

令和元年度版

# 船橋市保健所事業年報

(平成30年度事業実績)



## はじめに

このたび、令和元年度の保健所事業年報を刊行いたしました。

全国的に風しんが流行した平成30年度に、国は関係法令を改正し、風しんの追加的対策を示しました。本市においても、市民の皆様が抗体検査や予防接種を迅速に受けることができるよう、対応してまいりました。

また、母子保健の充実における取り組みとしては、現在、産後うつ予防に資するよう産婦健診を開始するとともに、子育てに対する切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの開設に向けた準備をしているところでございます。

さて、元号も令和と改まった本年は、台風15号、19号及び10月25日の豪雨など、これまで経験のない風水害に見舞われた年となり、本市におきましても、大雨時の災害体制について見直しを余儀なくされました。今後は、地震災害時の医療体制のあり方と同様、医療関係機関及び市関係部局等と調整しながら、大雨災害時における医療体制についても、対策強化に取り組んでまいります。

さらに、動物行政につきましては、動物愛護管理法の改正に伴い、本市の条例の改正を含め、より市民に寄り添った動物の飼い主や飼い主のいない猫に対するあり方などを協議しております。

最後に、この年報をご高覧いただき、保健所事業への一層のご理解とご協力を賜りますことを祈念して、ご挨拶とさせていただきます。

令和元年12月

船橋市保健所長

# 目 次

## 総 括

1 船橋市の概況	1
(1) 地 勢	1
(2) 人口及び世帯数	1
(3) 人口の年齢構成	2
2 平成30年度予算の状況	3
(1) 一般会計当初予算	3
(2) 保健所決算額及び予算額	3
3 保健所の沿革	4
4 保健所の施設概要	6
5 職員の配置状況	7
6 機構及び事務分掌	8
7 保健所相談等業務一覧	13
8 各種協議会等	14
(1) 船橋市地域保健推進協議会	14
(1)-①船橋市地域保健推進協議会 母子保健部会	15
(2) 船橋市医療安全推進協議会	16
(3) 船橋市地域医療専門部会	16
(4) 船橋市地域災害医療対策会議	17
(5) 船橋市感染症診査協議会	17
(6) 船橋市精神保健福祉推進協議会	18
(7) 船橋市小児慢性特定疾病審査会	18
(8) 船橋市歯・ 口腔の健康推進協議会	19
(9) 船橋市公園を活用した 健康づくり事業検討会議	19
(10) 船橋市地域・ 職域連携推進協議会	20
(11) 船橋市動物愛護管理対策会議	21

## 保健総務課業務概要

1 地域保健の総合的な推進	28
(1) 船橋市地域保健推進協議会	28
(2) 学生実習実施状況	28
2 衛生統計調査	29
(1) 人口動態総覧	29
(2) 死亡統計	30
(3) 出生統計	32
(4) 母体保護法統計	32
(5) その他の統計等	33
3 災害医療対策	34

4 骨髄移植ドナー支援事業	35
(1) 啓発事業	35
(2) 船橋市骨髄移植ドナー支援事業 奨励金交付状況	35
5 健康危機管理対策	35
6 医事薬事業務	36
(1) 医 事	36
(2) 薬 事	37
(3) 免許申請	37
(4) 医療従事者数	38
(5) 船橋市医療安全支援センター	39
(6) 薬物乱用防止対策	39
(7) 厚生統計	40
7 検査業務	40
(1) 臨床検査	40
(2) 細菌検査	41
(3) 食品衛生検査	41
(4) 環境衛生検査	42
(5) 食中毒及び苦情食品等の 検査実施状況	43
(6) 原因不明の胃腸炎の 検査実施状況	44
(7) 院内感染対策の 検査実施状況	44
(8) 薬剤耐性菌検査実施状況	44
(9) レジオネラ属菌検査実施状況	45
(10) 蚊媒介感染症検査	45
(11) 精度管理業務	46
8 結核予防事業	47
(1) 登録者の年次推移	47
(2) 新登録患者数 (活動性分類別)	48
(3) 新登録患者数 (年齢階級別)	48
(4) 年末現在登録者数 (活動性分類別)	48
(5) 年末現在登録者数 (年齢階級別)	48
(6) 結核医療費公費負担診査状況 (感染症の予防及び感染症の 患者に対する医療に関する	

法律第37条の2) ……………	49	(3) 母性教室「はじめてママに なるための教室」 ……………	68
(7) 結核入院勧告診査件数 (感染症の予防及び感染症の 患者に対する医療に関する 法律第20条1項) ……………	49	(4) 両親学級「パパ・ママ教室」 ……	69
(8) 結核入院勧告延長診査件数 (感染症の予防及び感染症の 患者に対する医療に関する 法律第20条4項) ……………	49	(5) 妊婦健康診査 ……………	69
(9) 精密検査(管理検診) 実施状況 ……………	49	(6) 産婦健康診査 ……………	69
(10) 接触者健康診断実施状況 ………	50	(7) 宿泊型産後ケア事業……………	69
(11) 定期健康診断実施状況 ………	50	(8) 妊産婦・新生児・ 低体重児訪問指導・ こんにちは赤ちゃん事業 ………	70
(12) 結核患者管理・支援状況 ………	50	(9) 4か月児健康相談 ……………	70
<b>9 結核検診</b> ……………	53	(10) 乳児健康診査 ……………	70
<b>10 感染症予防事業</b> ……………	53	(11) 1歳6か月児健康診査 ………	71
(1) 新感染症・1類感染症届出数 ……	53	(12) 親子教室「ひよこ教室」 ………	71
(2) 2類感染症届出数 ……………	53	(13) 3歳児健康診査 ……………	71
(3) 3類感染症発生届出数 ………	53	(14) 保健師による家庭訪問 ………	71
(4) 3類感染症発生に伴う健康調査 並びに検便実施状況 ………	54	(15) 養育医療 ……………	72
(5) 4類感染症届出数 ……………	54	(16) 育成医療 ……………	72
(6) 5類感染症発生状況 ……………	55	(17) 療育給付 ……………	72
(7) 管外での感染症発生に 伴う調査状況 ……………	56	(18) 特定不妊治療費助成 ………	72
(8) インフルエンザ様疾患 届出状況 ……………	56	(19) 一般不妊治療費等助成 ………	73
(9) 感染症発生に伴う 個別指導状況 ……………	57	<b>2 成人保健事業</b> ……………	73
(10) 研修会の開催状況 ……………	57	(1) 健康手帳 ……………	73
(11) 蚊媒介感染症予防対策事業 ……	58	(2) 糖尿病教室 ……………	73
<b>11 エイズ予防事業</b> ……………	58	(3) 健康講座 ……………	73
(1) 啓発活動 ……………	58	(4) 運動教室 ……………	74
(2) 検査事業 ……………	60	(5) 地区健康教育 ……………	74
(3) 相談事業 ……………	61	(6) 成人健康相談 ……………	74
<b>12 肝炎ウイルス検査事業</b> ………	62	(7) 骨密度測定と 骨粗しょう症相談……………	74
(1) 平成30年度検査事業 ………	62	(8) 保健師による家庭訪問 ………	75
(2) 相談事業 ……………	62	(9) 公園を活用した 健康づくり事業 ……………	75
<b>地域保健課業務概要</b> ……………	65	(10) 船橋市地域・ 職域連携推進協議会 ………	75
<b>1 母子保健事業</b> ……………	68	(11) 成人歯科健康診査 ………	75
(1) 母子健康手帳の交付 ………	68	<b>3 栄養保健事業</b> ……………	76
(2) 妊婦健康相談 ……………	68	(1) 母子栄養保健事業 ………	76
		(2) 成人栄養保健事業 ………	77
		(3) 食育推進事業 ……………	77
		(4) 食生活改善事業 ……………	78
		<b>4 歯科保健事業</b> ……………	78
		(1) 妊婦歯科健康診査 ………	78
		(2) 1歳6か月児歯科健康診査 ……	78

(3) 幼児歯科指導 (ビーバー教室) .....	79
(4) 2歳6か月児歯科健康診査 .....	79
(5) 3歳児歯科健康診査 .....	79
(6) 歯みがキッズ教室 .....	80
(7) 巡回歯科指導 .....	80
(8) 歯科衛生士による 家庭訪問等 .....	80
(9) 母子歯科保健事業 .....	81
(10) 成人歯科保健事業 .....	81
(11) 歯・口の健康啓発事業 .....	81
(12) フッ化物洗口事業 .....	82
<b>5 栄養指導事業</b> .....	82
(1) 給食施設指導 .....	82
(2) 健康づくり公開講座 .....	83
(3) 国民健康・栄養調査等事業 .....	83
(4) 健康ちば協力店推進事業 .....	84
(5) 食品の表示に関する指導 .....	84
(6) 免許申請 .....	84
(7) 調理師試験 .....	84
<b>6 保健センター管理運營業務</b> .....	85
(1) 設置目的 .....	85
(2) 施設の概要 .....	85
<b>7 千葉県肝炎治療特別促進事業</b> .....	85
<b>8 難病対策事業</b> .....	86
(1) 指定難病医療費助成制度 .....	86
(2) 難病相談事業 .....	86
(3) 千葉県先天性血液凝固因子障害等 治療研究事業 .....	88
<b>9 小児慢性特定疾病児童等     支援事業</b> .....	89
(1) 小児慢性特定疾病医療費支給事業 及び船橋市小児指定疾病医療費 助成事業受給者の状況 .....	89
(2) 小児慢性特定疾病審査会 .....	89
(3) 自立支援相談件数 .....	90
(4) 慢性疾病児童等の地域支援に 関する意見交換会 .....	90
<b>10 難病患者援助金支給事業</b> .....	90
<b>11 原子爆弾被爆者援護事業</b> .....	91
(1) 被爆者健康手帳交付状況 .....	91
(2) 被爆者健康診断実施状況 .....	91
(3) 特別措置法に基づく 各種手当の支給状況 .....	92

(4) 原爆被爆者見舞金支給状況 .....	92
<b>12 精神保健福祉事業</b> .....	92
(1) 相談状況 .....	92
(2) 精神科医療等 .....	94
(3) 市長による成年後見人申し立て 及び成年後見制度利用支援 .....	95
(4) 精神障害者の社会復帰支援事業 .....	95
(5) 普及啓発事業 .....	96
(6) 家族支援事業 .....	97
(7) 船橋市地域活動支援センター .....	98
(8) 船橋市精神保健福祉推進協議会 .....	98

## 健康づくり課業務概要 103

<b>1 特定健康診査・     特定保健指導</b> .....	105
<b>2 胃がん検診</b> .....	105
<b>3 子宮頸がん検診</b> .....	106
<b>4 乳がん検診</b> .....	106
<b>5 肺がん検診</b> .....	106
<b>6 大腸がん検診</b> .....	107
<b>7 前立腺がん検診</b> .....	107
<b>8 肝炎ウイルス検診</b> .....	107
<b>9 予防接種事業</b> .....	108
(1) 乳幼児接種者数 .....	108
(2) 児童・生徒等接種者数 .....	108
(3) 高齢者等接種者数 .....	108
(4) 特別の理由による再接種費用 助成事業利用者数 .....	108
(5) 風しん予防接種費用助成 事業利用者数 .....	109
<b>10 一般介護予防事業</b> .....	109
(1) 介護予防把握事業 .....	109
(2) 介護予防普及啓発事業 .....	109
(3) 地域介護予防活動支援事業 .....	110
(4) 一般介護予防事業評価事業 .....	111
(5) 地域リハビリテーション 活動支援事業 .....	111

## 衛生指導課業務概要 115

<b>1 食品衛生事業</b> .....	116
(1) 監視指導実施状況 .....	116
(2) 収去検査実施状況 .....	118
(3) 違反食品等発見状況 .....	119
(4) 食中毒発生状況 .....	119

(5) 食中毒予防啓発事業実績 ……	119	実施状況 ……	125
(6) 免許資格等の交付届出状況 …	119		
(7) 食品関係苦情処理状況 ……	120	<b>3 生活衛生事業</b> ……	126
(8) 衛生教育実施状況 ……	120	(1) 営業関係施設監視指導事業 …	126
(9) 監視現場簡易検査等 実施状況 ……	120	(2) 化製場等監視指導事業 ……	127
(10) 食鳥処理確認状況 ……	121	(3) 水道施設監視指導実施状況 …	127
<b>2 動物愛護管理及び</b>		(4) 遊泳用プールに関する事業 …	128
<b>  狂犬病予防事業</b> ……	121	(5) 建築物の衛生的環境の 確保に関する事業 ……	128
(1) 動物の収容及び処分状況 ……	121	(6) 温泉法関係施設監視指導事業…	129
(2) 動物に関する相談・ 苦情処理状況 …	122	(7) 苦情及び相談等の状況 ……	130
(3) 動物愛護啓発事業 ……	123	(8) 浄化槽書類審査及び 防疫等調査の状況 ……	130
(4) 第一種動物取扱業の届出・ 登録・立入検査状況 …	124	(9) 公衆浴場確保対策 ……	130
(5) 第二種動物取扱業の届出・ 立入検査状況 …	124	(10) 家庭用品安全対策事業 ……	131
(6) 特定動物の飼養又は保管の 許可及び立入検査状況 ……	125	<b>資料編</b>	
(7) 犬の登録・狂犬病予防注射等の		1 学会等発表一覧 ……	135
		2 講師派遣一覧 ……	137
		3 刊行物 ……	139

### 【凡 例】

1. 各表・図は年とあるものは1月から12月までの暦年、年度とあるものは4月から翌年3月までの会計年度である。
2. 各表中、年号表示のない資料は、平成30年度分（平成30年4月1日～平成31年3月31日）
3. 各表欄外の注を参照のこと
4. 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 各表の符号は、特にことわりのないほかは次のとおりである。

「0」	掲載単位に満たないもの
「-」	該当なし
「…」	事実不詳又は資料なし
「△」	減少を示す
「r」	既発表の数字を訂正したもの
「・」	統計項目のありえない場合
「p」	速報結果等暫定的なもの



# 総括



# 1 船橋市の概況

## (1) 地 勢

船橋市は東京湾北東部沿岸、県北西部に位置し、面積は 85.62 km<sup>2</sup>、東西 13.86km、南北 14.95km である。東は習志野市・八千代市、西は市川市、北は鎌ヶ谷市・白井市に接しており、県都千葉市に次ぐ第2の人口を擁している。

土地はおおむね平坦で、北部は緑に覆われ、低い丘陵が起伏しており、市街地と北部農耕地の中間の内陸部は昭和 35 年に完成した公団住宅前原団地の進出を契機に、宅地開発が盛んに行われ、住宅地が広がっている。



出典：千葉県ホームページ市町村一覧「市町村マップ」より

## (2) 人口及び世帯数

区 分	人 口			世帯数	人口密度 (1k m <sup>2</sup> 当たり)
	男	女	総数		
船 橋 市	315,523	316,718	632,241	282,497	7,384.3
千 葉 県	3,111,976	3,145,910	6,257,886	2,692,483	1,213.3

※人口及び世帯数は、千葉県毎月常住人口調査による（平成 30 年 1 月 1 日現在）

### (3) 人口の年齢構成

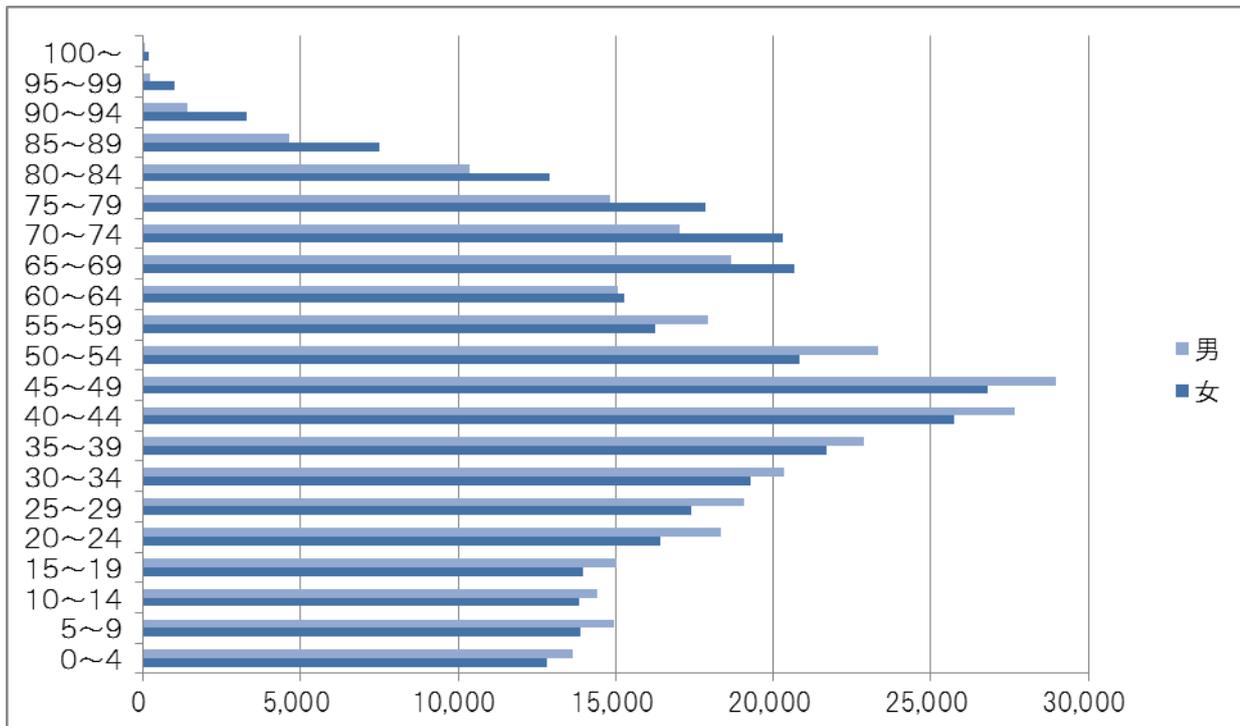
市内の年齢構成は、表のとおりで平成30年4月1日現在の年齢3区分によると、0～14歳までの年少人口の割合は13.1%、15～64歳までの生産年齢人口の割合は63.2%、65歳以上の高齢人口は23.7%で、千葉県に比べると生産年齢人口の割合が高く、老年人口の割合が低くなっている。船橋市の平成30年4月1日現在の年齢5歳階級別人口構成は②のとおりである。

#### ①年齢構成の推移

年度	総人口(人)	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		0～14歳(人)	%	15～64歳(人)	%	65歳～(人)	%
船橋市	25	615,876	84,573 (13.7)	400,936 (65.1)	130,367 (21.2)		
	26	620,389	84,884 (13.7)	399,638 (64.4)	135,867 (21.9)		
	27	624,396	84,767 (13.6)	398,422 (63.8)	141,207 (22.6)		
	28	627,816	84,273 (13.4)	398,342 (63.4)	145,201 (23.1)		
	29	632,341	84,129 (13.3)	400,009 (63.3)	148,203 (23.4)		
	30	636,539	83,511 (13.1)	402,206 (63.2)	150,822 (23.7)		
千葉県	25	6,240,461	811,257 (13.0)	4,003,630 (64.2)	1,425,574 (22.8)		
	26	6,244,455	803,141 (12.9)	3,953,803 (63.3)	1,487,511 (23.8)		
	27	6,254,359	795,693 (12.7)	3,911,500 (62.5)	1,547,166 (24.7)		
	28	6,269,146	789,266 (12.6)	3,885,576 (62.0)	1,594,304 (25.4)		
	29	6,285,160	782,039 (12.4)	3,871,704 (61.6)	1,631,417 (26.0)		
	30	6,297,271	773,764 (12.3)	3,859,943 (61.3)	1,663,564 (26.4)		

※「千葉県年齢別・町丁字別人口」年齢(3区分)別人口より(毎年4月1日現在)

#### ②年齢5歳階級別人口構成(男 318,666人・女 317,873人)



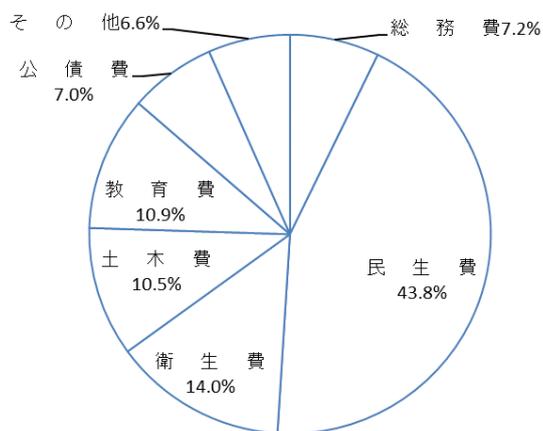
※「千葉県年齢別・町丁字別人口」年齢(5歳階級)別、男女別人口より(平成30年4月1日現在)

## 2 平成30年度予算の状況

### (1) 一般会計当初予算

区 分	平成30年度		令和元年度	
	予 算 額 (単位：千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (単位：千円)	構 成 比 (%)
総 務 費	14,962,000	7.2	15,141,300	7.1
民 生 費	90,993,600	43.8	94,328,900	44.5
衛 生 費	29,094,000	14.0	29,376,400	13.8
土 木 費	21,933,900	10.5	20,587,000	9.7
教 育 費	22,641,000	10.9	24,547,000	11.6
公 債 費	14,669,500	7.0	15,669,500	7.4
そ の 他 (商工費、議会費、消防費等)	13,656,000	6.6	12,509,900	5.9
計	207,950,000	100.0	212,160,000	100.0

平成30年度一般会計当初予算構成比



### (2) 保健所決算額及び予算額

(単位：千円)

予算科目			区 分	平成30年度	令和元年度
				決算額	当初予算額
一般会計	民生費	社会福祉総務費		1,419	1,512
		障害者福祉費		195,508	196,881
	衛生費	保健衛生総務費		1,030,242	1,104,869
		予防費		1,684,285	22,988
		保健活動費		1,183,272	38,251
		保健施設費		52,437	53,329
		環境衛生費		25,343	42,222
		保健所費		158,607	23,934
国民健康保険事業特別会計	保健事業費	特定健康診査等事業費		977,865	1,038,830
介護保険事業特別会計	地域支援事業費	一般介護予防事業費		88,244	96,877

### 3 保健所の沿革

- 平成 12 年 10 月 当時の福祉局保健福祉推進課に中核市移行に伴う保健所設置のため準備要員 2 名を配置
- 平成 13 年 1 月 保健所設置検討委員会を設置
- 4 月 保健福祉部に保健所準備課を設置  
(千葉県からの派遣職員、千葉県への派遣研修生を含め、課長以下 11 名)  
中核市移行準備連絡協議会及び下部組織の保健所設置準備部会を設置  
また、市民・関係者の意見を聴取するため保健所設置懇話会を設置
- 平成 14 年 3 月 28 日地方自治法が改正、中核市適格となる
- 4 月 千葉県からの派遣職員と千葉県船橋保健所への派遣研修生を増員 (16 名体制)
- 10 月 千葉県から獣医師が派遣。また、産業廃棄物事務準備のため千葉県派遣研修生のうち 2 名と増員 2 名がクリーン推進課に配属
- 11 月 中核市指定に関する政令公布
- 12 月 船橋市保健所施設として使用するため千葉県船橋合同庁舎 4 階検査室の改修
- 平成 15 年 2 月 犬等の一時保管施設を千葉県船橋保健所駐車場跡地に建設  
地域保健ビジョンと保健所設置基本計画からなる「船橋市地域保健の構想」を策定。
- 3 月 28 日千葉県知事から船橋市長への引継 (調印式)
- 4 月 千葉県船橋合同庁舎の 3、4 階部分 (旧千葉県船橋保健所の一部) を借用して保健所業務を開始  
総務課、保健予防課、衛生指導課の 3 課体制  
(県派遣職員 19 名、市職員 (臨時的任用職員及び非常勤職員を除く。以下同じ。) 33 名 (県からの身分移管 5 名含む)、市非常勤職員 3 名)  
※精神保健については、福祉分野も含め保健所が担当  
母子保健に関する業務は健康増進課が担当
- 平成 16 年 4 月 県派遣職員 15 名、市職員 (県からの身分移管 2 名含む) 40 名、市非常勤職員 5 名
- 7 月 エイズ検査に併せてクラミジア・梅毒抗体検査を開始
- 平成 17 年 4 月 県派遣職員 10 名、市職員 (県からの身分移管 3 名含む) 50 名、市非常勤職員 5 名
- 12 月 エイズの休日検査実施  
「船橋市新型インフルエンザ対策行動計画」を策定
- 平成 18 年 2 月 「船橋市新型インフルエンザ対策医療計画」を策定
- 4 月 障害者自立支援法の施行に伴い、精神障害者のホームヘルプサービス、ショートステ

		イ、グループホーム等のサービスの給付については福祉サービス部へ業務を移管
5月		県派遣職員9名、市職員51名、市非常勤職員5名
6月		船橋市医療安全相談窓口を開設
10月		ノロウイルス検査を開始 船橋市地域生活支援センターから船橋市地域活動支援センターへ〈指定管理者制度〉
平成19年	4月	県派遣職員5名、市職員57名、市非常勤職員7名 潮見町に動物愛護指導センターを開設 エイズの即日検査を開始
	7月	肝炎ウイルス検査を開始
平成20年	4月	県派遣終了（市職員63名、市非常勤職員9名）
平成21年	1月	新型インフルエンザ対応総合訓練を実施
	4月	新型インフルエンザ対策本部を設置 発熱相談センターを保健所内に設置
	6月	発熱外来を市内6病院と夜間休日急病診療所で開始
平成23年	8月	柏市と「保健所職員の人事交流に関する協定書」締結
平成24年	5月	柏市と「健康危機発生時における保健所業務相互支援に関する協定書」締結
平成25年	2月	平成21年に発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）の検証及び平成24年5月に公布された新型インフルエンザ等対策特別措置法を見据えて、「船橋市新型インフルエンザ対策行動計画」を改定
	10月	船橋市医療安全支援センターを設置
平成26年	3月	新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条第1項の規定に基づく市町村行動計画として「船橋市新型インフルエンザ等対策行動計画」を新たに策定
平成27年	3月	「船橋市業務継続計画（BCP）【新型インフルエンザ等編】[初版]」を策定
	10月	北本町に開設した船橋市保健福祉センター内に保健所及び船橋市地域活動支援センターを移転。保健所は組織改正により、総務課、地域保健課、健康づくり課、保健予防課、衛生指導課の5課体制
平成28年	3月	「船橋市国民健康保険、保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定
平成29年	4月	効果的、効率的な行政運営のため、総務課と保健予防課を統合し、保健総務課を新設。これにより、保健総務課、地域保健課、健康づくり課、衛生指導課の4課体制

平成 30 年 3 月 「船橋市国民健康保険特定健康診査等実施計画 第 3 期」及び「船橋市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）第 2 期」を策定

平成 31 年 4 月 組織改正により、保健総務課から疾病対策係と精神保健福祉係を地域保健課へ移管

#### 4 保健所の施設概要

##### (1) 保健所

所在地 船橋市北本町 1 丁目 16 番 55 号 保健福祉センター内  
延床面積 2,472.73 m<sup>2</sup>  
開設年月日 平成 15 年 4 月 1 日  
(平成 27 年 10 月 1 日に現在の所在地へ移転)

##### (2) 保健センター

###### ① 中央保健センター

所在地 船橋市北本町 1 丁目 16 番 55 号 保健福祉センター内  
延床面積 1,242.34 m<sup>2</sup>  
開設年月日 昭和 59 年 4 月 1 日  
(平成 27 年 10 月 1 日に現在の所在地へ移転)

###### ② 東部保健センター

所在地 船橋市薬円台 5 丁目 31 番 1 号 社会福社会館内  
延床面積 1,366.47 m<sup>2</sup> (共用部分含む)  
開設年月日 昭和 59 年 4 月 1 日

###### ③ 北部保健センター

所在地 船橋市三咲 7 丁目 24 番 1 号 北部福社会館内  
延床面積 1,055.84 m<sup>2</sup> (共用部分含む)  
開設年月日 平成 6 年 4 月 1 日

###### ④ 西部保健センター

所在地 船橋市本郷町 457 番地 1 西部消防保健センター内  
延床面積 1,849.06 m<sup>2</sup> (共用部分・1 階駐車場等含む)  
開設年月日 平成 17 年 4 月 1 日

##### (3) 動物愛護指導センター

所在地 船橋市潮見町 32 番地 2  
延床面積 550.90 m<sup>2</sup>  
開設年月日 平成 19 年 4 月 1 日

## 5 職員の配置状況

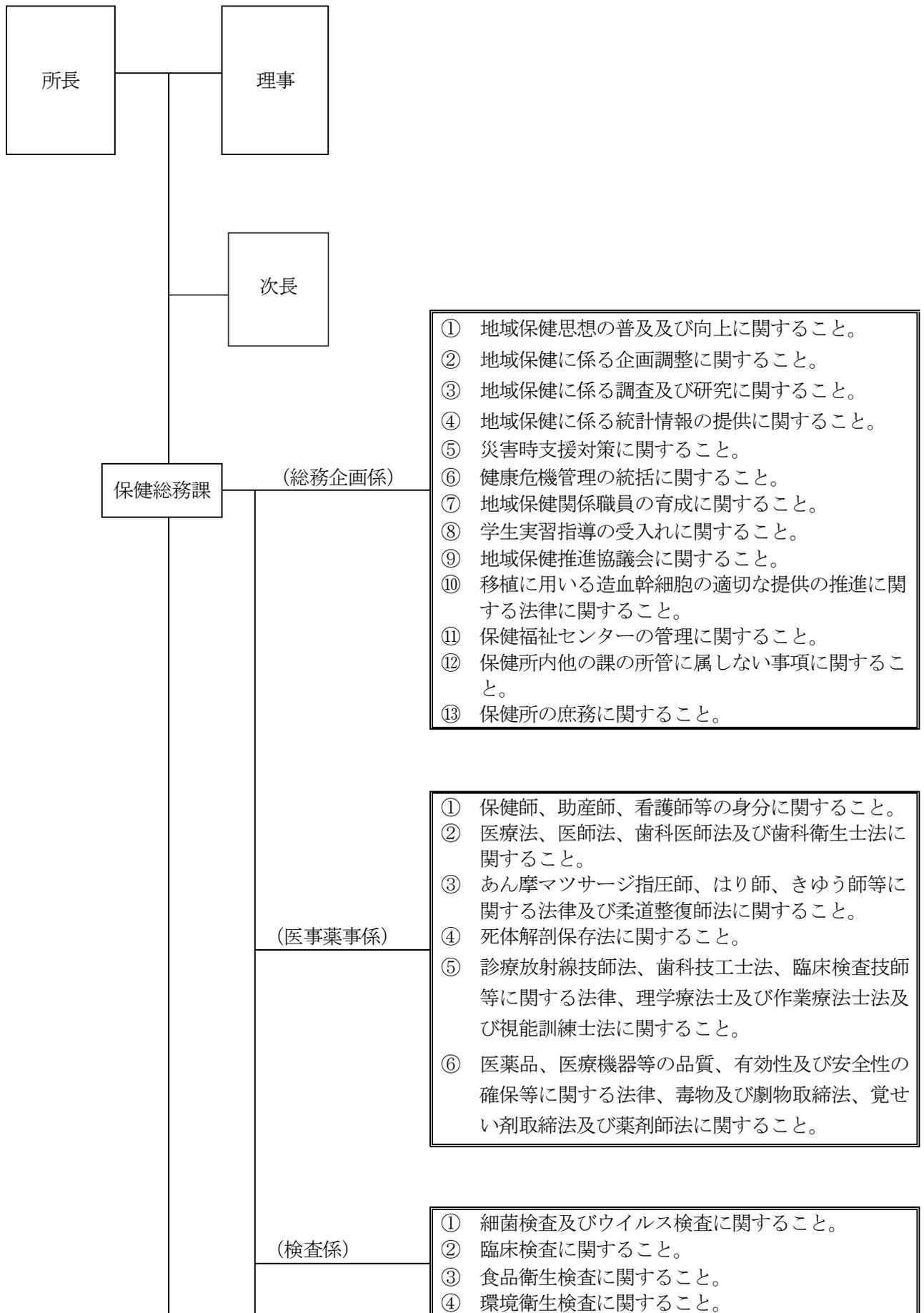
(平成31年4月1日現在)

職 種	所長	理事	次長	保健 総務課	地域 保健課	健康 づくり課	衛生 指導課	計
医 師	1		1	1				3
獣医師				1			15	16
薬剤師				8			8	16
保健師				7	65	10		82
栄養士					8	8		16
臨床検査技師							2	2
歯科衛生士					7			7
診療放射線技師				2			1	3
精神保健福祉士(内数)					(4)			
社会福祉士					3			3
化学技師							1	1
理学療法士						2		2
作業療法士						2		2
技能員					1		2	3
事 務		1		9	14	21 (再1)	4 (再1)	49
計	1	1	1	28	98	43	33	205

※ (再) は配置人数のうち再任用職員の数

※ (内数) は精神保健福祉係配置人数のうち、精神保健福祉士資格を有する職員の数で、内訳は社会福祉士3名、保健師1名

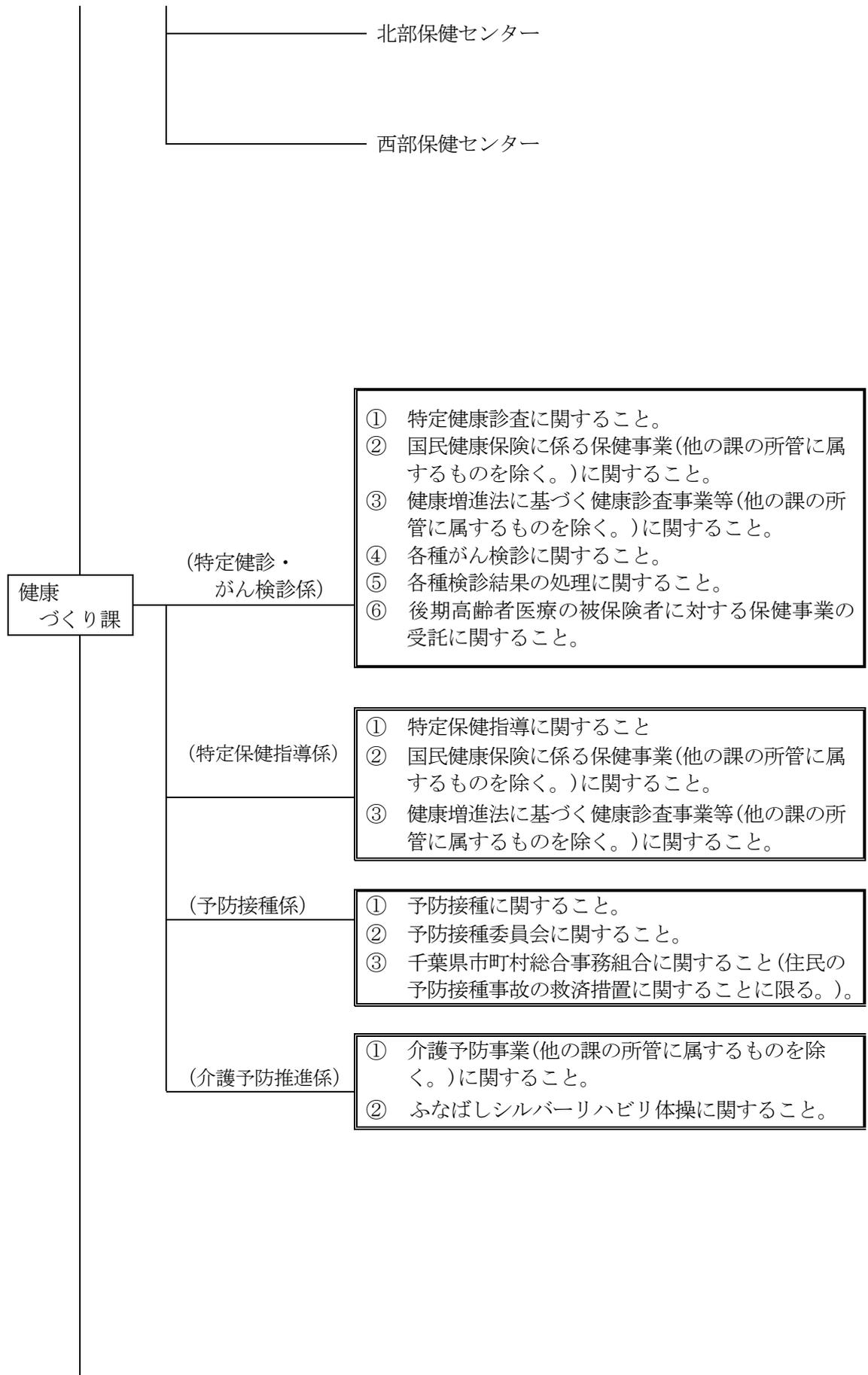
## 6 機構及び事務分掌



(結核感染症係)

- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に関すること。
- ② 結核対策に関すること。
- ③ エイズ対策に関すること。

地域保健課	(母子保健係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 母子保健に基づく母子保健に関する事業に関する事</li> <li>② 母子健康手帳に関する事</li> <li>③ 乳児家庭全戸訪問事業に関する事</li> <li>④ 歯科保健事業に関する事</li> </ul>
	(健康増進係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 健康増進法に基づく健康増進事業（他の課の所管に属するものを除く。）に関する事</li> <li>② 栄養指導及び栄養保健指導に関する事</li> <li>③ 食育推進事業に関する事</li> <li>④ 食生活改善推進事業に関する事</li> <li>⑤ 調理師免許に関する事</li> <li>⑥ 栄養士の身分に関する事</li> <li>⑦ 食品の表示（保健事項に限る。）に関する事</li> <li>⑧ 地域保健及び職域保健の連携推進に関する事</li> </ul>
	(助成給付係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 不妊治療費等助成事業に関する事</li> <li>② 養育医療、療育医療及び自立支援医療（育成医療に限る。）に関する事</li> <li>③ 保健センターに関する事</li> </ul>
	(疾病対策係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 難病の患者に対する医療等に関する法律に関する事</li> <li>② 難病患者への援助金に関する事</li> <li>③ 小児慢性特定疾病に関する事</li> <li>④ 肝炎治療に対する医療費助成事業に関する事</li> <li>⑤ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に関する事</li> <li>⑥ 原爆被爆者見舞金に関する事</li> </ul>
	(精神保健福祉係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に関する事（精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事を除く。）</li> <li>② 精神障害者社会復帰事業に関する事</li> <li>③ 地域活動支援センターに関する事</li> </ul>
		中央保健センター
		東部保健センター



衛生指導課	(食品指導係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 食品衛生法、ふぐの取扱い等に関する条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく許認可等に関する事。</li> <li>② 食品表示法（衛生事項に限る。）に関する事。</li> </ul>
	(食品監視係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 食品衛生法、ふぐの取扱い等に関する条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品表示法（衛生事項に限る。）に基づく監視指導に関する事。</li> </ul>
	(環境指導係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 遊泳用プールの衛生に関する事。</li> <li>② 飲用井戸等の相談及び指導に関する事。</li> <li>③ 理容師法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、クリーニング業法及び美容師法に関する事。</li> <li>④ 温泉法に関する事。</li> <li>⑤ 化製場等に関する法律に関する事。</li> <li>⑥ 水道法に関する事。</li> <li>⑦ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に関する事。</li> <li>⑧ 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に関する事。</li> <li>⑨ 船橋市小規模水道条例に関する事。</li> <li>⑩ 公衆浴場への助成及び指導に関する事。</li> </ul>
	(管理係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 予算の執行及び庶務に関する事。</li> <li>② 狂犬病予防法に基づく犬の登録等に関する事。</li> <li>③ 動物愛護指導センターに関する事。</li> </ul>
	動物愛護指導センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 狂犬病予防法に関する事。</li> <li>② 動物の愛護及び管理に関する法律に関する事。</li> <li>③ 船橋市動物の愛護及び管理に関する条例に関する事。</li> </ul>

## 7 保健所相談等業務一覧

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分	曜 日	受 付 時 間	備 考
医療安全相談	毎週（月）～（金）	午前 9:00～12:00 午後 1:00～ 4:00	
結核精密検査・接触者健診	第 2・4（水）	午前 9:15 ～10:45 (QFT) 午後 1:00 ～ 2:00	対象者に通知
被爆者健診	年 2 回（7 月、2 月）	午後 1:00～2:00	対象者に通知
エイズ検査 （クラミジア・梅毒の抗体 検査を併せて実施）	原則として第 1・3（火）	午後 1:00～2:00	無料・匿名・予約制
	休日（年 4 回）（日）	午後 0:30～2:00	
肝炎ウイルス検査	原則として第 3（火）	午後 3:00～3:30	無料・予約制
精神保健福祉相談 （精神科医師による）	第 1（火）	午後 1:30～4:00	予約制
	第 2（水）		
	第 3（木）		
	第 4（金）		
デイケアクラブ	月 4 回（金）		登録制
ヒトパピローマウイルス感 染症の予防接種後に症状が 生じた方に対する相談	毎週（月）～（金）	午前 9:00～午後 5:00	教育部門では学校 教育部保健体育課 が設置
胸部エックス線結核検診	年 6 回（5 月、7 月、9 月、 11 月、1 月、3 月）	午前 10:00～11:00	無料・予約制
犬・猫の飼い方・しつけ方 の相談	毎週（月）～（金）	午前 9:00～午後 5:00	動物愛護指導センター

## 8 各種協議会等

### (1) 船橋市地域保健推進協議会

事務局：保健総務課（令和元年6月1日現在）

氏 名	現 職 名
(委員)	
横須賀 收	独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院長
樋口 英二郎	公益財団法人復光会総武病院長
安藤 久彦	千葉県立船橋高等学校長
福田 武	船橋市立小栗原小学校長
山縣 然太郎	国立大学法人山梨大学大学院総合研究部医学域教授
寺田 俊昌	一般社団法人船橋市医師会長
尾崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
杉山 宏之	一般社団法人船橋薬剤師会長
解良 聡	千葉県獣医師会京葉地域獣医師会長
伊藤 淳子	船橋市・鎌ヶ谷市看護管理者会長
福島 節子	船橋市栄養士会長
佐藤 美保子	一般社団法人千葉県助産師会船橋地区部会副会長
田久保 健美	船橋市食品衛生協会会長
伊藤 仁	千葉県理容生活衛生同業組合船橋支部長
本木 次夫	船橋市自治会連合協議会長
若生 美知子	社会福祉法人船橋市社会福祉協議会長
山中 広仁	船橋市民生児童委員協議会副会長
田中 和子	船橋市全婦人団体連絡会長
古川 等	船橋警察署長
布野 重巳	船橋東警察署長
松崎 勉	船橋労働基準監督署長
渡邊 直	千葉県市川児童相談所長
関 創也	市民（公募）
(臨時委員)	
今井 美子	船橋市立三山中学校養護教諭
小口 学	一般社団法人船橋市医師会理事
山口 暁	一般社団法人船橋市医師会員
谷 博司	公益社団法人船橋歯科医師会理事
馬場 さつき	船橋市栄養士会理事
染谷 菊子	船橋市民生児童委員協議会理事
加藤 英二	船橋市中央病院周産期母子医療センター長
田中 善之	船橋市私立幼稚園連合会
青木 聡美	千葉県市川児童相談所主席児童福祉司
二宮 美鈴	市民（公募）

(1)－①船橋市地域保健推進協議会母子保健部会

事務局：地域保健課（令和元年6月1日現在）

氏 名	現 職 名
(部会員)	
山 縣 然太朗	国立大学法人山梨大学大学院総合研究部医学域教授
福 田 武	船橋市立小栗原小学校長
今 井 美 子	船橋市立三山中学校養護教諭
小 口 学	一般社団法人船橋市医師会理事
山 口 暁	一般社団法人船橋市医師会員
加 藤 英 二	一般社団法人船橋市医師会員
谷 博 司	公益社団法人船橋歯科医師会理事
馬 場 さつき	船橋市栄養士会理事
佐 藤 美保子	一般社団法人千葉県助産師会船橋地区部会副会長
染 谷 菊 子	船橋市民生児童委員協議会理事
田 中 善 之	船橋市私立幼稚園連合会長
青 木 聡 美	千葉県市川児童相談所主席児童福祉司
二 宮 美 鈴	市民（公募）

## (2) 船橋市医療安全推進協議会

事務局：保健総務課（令和元年 10 月 1 日現在）

氏 名	現 職 名
鳥 海 正 明	一般社団法人船橋市医師会副会長
尾 崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
杉 山 宏 之	一般社団法人船橋薬剤師会長
宮 下 智 枝	公益社団法人千葉県看護協会会員
加 藤 加代子	元船橋市医療安全相談員

## (3) 船橋市地域医療専門部会

事務局：保健総務課（平成 30 年 9 月 1 日現在）

氏 名	現 職 名
筒 井 勝	船橋市保健所長
松 野 朝 之	船橋市保健所次長
寺 田 俊 昌	一般社団法人船橋市医師会長
川 村 実	一般社団法人船橋市医師会参与
浅 原 新 吾	一般社団法人船橋市医師会理事
小 口 学	一般社団法人船橋市医師会理事
鳥 海 正 明	一般社団法人船橋市医師会理事
嶋 根 正 樹	一般社団法人船橋市医師会理事
佐 藤 武 幸	一般社団法人船橋市医師会新興感染症対策委員会委員
尾 崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
杉 山 宏 之	一般社団法人船橋薬剤師会長
横須賀 收	独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院長
小 島 彰	独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院統括診療部長
丸 山 尚 嗣	船橋市立医療センター院長
多部田 弘 士	船橋市立医療センター副院長
加 納 宣 康	医療法人沖繩徳洲会千葉徳洲会病院長
松 隈 英 樹	社会医療法人社団千葉県勤労者医療協会船橋二和病院長
塚 本 哲 也	医療法人社団協友会船橋総合病院長
星 誠一郎	医療法人社団誠馨会セコメディック病院長
梶 原 崇 弘	医療法人弘仁会板倉病院長
渡 邊 義 二	公益財団法人船橋市医療公社理事長
高 橋 聡	船橋市消防局長

#### (4) 船橋市地域災害医療対策会議

事務局：保健総務課（令和元年7月17日現在）

氏名	現職名
寺田 俊昌	一般社団法人船橋市医師会長
浅原 新吾	一般社団法人船橋市医師会理事
颯佐 正俊	一般社団法人船橋市医師会参与
尾崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
北條 宏樹	公益社団法人船橋歯科医師会医療管理理事
杉山 宏之	一般社団法人船橋薬剤師会長
土居 純一	一般社団法人船橋薬剤師会専務理事
梶原 崇弘	一般社団法人船橋市医師会理事
角地 祐幸	船橋市立医療センター救急科部長
本木 次夫	船橋市自治会連合協議会長
宮澤 久志	社会福祉法人船橋市社会福祉協議会顧問
高橋 強	船橋市民生児童委員協議会長
山崎 博史	公益社団法人千葉県柔道整復師会船橋・鎌ヶ谷支部長
佐藤 美保子	一般社団法人千葉県助産師会副会長
神谷 直樹	船橋警察署警備課長
平岡 良和	船橋東警察署警備課長
西口 敏	陸上自衛隊第1空挺団第1普通科大隊長
鎌倉 博光	船橋市消防団副団長
佐藤 やよい	船橋市立医療センター外科副部長
安東 由美	船橋市立医療センター副看護師長
河原 麻美子	病院前救護所設置病院看護師
筒井 勝	船橋市保健所長

#### (5) 船橋市感染症診査協議会

事務局：保健総務課（平成31年4月1日現在）

氏名	現職名
多部田 弘士	船橋市立医療センター副院長
木下 孔明	きのしたクリニック院長
鈴木 公典	公益財団法人ちば県民保健予防財団副理事長
村田 一郎	医療、法律以外の学識経験者
上野 雅威	上野・芳村法律事務所弁護士

## (6) 船橋市精神保健福祉推進協議会

事務局：地域保健課（平成31年4月1日現在）

氏 名	現 職 名
矢 口 高 基	一般社団法人船橋市医師会理事
樋 口 英二郎	公益財団法人復光会総武病院長
小 松 尚 也	医療法人同和会千葉病院長
南 雅 之	医療法人健仁会船橋北病院長
佐々木 一	医療法人爽風会あしたの風クリニック所長
伊 澤 希久子	NPO 法人「みなと会」理事長
犬 石 志保子	オアシス家族会副代表
鈴 木 洋 文	NPO 法人船橋こころの福祉協会代表
長 島 由 和	社会福祉法人船橋市社会福祉協議会常務理事
佐 藤 真 子	船橋心のボランティア「おおぞら」代表
住 吉 則 子	船橋市地域活動支援センター施設長
野々下 次 郎	船橋市健康福祉局健康・高齢部長
杉 森 裕 子	船橋市健康福祉局福祉サービス部長
筒 井 勝	船橋市保健所長

## (7) 船橋市小児慢性特定疾病審査会

事務局：地域保健課（平成31年4月1日現在）

氏 名	現 職 名
大 西 尚 志	大西小児科院長
齋 藤 公 幸	小児リウマチ・アレルギークリニック院長
新 美 仁 男	国立大学法人千葉大学名誉教授
丹 羽 淳 子	船橋市立医療センター副院長

## (8) 船橋市歯・口腔の健康推進協議会

事務局：地域保健課（令和元年9月1日現在）

氏名	現職名
平田 創一郎	学校法人東京歯科大学教授
尾崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
西村 恒明	公益社団法人船橋歯科医師会衛生理事
寺田 俊昌	一般社団法人船橋市医師会長
杉山 宏之	一般社団法人船橋薬剤師会長
岡部 明子	一般社団法人千葉県歯科衛生士会長
佐藤 美香	社会医療法人社団千葉県勤労者医療協会みなみはま訪問看護ステーション 管理者
福島 節子	船橋市栄養士会理事
強崎 章子	船橋市PTA連合会副会長
津野瀬 国光	船橋市立峰台小学校長
阿部 蝶子	船橋市立三山小学校養護教諭
八重樫 勝伸	船橋市教育委員会保健体育課長
檜 舘洋子	船橋市健康政策課長
林 典子	船橋市障害福祉課長
西村 俊哉	船橋市公立保育園管理課長
豊田 道昭	船橋市療育支援課長
筒井 勝	船橋市保健所長
高橋 日出男	船橋市健康づくり課長

## (9) 船橋市公園を活用した健康づくり事業検討会議

事務局：地域保健課（平成31年4月1日現在）

氏名	現職名
多胡 肇	NHKラジオ・テレビ体操指導者、日本工業大学非常勤講師
渡邊 千代美	船橋市スポーツ推進委員協議会監事
櫻井 俊一	船橋市スポーツと健康を推進する会総務
後藤 順子	総合型地域スポーツクラブ薬円台みんなのクラブ
香取 政弘	船橋市自治会連合協議会副会長
鎌田 岳彦	社会福祉法人船橋市社会福祉協議会事務局長
吉川 健	船橋市公園緑地課長
竹中 智昭	船橋市教育委員会生涯スポーツ課長
檜 舘洋子	船橋市健康政策課長
松野 朝之	船橋市保健所次長

## (10) 船橋市地域・職域連携推進協議会

事務局：地域保健課（令和元年7月1日現在）

氏 名	現 職 名
矢 島 鉄 也	千葉県病院局長
寺 田 俊 昌	一般社団法人船橋市医師会長
藤 平 崇 志	公益社団法人船橋歯科医師会理事
杉 山 宏 之	一般社団法人船橋薬剤師会長
鈴 木 毅	船橋労働基準監督署安全衛生課長
阿 部 三 也	一般社団法人船橋労働基準協会専務理事・事務局長
嶋 根 正 樹	船橋地域産業保健センター 地域運営主幹
石 井 香	船橋商工会議所総務部長
高 橋 芳 明	船橋大型店連絡協議会長代理
功 刀 祥 弘	一般社団法人京葉食品コンビナート協議会事務局長
中 村 享	公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター事務局長
林 裕	全国健康保険協会千葉支部企画総務部保健グループ長
田久保 健 美	船橋市食品衛生協会会長
小 栗 俊 一	船橋市職員課長
高 橋 眞知子	船橋市食生活サポーター協議会長
檜 舘 洋 子	船橋市健康政策課長
八重樫 勝 伸	船橋市教育委員会保健体育課長
筒 井 勝	船橋市保健所長
小 出 正 明	船橋市保健所理事
松 野 朝 之	船橋市保健所次長
西 田 美 雪	船橋市保健総務課長
高 橋 日出男	船橋市健康づくり課長
由 良 公 伸	船橋市衛生指導課長
齊 藤 正 宏	船橋市地域保健課長

(11) 船橋市動物愛護管理対策会議

事務局：衛生指導課（平成 31 年 4 月 1 日現在）

氏 名	現 職 名
泉 谷 清 次	船橋市自治会連合協議会副会長
平 川 道 雄	船橋市自治会連合協議会副会長
中 村 千香子	京葉地域獣医師会
駒 田 房 江	千葉県愛玩動物協会代表
石 川 里 世	市民(公募)
宮 里 昌 子	市民(公募)
南 川 学	千葉県弁護士会京葉支部
森 朗	前船橋市動物愛護管理対策会議会長

# 保健総務課



## 保健総務課業務概要

### 1 地域保健の総合的な推進

船橋市地域保健推進協議会を開催し、地域保健対策に関する事項を協議した。また、医師・保健師・看護師・管理栄養士等を目指す学生の地域保健実習を行った。

### 2 厚生統計調査業務

厚生行政の施策等の基礎資料を得るため、人口動態調査・国民生活基礎調査などを実施した。なお、調査結果は本書の作成にも参考とした。

### 3 災害医療対策

医療救護体制の整備を進めているが、発災直後の応急医療だけでなく、避難所生活の長期化にも対応できるよう、感染症予防や心のケアなどを取り入れた災害医療対策を図る。

### 4 骨髄移植ドナー支援事業

白血病などの血液疾患の治療に必要となる骨髄・末梢血幹細胞提供者（以下「ドナー」という。）の登録や移植に関する市民の理解を深めるため、イベント等を通じ啓発活動を実施している。

また、平成28年4月1日からドナーとドナーが従事している事業所に対して奨励金を交付している。

### 5 健康危機管理対策

感染症、食中毒、医薬品、飲料水、毒物劇物その他何らかの原因により住民の生命や健康を脅かす健康被害について、その発生予防に努めるとともに、発生時には被害の拡大を抑えるため情報の収集及び提供・医療救護・防疫対策等の対応を図っている。

また、平時より地域の医療機関や県等との連携を図り健康危機管理体制の整備に努めている。

### 6 医事薬事業務

医療法や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）等をはじめ関係法令に基づく許認可、届出等の事務及び医師等の免許の経由事務を行った。

また、病院、診療所、薬局、医薬品販売業者等に対し、主に構造設備や衛生面等の観点から、医療法や医薬品医療機器等法等に適合し、適正な管理運営を行っているか立入検査を行った。

さらに、船橋市医療安全支援センターで市民等から医療に係る相談、苦情等を電話等で受け付けた。

### 7 検査業務

検査業務は、臨床検査、微生物学的検査、食品衛生検査、環境衛生検査に大きく分け実施している。

臨床検査としては、原子爆弾被爆者に対する健康診断としての尿検査、結核の予防対策及び接触者健診としてのクオンティフェロン（QFT）検査及び喀痰検査を実施した。また、エイズ予防対策としてHIV検査の実施と同時にHIV検査受付け者のうち、クラミジア抗体検

査、梅毒抗体検査を希望者に対して実施した。

微生物学的検査としては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく病原微生物検査、感染症等の予防を目的とした食品関係従事者等の腸内細菌検査を実施した。

食品衛生検査としては、食品衛生法に基づき衛生指導課が収去した食品について、微生物学的検査と理化学的検査を実施した。微生物学的検査については、細菌数及び病原起因菌について検査を実施した。理化学的検査については、保存料・甘味料等の食品添加物について検査を実施した。

また、食中毒及び有症苦情等に関して微生物学検査を実施した。

環境衛生検査としては、レジオネラ属菌の感染予防を目的として公衆浴場等の検査を実施した。

## 8 結核予防事業

船橋市の結核新登録患者数は104名(平成30年)で、罹患率は人口10万対16.4であり、国の目指している10以下には達していない状況にある。

保健所では結核患者数、罹患率の減少に向けて以下のような事業を行っている。

患者発生時には速やかに患者を訪問し、患者指導及び情報収集、調査を行い感染の疑いがある者に対しては結核接触者健康診断を実施している。治療の必要な患者には、適正な医療の普及を図り、申請に基づき医療費の公費負担を行っている。また、結核患者に確実に抗結核薬を服用させることにより結核のまん延を防止すると共に、多剤耐性結核の発生を予防するため、地域DOTS支援(直接服薬支援)事業として、保健師やDOTS支援員による訪問DOTS、訪問できない患者に対しては薬局DOTSを導入し、個々の患者に合わせた服薬支援を行い、治療の完遂に努めている。

## 9 結核検診

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、65歳以上の市民及び第2種社会福祉事業の施設入居者を対象に胸部エックス線検査を実施した。

## 10 感染症予防事業

平成11年4月に施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の予防及びまん延防止のための事業を実施している。

感染症発生動向調査事業については同法第3章による施策として、感染症発生情報の収集と分析、公開することを目的とした事業として位置づけられており、医療関係者の協力のもと患者情報をオンラインシステムで登録している。

また、3類感染症に伴う調査を16件、その他施設内発生に伴う調査を84件実施し、まん延防止対策に努めた。

蚊媒介感染症対策事業として、「0のつく日はボウフラ・ゼロ」運動を実施し、蚊の幼虫の発生源対策の啓発を行い、また蚊の定点モニタリングとして密度調査及びデングウイルス・チクングニアウイルス・ジカウイルス保有調査を行った。

## 11 エイズ予防事業

後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針に基づき、HIV感染の予防と早期発見による早期治療と感染拡大の抑制に努めている。

啓発事業として、正しい知識の普及啓発を推進するため、船橋市エイズ講習会等講師派遣事業を開始。希望のあった学校等を対象に、講師を派遣した。また、市内高等学校学園祭等での啓発活動を実施している。HIV 検査については、月 2 回の即日検査、うち 4 回は休日検査を実施するとともに検査日に併せてエイズカウンセラーによる相談を実施している。

## 1 2 肝炎ウイルス検査事業

全国の肝炎持続感染者は B 型が約 90 万人、C 型が約 150 万人と推定されるが、感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多く適切な時期に治療を受ける機会がなく本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多いことが問題となっている。

保健所では肝炎ウイルスに感染リスクを有する者、受診機会のない市民を対象に肝炎ウイルス検査を実施し、潜在している感染者を早期発見できるよう努めている。陽性者は早期治療につながるよう医療機関を紹介している。また、肝炎等に関する相談業務も実施している。

## 1 地域保健の総合的な推進

### (1) 船橋市地域保健推進協議会

母子・成人保健及び感染症対策等に係る施策及び保健所の運営等に関することを協議するために設置し協議会を開催した。

開催年月	主な協議内容
平成 31 年 1 月	部会からの報告、協議会の今後について及び地域保健対策に関する主要な事業報告等について

### (2) 学生実習実施状況

職 種	学校数 (校)	人 数 (人)	日 数 (日)
【看護師・保健師】	6	205	79
【医師】	3	16	4
【栄養士】	5	19	12
【歯科衛生士】	1	29	10
計	15	269	105

## 2 衛生統計調査

(1)～(3)における船橋市の数値については、厚生労働省人口動態調査の調査票情報を利用して船橋市が集計している。

### (1) 人口動態総覧

(単位：人)

区分 年次	出生				死亡				乳児死亡 (1年未満)				新生児死亡 (生後28日未満)				自然増加	
	実数	男	女	率 (人口千対)	実数	男	女	率 (人口千対)	実数	男	女	率 (出生千対)	実数	男	女	率 (出生千対)	実数	率 (人口千対)
28	5,118	2,684	2,434	8.3	4,839	2,702	2,137	7.9	7	5	2	1.4	5	4	1	1.0	279	0.5
29	4,857	2,517	2,340	7.7	4,981	2,788	2,193	7.9	10	3	7	2.1	2	1	1	0.4	-124	-0.2
30	4,834	2,519	2,315	7.6	5,210	2,832	2,378	8.2	8	1	7	1.7	4	1	3	0.8	-376	-0.6

区分 年次	死産				周産期死亡				婚姻		離婚		人口
	実数	自然	人工	率 (出産千対)	総数	妊娠満 22週 以後の 死産	早期 新生児	率 (出産千対)	件数 (組)	率 (人口千対)	件数 (組)	率 (人口千対)	
28	126	76	50	24.0	32	27	5	6.2	3,381	5.5	1,034	1.68	614,485
29	123	72	51	24.7	17	15	2	3.5	3,370	5.3	981	1.55	631,973
30	99	53	46	20.1	21	17	4	4.3	3,220	5.2	955	1.54	635,947

※ 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの。

※ 乳児死亡率、新生児死亡率は出生1,000対、死産率は出産（出生＋死産）1,000対。

※ 周産期死亡率は出産（出生＋妊娠満22週以降の死産）1,000対。

※ 人口は平成30年10月1日現在千葉県毎月常住人口を基に算出。

(2) 死亡統計

① 死亡順位の年次推移及び千葉県・全国との比較

順位	平成 28 年 (船橋市)					平成 29 年 (船橋市)					平成 30 年 (船橋市)				
	死 因	死亡数 (人)			死亡率 (人口 /10万人 対)	死 因	死亡数 (人)			死亡率 (人口 /10万人 対)	死 因	死亡数 (人)			死亡率 (人口 /10万人 対)
		総数	男	女			総数	男	女			総数	男	女	
1	悪性新生物	1,478	904	574	235.7	悪性新生物	1,549	962	587	245.1	悪性新生物	1,557	916	641	244.8
2	心疾患	885	489	396	141.1	心疾患	692	360	332	109.5	心疾患	731	355	376	114.9
3	肺炎	425	233	192	67.8	脳血管疾患	385	221	164	60.9	脳血管疾患	432	230	202	67.9
4	脳血管疾患	359	186	173	57.3	肺炎	298	160	138	47.2	肺炎	361	209	152	56.8
5	老衰	269	71	198	42.9	その他の呼吸器系の疾患	280	153	127	44.3	老衰	307	78	229	48.3
6	不慮の事故	110	67	43	17.5	老衰	276	61	215	43.7	その他の呼吸器系の疾患	306	184	122	48.1
7	腎不全	85	41	44	13.6	不慮の事故	130	81	49	20.6	その他の症状 徴候及び異常臨床所見・異常検査所見であって分類されないもの	123	76	47	19.3
8	自殺	75	54	21	12.0	高血圧性疾患	128	65	63	20.3	不慮の事故	123	76	47	19.3
9	大動脈瘤及び動脈硬化	70	35	35	11.2	糖尿病	97	71	26	15.3	高血圧性疾患	110	66	44	17.3
10	肝疾患	68	42	26	10.8	その他の症状 徴候及び異常臨床所見・異常検査所見であって分類されないもの	94	64	30	14.9	糖尿病	106	74	32	16.7

※ 平成 30 年の船橋市の死亡率は、平成 30 年 10 月 1 日現在千葉県毎月常住人口を基に算出。

順位	平成 30 年 (千葉県)			平成 30 年 (全国)				
	死 因	死亡数 (人)		死亡率 (人口/10万人対)	死 因	死亡数 (人)		死亡率 (人口/10万人対)
		総数				総数		
1	悪性新生物	16,993		276.6	悪性新生物	373,584		300.7
2	心疾患	9,346		152.1	心疾患	208,221		167.6
3	肺炎	4,606		75.0	老衰	109,605		88.2
4	脳血管疾患	4,600		74.9	脳血管疾患	108,186		87.1
5	老衰	4,567		74.3	肺炎	94,661		76.2
6	不慮の事故	1,488		24.2	不慮の事故	41,238		33.2
7	誤嚥性肺炎	1,374		22.4	誤嚥性肺炎	38,460		31.0
8	自殺	1,029		16.8	腎不全	26,081		21.0

9	腎不全	940	15.3	血管性及び詳細不明の隠微症	20,521	16.5
10	大動脈瘤及び心臓病	835	13.6	自殺	20,031	16.1

②部位別悪性新生物死亡状況（平成30年）

（単位：人）

区 分	死 亡 数		
	計	男 性	女 性
総 数	1,557	916	641
口唇・口腔及び咽頭	33	24	9
食道	72	52	20
胃	195	131	64
結腸	128	64	64
直腸S状結腸移行部及び直腸	63	42	21
肝及び肝内胆管	105	73	32
胆のう及びその他の胆道	61	37	24
膵	163	82	81
喉頭	3	3	0
気管・気管支及び肺	316	215	101
皮膚	7	3	4
乳房	81	0	81
子宮	24	・	24
卵巣	26	・	26
前立腺	51	51	・
膀胱	32	23	9
中枢神経系	7	4	3
悪性リンパ腫	44	26	18
白血病	29	18	11
その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	15	9	6
その他	102	59	43

### (3) 出生統計

平成30年の出生数は4,834人で出生率（人口千対）は7.6である。

#### ① 合計特殊出生率の年次推移

（単位：人）

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
船橋市	1.36	1.38	1.37	1.39	1.36	1.39	1.37	1.32	1.34
千葉県	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32	1.38	1.35	1.34	1.34
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42

※ 合計特殊出生率とは、15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

※ 千葉県の公表値である。

#### ② 出生児の性、体重別（平成30年）

（単位：人）

性別	体重(g)	999以下	1,000～1,499	1,500～1,999	2,000～2,499	2,500～2,999	3,000～3,499	3,500～3,999	4,000以上	計
	男	10	12	25	169	856	1,100	313	34	
女	7	8	23	164	952	953	195	13	2,315	
計	17	20	48	333	1,808	2,053	508	47	4,834	

### (4) 母体保護法統計

母体保護法の規定に基づいて医師から届出のあった不妊手術及び人工妊娠中絶の報告をもとに作成したもので、平成30年度不妊手術の報告件数は18件、人工妊娠中絶については541件であった。

#### 人工妊娠中絶年齢・妊娠週数別件数

（単位：件）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
7週以前	339	283	241	14	58	32	44	51	36	6
8～11週	350	283	241	36	56	30	43	53	22	1
12～15週	28	26	20	3	5	5	4	3	-	-
16～19週	31	21	26	-	8	5	4	3	6	-
20～21週	7	10	13	3	3	1	2	4	-	-
計	755	623	541	56	130	73	97	114	64	7

※ 管内の医師より届出されたもので、届出数は管外者も含む。

## (5) その他の統計等

### 統計調査等の状況

調査名	調査目的	平成30年度実績
1. 国民生活基礎調査 (世帯票)	国民生活の基礎的事項を把握し厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の親標本を設定するため実施。	調査日 6月7日 対象地区 7地区 対象世帯 389世帯
2. 衛生行政報告例	中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料とする。	毎年5月末までに報告
3. 地域保健・健康増進事業報告	地域住民の健康保持及び増進のために実施している保健事業を把握し、地域保健施策の効率・効果的な推進の基礎資料とする。	毎年6月末までに報告
4. 社会保障・人口問題基本調査	「第6回全国家庭動向調査」「出産・子育て」、「高齢者の扶養・介護」をはじめとする国民の皆様の家庭の諸機能について調べるために実施。	調査日 7月1日 対象地区 2地区 対象世帯 80世帯

### 3 災害医療対策

災害時における医療救護活動及び公衆衛生活動等の体制整備を図るため、平成 29 年度より地域災害医療対策会議を設置し、平成 30 年度は会議を 3 回開催した。

開催年月	主な内容
平成 30 年 7 月	1. 議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長選任</li> <li>・医師会等医療関係団体の役割について</li> </ul> 2. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・参集者名簿について</li> <li>・総合防災訓練について</li> <li>・医療救護所設置・運営訓練について</li> <li>・今後のスケジュールについて</li> <li>・発災時の搬送体制等について</li> </ul>
平成 30 年 10 月	1. 議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各師会の役割について</li> <li>・医療救護所設置場所について</li> </ul> 2. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・船橋市防災訓練 災害医療体制訓練について</li> <li>・医療救護所設置・運営訓練について</li> </ul> 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・次回会議にて検討する事項（予定）</li> </ul>
平成 31 年 2 月	1. 議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害医療対策本部の体制について</li> <li>・参集震度について</li> <li>・医薬品等の備蓄方法について</li> <li>・医療救護所の名称について</li> </ul> 2. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施行時期について</li> <li>・訓練について</li> </ul> 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後検討する事項</li> </ul>

#### 4 骨髄移植ドナー支援事業

白血病などの血液疾患の治療に必要となる骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）の登録や移植の推進を図るため、啓発活動及びドナーとドナーが従事する国内の事業所に奨励金を支給している。

##### (1) 啓発事業

船橋市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付事業周知用チラシやドナー登録啓発物品の設置や配布をしている。

年度	主な場所
平成 30 年度	イオンモール船橋啓発イベント、成人の日式典、市役所献血併行型骨髄バンク登録会、市役所ロビーパネル展、保健福祉センターロビーパネル展

##### (2) 船橋市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付状況

支給額	ドナー	1日につき 20,000 円（7日が上限）
	ドナーが従事する事業所	1日につき 10,000 円（7日が上限）

年度	区分	ドナー（件）	ドナーが従事する事業所（件）	金額（円）
平成 29 年度		2	1	350,000
平成 30 年度		5	2	840,000

#### 5 健康危機管理対策

地域医療施策について、専門的、学術的観点から知見を集積し、対応策の検討等を行うために地域医療専門部会を開催した。昨年度は開催していないが、文書にて「船橋市新型インフルエンザ等対策行動計画」の修正について意見をいただいた。

## 6 医事薬事業務

医療法や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）等をはじめ関係法令に基づく許認可、届出等の事務及び医師等の免許の経由事務を行った。

また、病院、診療所、薬局、医薬品販売業者等に対し、主に構造設備や衛生面等の観点から医療法や医薬品医療機器等法等に適合し適正な管理運営を行っているか立入検査を行った。

### (1) 医 事

#### ①医療機関等の状況

(平成31年3月31日現在)

区分 年度	施 設 数												病 床 数									
	病 院			一般 診療所		歯科 診療所		助産所		施 術 所			歯 科 技 工 所	病 院					診 療 所			
	計	地域医療支援	一般・療養	精 神	有 床	無 床	有 床	無 床	有 床	無 床	はり・きゅう	マッサージ・指圧・はり・きゅう		あ・摩・マツサージ・指圧・柔道整復	計	一 般	療 養	結 核	精 神	感 染	一 般	療 養
平成28年度	22	1	18	3	9	348	-	332	-	13		435	216	88	4,469	2,669	549	-	1,247	4	104	-
平成29年度	22	1	18	3	8	351	-	329	-	14		446	222	89	4,493	2,690	552	-	1,247	4	102	-
平成30年度	22	1	18	3	8	358	-	328	-	15		460	221	89	4,482	2,679	552	-	1,247	4	102	-

※ 病床数は、使用許可済数を計上している。

#### ②医療機関等立入検査

(平成31年3月31日現在)

区分 年度	病 院	診 療 所	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所	助 産 所	施 術 所	施 術 所			歯 科 技 工 所	衛 生 検 査 所	計
							(再掲)	あ・摩・マツサージ・指圧・はり・きゅう	(再掲)			
平成30年度	施設数	22	366	328	15	681		460	221	89	2	1,503
	立入件数	24	40	21	3	13		0	13	0	1	102

## (2) 薬 事

### ① 薬品医療機器等法関係施設の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

年 度		区 分		薬 局	販 店 販 売 業 舗	販 卸 販 売 業	製 造 業 薬 局 製 剤	製 造 業 薬 局 製 剤	等 販 売 業 医 療 機 器	高 度 管 理 等 貸 与 業 医 療 機 器	高 度 管 理 等 貸 与 業 医 療 機 器	計
		施 設 数	立 入 件 数									
平成 28 年度	施 設 数	211		80	35	23	23	248	114	734		
平成 29 年度	施 設 数	219		85	34	22	22	257	122	761		
平成 30 年度	施 設 数	223		88	35	20	20	270	136	792		
	立 入 件 数	101		44	16	8	8	65	33	275		

### ② 毒物及び劇物取締法関係施設の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

年 度		区 分		毒物劇物販売業	毒物劇物業務上 取扱者 (要届出)	特定毒物研究者	計
		施 設 数	立 入 件 数				
平成 28 年度	施 設 数	137		7	4	148	
平成 29 年度	施 設 数	135		8	3	146	
平成 30 年度	施 設 数	137		8	4	149	
	立 入 件 数	49		1	0	50	

### (3) 免許申請

(単位：件)

年 度		区 分														計
		医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	診 療 放 射 線 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	登 録 販 売 者	
平成 28 年度		29	19	145	56	17	361	33	33	3	16	116	48	2	50	928
平成 29 年度		33	12	130	61	13	356	34	29	0	15	100	41	5	59	888
平成 30 年度		32	18	119	50	12	351	42	25	0	16	88	39	8	69	869
	新規	23	6	68	19	6	165	14	14	-	11	72	25	5	63	491

#### (4) 医療従事者数

##### ① 医師、看護師等の数

(単位：人)

区分 年	医師	歯科医師	薬剤師	従事者数			
				保健師	助産師	看護師	准看護師
平成 26 年	871	442	1,477	165	166	3,309	626
平成 28 年	914	476	1,562	159	159	3,441	561
平成 30 年	980	458	1,612	168	154	3,766	486

※隔年毎に調査（各年 12 月 31 日現在）

##### ② 年次別医師、歯科医師及び薬剤師の人口 10 万対率

(単位：人)

区分 年	医師			歯科医師			薬剤師		
	船橋市	千葉県	全国	船橋市	千葉県	全国	船橋市	千葉県	全国
平成 26 年	136.0	182.9	233.6	69.3	81.3	79.4	176.6	165.0	170.0
平成 28 年	140.3	189.9	240.1	74.6	81.7	80.0	189.0	176.2	181.3
平成 30 年	148.4	194.1	246.7	70.8	81.1	80.5	196.7	186.9	190.1

※隔年毎に調査（各年 12 月 31 日現在）

## (5) 船橋市医療安全支援センター

医療安全相談窓口を設置し、市民の医療に関する相談・苦情を受け付けた。また、船橋市医療安全推進協議会、医療安全管理者等に対する研修会等を実施した。

### ①医療安全相談窓口実績

相談内容	件数
健康や病気に関すること	137
医療機関紹介・案内に関すること	121
医療行為・医療内容・治療内容に関すること	101
医療機関従事者の接遇に関すること	50
医療事故・過誤の判断に関すること	45
医療費に関すること	38
医薬品に関すること	30
説明不足に関すること	18
転院の相談に関すること	15
診療拒否に関すること	13
カルテ開示に関すること	4
セカンドオピニオンに関すること	4
上記以外の医療関連法規に関すること	9
その他	124
計	709

### ②協議会・研修会等実績

研修会等名称	回数	人数	内容
船橋市医療安全推進協議会	1	参加委員 4 名	実績報告、活動計画
医療安全研修会	1	参加者 64 名	病院の取り組みについて講演（市内 3 病院）
病院患者相談窓口担当者連絡会議	2	参加者 35 名	病院からの発表、グループワーク
		参加者 40 名	病院からの発表、グループワーク
公開講座	1	参加者 62 名	講演「歯医者さんの上手なかかり方」

## (6) 薬物乱用防止対策

近年、大麻乱用者が増加し、一般市民層、特に青少年や主婦層にまで広がっており、社会的な問題となっている。

千葉県薬物乱用防止指導員船橋市地区協議会には 38 名の薬物乱用防止指導員がおり、地域啓発活動を実施している。「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚せい剤乱用防止運動期間中に、指導員の協力を得て、街頭啓発活動を実施した。

## (7) 厚生統計

### 統計調査等の状況

調査名	調査目的	平成30年度実績
1. 医療施設調査	病院及び診療所の分布と整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料とする。	動態調査 毎月報告 対象 開設、廃止、変更等のあった医療機関
2. 病院報告	病院における患者の利用状況を把握し、医療行政の基礎資料とする。	毎月報告 対象 市内 22 医療機関
3. 医師・歯科医師・薬剤師調査	医師、歯科医師及び薬剤師について、性別、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名等による分布を明らかにし医療行政の基礎資料とする。	調査日 隔年 12 月 31 日現在 対象 医師・歯科医師・薬剤師

## 7 検査業務

### (1) 臨床検査

原子爆弾被爆者の健康診断としての尿検査、エイズ予防対策としての HIV 検査、性感染症予防対策としての梅毒抗体検査、クラミジア抗体検査、結核予防対策としてのクォンティフェロン (QFT) 検査、結核菌塗抹培養検査を実施した。

(単位：件)

区分		年度		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
尿	糖	29	26	30
	蛋白	29	26	30
	潜血	29	26	30
	ウロビリノーゲン	29	26	30
喀痰	結核菌	塗抹鏡検	4	17
		培養	4	16
血液	血清	QFT	416	321
		HIV	628	700
		クラミジア抗体	498	565
		梅毒抗体	541	620

## (2)細菌検査

### ① 感染症発生時及び検疫通報等に伴う病原細菌検査実施状況

医療機関からの感染症の届出による患者・経過者検査及び接触者等について検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	便			項目			検出状況
	患者・ 経過者	家族・ 接触者	その他	赤痢菌	パラチフ スA菌	腸管出血性 大腸菌	腸管出血性大腸菌
平成28年度	19	50	2	8	-	63	3
平成29年度	20	39	-	3	-	56	-
平成30年度	25	35	-	3	-	57	9

### ② 腸内細菌検査実施状況

感染症の予防を目的とした食品関係従事者、給食従事者及び水道施設従事者等の腸内細菌検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	項目					検出状況
	赤痢菌	チフス菌	パラチフスA 菌	サルモネラ 属菌	腸管出血性 大腸菌0157	サルモネラ 属菌
平成28年度	5,647	5,637	5,637	5,638	4,960	9
平成29年度	2,094	2,085	2,085	2,086	1,652	4
平成30年度	1,806	1,795	1,795	1,797	1,408	2

## (3)食品衛生検査

食品の安全性を確保する目的で、細菌数及び病原起因菌等の微生物学的検査並びに保存料・甘味料等の食品添加物について理化学的検査を実施した。また、乳類については乳類の規格検査を実施した。

### ①収去食品細菌検査状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳									
			一般細菌数 (生菌数)	大腸菌群	大腸菌	球菌	黄色ブドウ 属菌	サルモネラ	セレウス菌	オ	腸炎ビブリ	オ(最確数)
平成28年度	178	509	178	23	155	119	4	3	6	19	2	
平成29年度	228	621	218	36	189	142	5	-	5	23	3	
平成30年度	228	624	218	44	183	139	5	-	8	24	3	

## ②収去食品理化学検査実施状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳					
			ナトリウム	サッカリン	ソルビン酸	安息香酸	酸 デヒドロ酢	亜硝酸根
平成 28 年度	36	102	30	26	20	20	6	-
平成 29 年度	54	134	47	25	25	25	7	5
平成 30 年度	61	153	54	30	30	30	7	2

## ③乳類規格試験実施状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳					
			一般細菌数 (生菌数)	大腸菌群	比重	酸度	分 無脂乳固形	乳脂肪分
平成 28 年度	4	24	4	4	4	4	4	4
平成 29 年度	5	30	5	5	5	5	5	5
平成 30 年度	5	30	5	5	5	5	5	5

## ④施設拭取り検査実施状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳			
			大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	セレウス菌
平成 28 年度	15	45	-	15	15	15
平成 29 年度	20	40	-	20	20	-
平成 30 年度	15	30	-	15	15	-

## (4)環境衛生検査

公衆浴場等の衛生状態を確認するために、レジオネラ属菌等の検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	レジオネラ属菌 (培養法)	レジオネラ属菌 (迅速法)	一般細菌数 (生菌数)	大腸菌	大腸菌群	過マンガン酸カリウム消費量
平成 28 年度	42	14	-	-	13	13
平成 29 年度	49	15	6	6	12	12
平成 30 年度	51	21	-	-	14	14

(5)食中毒及び苦情食品等の検査実施状況

食中毒事件及び苦情等に係る検査について、微生物学的検査を実施した。(単位：件)

区 分		計	食品	便	拭取り	その他
平成 28 年 度	検体数	222	13	138	70	1
	項目数	2,491	130	1,340	1,020	1
平成 29 年 度	検体数	85	2	58	24	1
	項目数	1,262	2	849	410	1
平成 30 年 度	検体数	171	20	90	61	-
	項目数	2,160	54	1,159	947	-
項 目 内 訳	サルモネラ属菌	123	3	65	55	-
	黄色ブドウ球菌	122	2	65	55	-
	腸炎ビブリオ	136	16	65	55	-
	腸管出血性大腸菌	122	2	65	55	-
	その他の病原性大腸菌	122	2	65	55	-
	ウェルシュ菌	122	2	65	55	-
	セレウス菌	122	2	65	55	-
	エルシニア エンテロコリチカ	122	2	65	55	-
	カンピロバクター ジェジュニ/コリ	134	5	74	55	-
	ナグビブリオ	122	2	65	55	-
	コレラ菌	122	2	65	55	-
	赤痢菌	125	2	68	55	-
	チフス菌	122	2	65	55	-
	パラチフス A 菌	122	2	65	55	-
	エロモナス ヒドロフィラ/ソブリア	122	2	65	55	-
	ブレジオモナス シゲロイデス	122	2	65	55	-
	ビブリオ フルビアリス	122	2	65	55	-
	ビブリオ ミミクス	11	-	6	5	-
	クドアセプトンブクタータ	1	-	1	-	-
	ノロウイルス	42	1	34	7	-
サポウイルス	1	-	1	-	-	
その他	1	1	-	-	-	
検 出 状 況	黄色ブドウ球菌	20	-	19	1	-
	腸炎ビブリオ	6	2	3	1	-
	その他の病原性大腸菌	12	-	12	-	-
	ウェルシュ菌	8	1	4	3	-
	セレウス菌	10	1	4	5	-
	カンピロバクター ジェジュニ/コリ	17	1	16	-	-
	エロモナス ヒドロフィラ/ソブリア	2	-	1	1	-
	ノロウイルス	11	1	10	-	-
	サポウイルス	1	-	1	-	-

### (6)原因不明の胃腸炎の検査実施状況

原因不明の胃腸炎として届出のあったものについて、病因微生物の検査を実施した。

(単位：件)

区分		年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
検体数			22	4	9	
項目数			22	4	9	
項目内訳	腸管出血性大腸菌		-	-	-	
	A 群ロタウイルス		-	-	-	
	アデノウイルス		-	-	-	
	サポウイルス		-	-	-	
	ノロウイルス		22	4	9	
検出状況	A 群ロタウイルス		・	・	・	
	アデノウイルス		・	・	・	
	サポウイルス		・	・	・	
	ノロウイルス		22	2	5	
	(再掲)ノロウイルス遺伝子型別解析	GⅡ.2		21	2	4
		GⅡ.6		1	-	-

### (7)院内感染対策の検査実施状況

院内感染の病因微生物の検査を実施した。

(単位：件)

年度	区分	施設	検体数	項目内訳
				バンコマイシン耐性腸球菌 (パルスフィールドゲル電気泳動法)
平成 28 年度		1	8	8
平成 29 年度		-	-	-
平成 30 年度		-	-	-

### (8)薬剤耐性菌検査実施状況

薬剤耐性菌感染症患者の検体検査を実施した。

(単位：件)

年度	区分	検体数	項目内訳
			カルバペネム耐性腸内細菌科細菌
平成 30 年度		8	8

(9) レジオネラ属菌検査実施状況

レジオネラ症患者の検体検査を実施した。

(単位：件)

年度	区分	検体数	項目内訳
			喀痰
平成 30 年度		5	5

(10) 蚊媒介感染症検査

採取した蚊の検査及び蚊媒介感染症が疑われる患者の検体検査を実施した。

(単位：件)

区分		年度	平成 30 年度
検体数			23
蚊	デングウイルス		21
	チクングニアウイルス		21
	ジカウイルス		21
血液	デングウイルス		1
	チクングニアウイルス		1
	ジカウイルス		1
尿	デングウイルス		1
	チクングニアウイルス		1
	ジカウイルス		1

(11)精度管理業務

検査結果の信頼性確保目的で、内部精度管理及び外部精度管理を実施した。

①内部精度管理実施状況

(単位：件)

区分		年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
細菌検査	添加回収試験	一般細菌数（生菌数）	22	25	23
	陽性対照試験	大腸菌群	7	9	9
		大腸菌	19	21	19
		黄色ブドウ球菌	14	16	14
		サルモネラ属菌	1	1	1
		セレウス菌	1	-	-
		腸炎ビブリオ	3	3	3
		クロストリジウム属菌	1	1	1
	繰り返し試験	一般細菌数（生菌数）	7	6	5
理化学検査	添加回収試験	サッカリンナトリウム	4	6	6
		ソルビン酸	4	4	4
		タール色素	-	2	1
		亜硝酸根	1	1	1
		安息香酸	3	4	4
		デヒドロ酢酸	3	4	4
	繰り返し試験	サッカリンナトリウム	-	1	1
		ソルビン酸	1	1	1
		亜硝酸根	-	1	1
		安息香酸	1	1	1
		デヒドロ酢酸	1	1	1

## ②外部精度管理調査実施状況

(単位：件)

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
一般財団法人 食品薬品安全 センター	細菌検査	一般細菌数	1	1	1
		大腸菌群	1	1	1
		大腸菌	1	1	1
		黄色ブドウ球菌	1	1	1
		サルモネラ属菌	1	1	1
		腸内細菌科菌群	1	1	1
	理化学検査	タール色素	1	1	1
		安息香酸	1	1	-
		ソルビン酸	-	-	1
厚生労働省	細菌検査	腸管出血性大腸菌	-	1	-
千葉県 衛生研究所	細菌検査		1	1	1
	ウイルス検査	ノロウイルス	1	1	1
日水製薬株式 会社	細菌検査	レジオネラ属菌	1	1	-
公益財団法人 ちば県民保健 予防財団	血液検査	QFT 検査	-	-	1

## 8 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の登録管理、医療費の公費負担、服薬支援、健康診断、指定医療機関の指定等の業務を行っている。

### (1)登録者の年次推移

(単位：人)

区分 \ 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
管内人口	619,214	622,823	627,073	631,973	635,947
新登録患者数	115	112	140	81	104
罹患率 (人口 10 万対)	18.5	18.0	22.3	12.8	16.4
年末時登録者数	235	248	285	263	272
有病率 (人口 10 万対)	11.3	12.4	15.8	9.2	12.3
結核死亡者数	8	8	8	1	4
結核死亡率 (人口 10 万対)	1.3	1.3	1.3	0.2	0.6

(2)新登録患者数 (活動性分類別)

(単位：人)

区分 年	総 数	活動性結核					肺 外 結 核	罹 患 率 (人口十 万対)	肺 結 核 塗 抹 陽 性 率 (人口十 万対)	潜 在 性 結 核 感 染 症 (別掲)
		肺結核活動性								
		総 数	陽 性 塗 抹	結 核 陽 性 の 他 の	そ の 陰 他 性	そ の 陰 他 性				
平成 28 年	140	114	49	31	34	26	22.3	7.8	118	
平成 29 年	81	72	29	27	16	9	12.8	4.6	53	
平成 30 年	104	79	40	29	10	25	16.4	6.3	45	

(3)新登録患者数 (年齢階級別)

(単位：人)

区分 年	総 数	0 ～ 4 歳	5 ～ 9 歳	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 69 歳	70 歳 以上
		平成 28 年	140	1	—	4	17	20	15	17	9
平成 29 年	81	1	—	—	6	11	3	11	10	9	30
平成 30 年	104	—	—	—	—	17	8	12	6	17	44

(4)年末現在登録者数 (活動性分類別)

(単位：人)

区分 年	登 録 者 総 数	活動性結核					不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	有 病 率 (人口十 万対)	感 潜 在 性 結 核 症 (別掲)
		肺結核活動性								
		総 数	陽 性 塗 抹	陽 性 結 核 の 他 の	そ の 陰 他 性	そ の 陰 他 性				
平成 28 年	285	85	37	24	24	14	177	9	15.8	196
平成 29 年	263	52	20	27	5	6	190	15	9.2	182
平成 30 年	272	65	36	23	6	13	176	18	12.3	177

(5)年末現在登録者数 (年齢階級別)

(単位：人)

区分 年	総 数	0 ～ 4 歳	5 ～ 9 歳	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 69 歳	70 歳 以上
		平成 28 年	285	1	—	2	21	38	33	36	29
平成 29 年	263	2	—	1	26	41	21	31	30	35	76
平成 30 年	272	2	—	—	19	50	28	33	24	35	81

(6)結核医療費公費負担診査状況（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2）

(単位：件)

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成28年度	343	332	195	187	93	90	40	40	14	14	1	1
平成29年度	176	174	86	84	43	43	39	39	8	8	0	0
平成30年度	248	238	93	89	81	78	64	61	10	10	0	0

(7)結核入院勧告診査件数（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第20条1項）

(単位：件)

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成28年度	46	46	16	16	10	10	15	15	2	2	3	3
平成29年度	32	32	7	7	9	9	12	12	4	4	0	0
平成30年度	49	49	10	10	11	11	23	23	5	5	0	0

(8)結核入院勧告延長診査件数（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第20条4項）

(単位：件)

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成28年度	88	88	20	20	21	21	37	37	4	4	6	6
平成29年度	62	60	6	6	19	19	29	27	8	8	0	0
平成30年度	81	81	15	15	21	21	29	29	16	16	0	0

(9)精密検査（管理検診）実施状況

(単位：人)

区分 年度	対象者数	受診者数	胸部X線撮影	喀痰検査者		検診結果		
				塗抹	培養	要医療	要観察	異常なし
平成28年度	520	458	457	60	60	0	1	457
平成29年度	700	631	630	62	62	1	0	630
平成30年度	631	529	527	69	69	1	0	526
保健所		136	136	12	12	1	0	135
委託分		321	319	57	57	0	0	319
その他		72	72	0	0	0	0	72

### (10) 接触者健康診断実施状況

(単位：人)

年度	区分	対象者数	受診者数	ツ反検査	QFT検査	胸部X線検査	喀痰検査		健診結果			
							塗抹	培養	要医療	発病のおそれ	潜在性結核感染症	異常なし
平成28年度		1,400	1,357	90	993	1,030	7	7	34	16	103	1,093
平成29年度		1,058	977	98	667	644	9	9	3	8	23	943
平成30年度		732	673	11	445	421	2	2	9	3	40	621
保健所 委託分			478	0	321	294	0	0	7	3	33	435
			195	11	124	127	2	2	2	0	7	186

### (11) 定期健康診断実施状況

(単位：人)

年度	区分	対象者数	受診者数	受診率	間接撮影者数	直接撮影者数	喀痰検査者数	検査結果	
								発見患者数	患者発見率
平成28年度		175,404	92,052	52.5%	12,945	79,107	7	2	0.002%
平成29年度		178,834	91,987	51.4%	13,438	78,549	3	3	0.004%
平成30年度		182,178	91,307	50.1%	12,142	79,165	5	4	0.004%
内 訳	事業者	19,099	18,549	97.1%	4,462	14,087	4	4	0.022%
	学生	8,793	8,757	99.6%	7,385	1,372	1	0	0.0%
	施設	2,417	2,247	93.0%	295	1,952	0	0	0.0%
	市町村	151,869	61,754	40.7%	0	61,754	0	0	0.0%

※健康づくり課が実施する肺がん検診と結核検診の65歳以上の受診者を含む。

### (12) 結核患者管理・支援状況

#### ① 結核患者個別支援状況

登録された結核患者について、早期の治療終了に向けて入院中の院内面接、家庭訪問等により個別支援（DOTS）・指導を実施した。

年度	区分	病院内面接・家庭訪問		電話	保健所内面接
		実人数（人）	延べ件数（件）	延べ件数（件）	延べ件数（件）
平成28年度		114	304	1,393	435
平成29年度		67	175	656	186
平成30年度		90	452	676	243

## ②船橋市地域 DOTS 支援事業

### ア. 地域 DOTS カンファレンス（個別支援計画の策定）

患者の通院治療開始時期に併せて DOTS サービス内容について検討する。

船橋市では独自のリスクアセスメント票により患者の治療中断リスクを評価し、支援内容を決定する指針にしている。

### 個別支援計画のリスク別内訳

(単位：人)

開催回数	リスクランク	DOTS カンファレンス検討者数
月 1 回診査会終了後実施	A タイプ	2
	B タイプ	41
	C タイプ	170
	その他	12
	計	225

※ 潜在性結核感染症含む

※ A：原則毎日 DOTS を要す。

B：週単位の支援を要す。

C：月 1 回程度の連絡確認。

その他：転院等により地域 DOTS を開始しなかった患者。

### イ. DOTS 支援員派遣事業

在宅で療養している結核患者に保健師、看護師、薬剤師が家庭訪問による服薬支援を行う。

(支援員数：各年度末現在)

年度	区分	支援員数 (人)	患者数 (実人数、単位：人)	DOTS 実施回数 (延べ回数)
平成 28 年度		6	17	104
平成 29 年度		9	11	48
平成 30 年度		6	7	66

### ウ. 薬局 DOTS

薬局にて薬剤師が DOTS を行う「船橋市薬局 DOTS」を平成 19 年 9 月から開始した。

年度	区分	薬局数 (件)	患者数 (実人数、単位：人)	DOTS 実施回数 (延べ回数)
平成 28 年度		45	175	814
平成 29 年度		34	84	359
平成 30 年度		28	57	247

### ③コホート検討会（平成 29 年 1 月～12 月登録患者）

目的：全結核患者の治療終了後、治療成績を評価し、また脱落・中断患者の検討を行うことにより支援の強化を図る。

開催日時：第 1 回 平成 30 年 9 月 20 日（木）15：00～16：00

第 2 回 平成 31 年 3 月 14 日（木）15：00～16：00

評価内容：治療成績評価、治療状況評価（受療状況、治療中断のリスク）

保健師による支援評価（初回面接、退院前訪問、在宅服薬確認）

構成員：有識者、保健所長ほか保健所職員

### 治療成績

年	区分	対象者数 (人)	治癒 (%)	治療 完了 (%)	その他 (%)	死亡 (%)	治療 失敗 (%)	脱落 中断 (%)	治療 成功 (%)
平成 28 年		97	36.1	26.8	22.7	12.4	0.0	2.1	62.9
平成 29 年		121	28.9	47.1	15.6	7.4	0.8	0.0	76.0
平成 30 年		77	40.3	33.8	6.5	18.2	1.3	0.0	74.1

### ④結核病床を有する医療機関との連携会議

結核の入院病床を有する医療機関との DOTS カンファレンスに参加し、患者の治療終了に向けて、退院後の問題点等を共有した。

国際医療福祉大学市川病院：12 回／年

本多病院：1 回／年

複十字病院：1 回／年

### ⑤結核定期病状調査事業

結核患者について、その治療状況、病状の経過、菌情報等を定期的に医療機関より報告を受けることで、治療成功、管理の完結を見届ける。調査件数 12 件。

## 9 結核検診

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、65歳以上の市民及び第2種社会福祉事業の施設入居者を対象に胸部エックス線検査を実施した。

### 受診者実績

(単位：人)

区分 年度	65歳以上の市民			第2種社会福祉事業の施設入居者		
	受診者数	異常なし (精検不要)	要精検	受診者数	異常なし (精検不要)	要精検
平成28年度	66	59	7	54	48	6
平成29年度	68	63	5	57	53	4
平成30年度	21	20	1	46	44	2

※結核検診は、平成30年度までは健康づくり課、令和元年度からは保健総務課が実施。

## 10 感染症予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生・拡大への対策を行っている。

### (1) 新感染症・1類感染症届出数

発生なし。

### (2) 2類感染症届出数

(単位：人)

区分 年	総数	急性灰白髄炎	ジフテリア	重症急性 呼吸器症候群	結核
平成28年	220	—	—	—	220
平成29年	118	—	—	—	118
平成30年	119	—	—	—	119

### (3) 3類感染症発生届出数

(単位：人)

区分 年	総数	腸管出血性 大腸菌感染症	コレラ	細菌性赤痢	腸チフス	パラチフス
平成28年	17	16	—	1	—	—
平成29年	12	12	—	—	—	—
平成30年	16	14	—	2	—	—

(4) 3類感染症発生に伴う健康調査並びに検便実施状況

(単位：調査・人、検便・件)

区分 年度	総数		腸管出血性 大腸菌感染症		コレラ		細菌性赤痢		腸チフス		パラチフス	
	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便
平成28年度	47	62	39	55	—	—	8	7	—	—	—	—
平成29年度	538	51	536	49	—	—	2	2	—	—	—	—
平成30年度	185	53	184	50	—	—	1	3	—	—	—	—

(5) 4類感染症届出数

(単位：人)

疾患名	平成28年	平成29年	平成30年
E型肝炎	3	4	2
A型肝炎	2	2	3
デング熱	1	—	—
レジオネラ症	4	3	7
コクシジオイデス症	—	1	—

※無症状病原体保有者含む。

※上記以外の疾患については3年間届出なし。

(6) 5類感染症発生状況

①全数把握対象感染症届出数

(単位：人)

疾 患 名		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
アメーバ赤痢		6	5	3
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症		5	2	7
急性脳炎（ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く）		5	5	13
劇症型溶血性レンサ球菌感染症		2	4	1
後天性免疫不全症候群		4	3	3
(内訳)	無症候性キャリア	(3)	(3)	(－)
	AIDS	(1)	(－)	(2)
	その他	(－)	(－)	(1)
ジアルジア症		－	－	－
侵襲性インフルエンザ菌感染症		－	－	1
侵襲性髄膜炎菌感染症		－	－	－
侵襲性肺炎球菌感染症		6	13	9
水痘（入院例）		－	1	1
梅毒		15	15	17
破傷風		－	－	1
風しん		2	－	46
麻しん		3	1	－
薬剤耐性アシネトバクター感染症		1	－	－
百日咳（平成 30 年 1 月 1 日より全数報告）		－	－	36

※上記以外の疾患については3年間届出なし。

②感染症発生動向調査事業に基づく定点報告

ア. 患者定点医療機関数

(単位：機関)

区 分	インフルエンザ	小児科	疑似症	眼科	性感染症	基 幹
医療機関数	17	11	34	3	4	－

## イ. 定点把握対象疾患報告数

(単位：人)

疾患名		平成28年	平成29年	平成30年
1	RSウイルス感染症	455	472	458
2	咽頭結膜熱	266	560	670
3	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	2,900	2,428	2,039
4	感染性胃腸炎	5,066	2,964	2,926
5	水痘	328	415	220
6	手足口病	643	1,540	594
7	伝染性紅斑	212	78	311
8	突発性発しん	404	351	314
9	ヘルパンギーナ	700	408	466
10	流行性耳下腺炎	365	497	131
11	インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザを除く）	6,150	6,944	7,256
12	急性出血性結膜炎	—	1	—
13	流行性角結膜炎	114	115	68
14	性器クラミジア感染症	136	133	129
15	性器ヘルペスウイルス感染症	40	47	43
16	尖形コンジローマ	7	19	14
17	淋菌感染症	15	14	22

※疾患1～13は、週報告対象疾患。

※疾患14～17は、月報告対象疾患。

※基幹定点報告対象疾患については、当保健所管内には報告対象となる医療機関がないため除外。

## (7) 管外での感染症発生に伴う調査状況

(単位：調査・人、検便・件)

年度	区分	調査件数	数 伴う 調査 人	管外 での 感 染 症 発 生 に よ る 調 査 数	自 主 申 告 に よ る 調 査 数	調 査 数	及 び 同 行 者 に 伴 う 接 触 者 に 関 し て の 調 査 数	検 疫 通 報 に 関 し て の 調 査 数	検 便 実 施 数	菌陽性者数			
										感 染 症	性 大 腸 菌	腸 管 出 血	コ レ ラ
平成28年度		9	9	—	—	—	—	—	9	—	—	—	—
平成29年度		7	9	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—
平成30年度		3	7	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—

## (8) インフルエンザ様疾患届出状況

年度	区分	届出施設数	届出患者数	措 置			
				学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校	その他
平成28年度		224	2,323	205	18	1	—
平成29年度		343	2,966	317	13	13	—
平成30年度		253	2,318	176	64	13	—

## (9) 感染症発生に伴う個別指導状況 (延べ数)

(単位：件)

区分	指導内容	訪 問	面 接	電 話
	2 類感染症 (結核を除く)	—	—	—
	3 類感染症	7	30	109
	4 類感染症	7	1	38
	5 類感染症	1	—	533
	管外発生	—	1	89
	施設内発生	9	5	297
	計	24	37	1,066

## (10) 研修会の開催状況

月 日	主 な 内 容
平成 30 年 6 月 12 日	テーマ：「防護服着脱訓練」 講 師：保健所職員 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：市職員 20 名参加
平成 30 年 7 月 23 日	平成 30 年度第 1 回高齢者施設向け感染症対策研修会(施設管理者向け) 講 師：IC-FuNKY (船橋・習志野地区 ICN 地域連携会) 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：高齢者施設職員 60 名参加
平成 30 年 9 月 20 日	感染症対策研修会 (麻しん・風しん・疥癬) 講 師：船橋市立医療センター 宮川健彦 先生 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：診療所・病院の医師、感染管理担当職員 47 名参加
平成 30 年 9 月 25 日	新型インフルエンザ等対応訓練 (独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院、習志野保健所合同訓練) 場 所：独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院 対 象：習志野保健所、病院職員、市職員等 43 名参加
平成 30 年 11 月 26 日	平成 30 年度第 2 回高齢者施設向け感染症対策研修会(施設職員向け) 講 師：IC-FuNKY (船橋・習志野地区 ICN 地域連携会) 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：高齢者施設職員 63 名参加
平成 30 年 12 月 10 日	平成 30 年度船橋市新型インフルエンザ等病院実動訓練 場 所：船橋市立医療センター 参加者：訓練参加 26 名、訓練見学 16 名

## (11)蚊媒介感染症予防対策事業

### ①蚊の密度調査及びウイルス保有調査

平成 26 年夏、約 70 年ぶりにデング熱の国内感染が確認されたことを受けて、媒介蚊であるヒトスジシマカの生息状況を調査するため、長津川調整池をモニタリング場所として 5 月から 10 月までの 6 か月間、蚊を捕獲し、ヒトスジシマカの密度調査とデングウイルス及びチクングニアウイルス・ジカウイルス保有調査を行った。調査結果については、船橋市ホームページに随時掲載した。

密度調査 : 11 回

ウイルス保有調査 : 11 回 (すべて陰性)

### ②「0 のつく日はボウフラ・ゼロ」運動

「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針 (厚生労働省告示第 260 号平成 27 年 4 月 28 日)」に基づき、船橋市職員及び市民一人ひとりが蚊媒介感染症予防に対する意識を高め、誰にでも実行可能な対策を行うことにより、蚊の発生を抑え、蚊媒介感染症のまん延を防止することを目的として、4 月から 8 月の 10、20、30 日は、水のたまった空き缶や植木鉢の受け皿など、ヒトスジシマカの幼虫が発生しやすい場所を発見して片付ける日と定め、「0 (ゼロ) のつく日は、ボウフラ 0 (ゼロ)」をキャッチフレーズに掲げ、船橋市の関係各課を通じ、広く市民に普及啓発を図るとともに、蚊の幼虫が発生しにくい環境づくりを市民と行政が一体となって進めていくよう、ポスターの作成・配布や船橋市ホームページなどにより啓発活動を行った。

## 1 1 エイズ予防事業

エイズ予防事業では正しい性行動を取れるように、また HIV 陽性者やエイズ患者に対する偏見をなくすために様々な機会を利用して正しい知識の普及を行っている。

平成 30 年度は、学校等を対象としたエイズ講習会等講師派遣事業として、市内 1 校に対し講師を派遣、生徒を対象にエイズ講習会を実施した。

また、疾患の早期発見とまん延防止を目的として、HIV 検査 (即日検査) を月 2 回実施し、休日検査を年 4 回 (6・9・12・3 月) 実施。検査日にエイズカウンセラーによる相談を実施している。

### (1)啓発活動

#### ①講習会の開催

月 日	主 な 内 容
平成 31 年 2 月 7 日	高等学校に講師を派遣し、エイズ・性感染症に関する講演会を実施した。 内 容 : 「性感染症とその予防について」 講 師 : 千葉大学医学部附属病院 感染症内科医師 高柳晋 先生 場 所 : 船橋市立船橋高等学校 対象者 : 1 年生・教職員 431 人参加

## ②船橋市立船橋高等学校学園祭（α祭）における啓発活動

月 日	主 な 内 容
平成 30 年 9 月 20 日 (準備)	内 容：エイズの基礎知識に関するパネルの展示、ビデオ上映、パンフレットの配布。 養護教諭、保健委員会の生徒と共同で啓発活動を行った。 場 所：船橋市立船橋高等学校 対象者：校内学生・教員 両日で約 205 人参加
平成 30 年 9 月 21 日	
平成 30 年 9 月 22 日	

## ③世界エイズデーに伴う啓発活動

月 日	主 な 内 容
平成 30 年 11 月 1 日 ～12 月 15 日	平成 30 年度世界エイズデーに伴うエイズ予防に関する普及・啓発事業の一環として広報及び HIV 検査の啓発活動を実施。 ・広報ふなばし (11 月 15 日号) ・ホームページ (11 月 1 日～12 月 8 日) ・庁内モニター (11 月 26 日～12 月 15 日)
平成 30 年 11 月 27 日	世界エイズデー in ふなばし 庁舎内キャンペーン 内 容：保健所職員によるエイズ啓発用ティッシュ等の配布 場 所：市役所 1 階ロビー
平成 30 年 11 月 28 日 ～12 月 7 日	内 容：パネル展 (エイズ啓発パネルの展示にて、市民への正しい知識の啓発活動を実施。) 場 所：保健福祉センター 1 階 地域交流スペース
平成 30 年 11 月 29 日	世界エイズデー in ふなばし 街頭キャンペーン 内 容：市立船橋高等学校 JRC 同好会と保健所職員によるエイズ啓発用ティッシュ、パンフレット、検査日程などの配布。東葉高等学校 軽音楽部・吹奏楽部によるミニコンサート。 場 所：JR 船橋駅北口広場

## ④HIV 対策研修会の開催

月 日	主 な 内 容
平成 31 年 2 月 27 日	平成 30 年度 HIV 対策研修会 (船橋市医師会・船橋歯科医師会・船橋薬剤師会との共催) 内 容：「地域における HIV 対策について」 講 師：千葉大学医学部附属病院 感染制御部長 猪狩英俊 先生 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：管内医療機関の医師・歯科医師・薬剤師等 49 名参加

## ⑤パンフレット等の配布

月 日	主 な 内 容
通年	保健所 4 階診療スペース エイズ相談・HIV 検査日程表他パンフレット配布
平成 31 年 1 月 14 日	成人式にて新成人にエイズ予防に関するポケットティッシュを配布 (約 4,700 個)

## (2)検査事業

### ①HIV 検査

(単位：件)

年度	区分	回数	検査人数		合 計
			(男性)	(女性)	
平成 28 年度	HIV 検査	24	466 (3)	197 (0)	663 (3)
	休日検査 (再)	4	164 (2)	47 (0)	211 (2)
平成 29 年度	HIV 検査	24	435 (2)	193 (0)	628 (2)
	休日検査 (再)	4	139 (0)	58 (0)	197 (0)
平成 30 年度	HIV 検査	24	461 (0)	239 (0)	700 (0)
	休日検査 (再)	4	130 (0)	77 (0)	207 (0)

※ ( ) 内は要医療で再掲。

※ 6 月検査普及週間、12 月世界エイズデーのイベント検査として休日に検査を実施。

### ②梅毒・クラミジア抗体検査

(単位：件)

年度	区分	性別		合 計
		男 性	女 性	
平成 28 年度	梅毒抗体検査数	401 (7)	184 (4)	585 (11)
	クラミジア抗体検査数	377 (58)	153 (36)	530 (94)
平成 29 年度	梅毒抗体検査数	373 (5)	168 (0)	541 (5)
	クラミジア抗体検査数	351 (49)	147 (32)	498 (81)
平成 30 年度	梅毒抗体検査数	399 (12)	221 (1)	620 (13)
	クラミジア抗体検査数	374 (65)	191 (45)	565 (110)

※ ( ) 内は抗体検査で陽性反応のあった者。要医療となるかについては検査の性質上不明。

### (3)相談事業

#### ①相談者の区分（実数）

##### ア. 年次推移

（単位：件）

年度	男 性		女 性		合 計	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
平成 28 年度	115	50	56	31	171	81
平成 29 年度	103	50	63	32	166	82
平成 30 年度	127	57	65	21	192	78

##### イ. 平成 30 年度相談者の区分内訳（実数）

（単位：件）

相談者	男 性		女 性		合 計	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
同性間性行為による感染を心配する者	4	—	—	—	4	—
異性間性行為による感染を心配する者	27	—	17	—	44	—
その他の性行為による感染を心配する者	42	5	20	—	62	5
輸血による感染を心配する者	1	—	—	—	1	—
家族、友人の感染を心配する者	—	—	—	—	—	—
母子感染を心配する者	—	—	—	—	—	—
医療機関内感染を心配する者	—	—	1	—	1	—
日常生活での感染を心配する者	1	—	—	—	1	—
一般的なエイズに関する知識、情報を求める者	11	—	1	—	12	—
その他	41	52	26	21	67	73
合 計	127	57	65	21	192	78
カウンセラーによる相談（再掲）	47	—	23	—	70	—

#### ②相談内容（延べ数）

##### ア. 年次推移

（単位：件）

年度	男 性		女 性		合 計	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
平成 28 年度	186	50	93	34	279	84
平成 29 年度	180	56	105	35	285	91
平成 30 年度	190	52	98	21	288	73

イ. 平成 30 年度相談内容の内訳 (延べ数)

(単位: 件)

相談内容	区分	男 性		女 性		合 計	
		来所	電話	来所	電話	来所	電話
エイズウイルス・疫学に関すること		3	—	1	—	4	—
患者・感染者の発生状況に関すること		—	—	—	—	—	—
症状・発生機序に関すること		40	—	18	—	58	—
検査に関すること		39	1	17	—	56	1
診断 (方法)・治療に関すること		9	1	4	—	13	1
感染経路に関すること		18	—	14	—	32	—
社会の差別や偏見に関すること		—	—	—	—	—	—
行政のエイズ対策に関すること		—	—	—	—	—	—
感染症法、施策等に関すること		—	—	—	—	—	—
その他		81	50	44	21	125	71
合 計		190	52	98	21	288	73
カウンセラーによる相談 (再掲)		78	—	37	—	115	—

1 2 肝炎ウイルス検査事業

肝炎ウイルスに感染リスクを有する者、受診機会のない市民を対象に肝炎ウイルス検査を実施し、潜在している感染者の早期発見に努めている。陽性者は早期治療へつながるよう医療機関へ紹介している。また肝炎、フィブリノゲン製剤等に関する相談業務も実施している。

(1) 平成 30 年度検査事業 (B 型・C 型肝炎ウイルス検査)

(単位: 件)

項目	区分	男性	女性	合計
検査数		18	29	47
B 型陽性者		—	—	—
C 型陽性者		—	—	—

(2) 相談事業

①相談件数(実数)

(単位: 件)

年 度	件 数 (実数)
平成 28 年度	6
平成 29 年度	6
平成 30 年度	11

# 地 域 保 健 課



## 地域保健課業務概要

### 1 母子保健事業

母子保健は、ハイリスクアプローチのみでなく、ポピュレーションアプローチとして妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を行うことを目的に事業を実施している。

母性教室、妊婦健康相談、乳児健康相談、妊婦・乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査等を実施し、母親並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を積極的に推進した。

また、核家族の増加や地域のつながりの希薄化による母子の孤立化を防ぐため、母子を支援するための相談や教育を行なった。

さらに、母子保健事業全体を通して様々な機会をとらえ、児童虐待の未然防止を目的に育児不安等の解消及び虐待の早期発見に努めた。

### 2 成人保健事業

人口の高齢化や都市化の進展などに伴って、健康に影響を与える要因は複雑かつ多様化してきており、運動不足や栄養の偏りから糖尿病や高血圧、脂質代謝異常等の生活習慣病が増加するなどの問題が生じている。

生活習慣病の予防は、健康意識の向上や生活習慣の改善、疾病の早期発見、早期治療が必要であり、これらを推進するため、各人の健康づくりの自覚と意識の向上を促すための教育、健康の保持増進のための相談や訪問などを行った。

さらに、生涯を通じ身近な公園で手軽に出来る運動習慣を身につけられることを目的に実施している公園を活用した健康づくり事業は、31か所での実施まで拡大した。

また、これまで習志野保健所と共同開催していた地域・職域連携推進協議会については、平成28年4月1日より船橋市単独で船橋市地域・職域連携推進協議会を設置し、地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するため、各種周知啓発用媒体の作成や研修会等を開催した。

### 3 栄養保健事業

乳幼児期からの望ましい食習慣により、生涯の健康維持・増進につなげることが重要となる。生活習慣病の予防のための減塩・野菜摂取などを実践できるように啓発を行うとともに相談事業を行った。

### 4 歯科保健事業

人口の高齢化が進む中で、将来に向けて乳幼児から歯の健康づくり対策を継続的かつ系統的に推進することが必要である。歯・口腔の健康を保つためには予防が大切であり、歯科保健に関する正しい知識の普及・啓発、歯科疾患の早期発見や歯・口腔の機能の保持・増進に努め、生涯にわたり自分の歯で食事が出来ることを目的に事業を実施した。

### 5 栄養指導事業

特定給食施設等に対し、栄養管理について個別巡回指導を行うとともに、給食施設設置者・管理者及び従事者の資質の向上を図るための研修会を実施した。また、国民の身体状況や栄養摂取量等の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図る基礎資料を得るための国民健康・栄養調査等、並びに食品の栄養成分表示等の相談・指導、及び調理師免許、管理栄養士・栄養士免許の交付事務等を行った。

## 6 保健センター管理運營業務

市民の健康を保持・増進するため、市内4か所にある保健センター（中央・東部・北部・西部）において、妊産婦・乳幼児の保健指導、健康診査、健康増進、栄養の改善、歯科保健等を、地域に密着した拠点として保健サービスを総合的に行なった。

## 7 千葉県肝炎治療特別促進事業

B型及びC型肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）への公費による助成制度を実施している。

## 8 難病対策事業

難病法に基づく指定難病医療費（特定医療費）助成制度、千葉県特定疾患治療研究事業及び千葉県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業等の千葉県実施の事業に係る窓口業務並びにそれに伴う事務処理を行っている。

難病患者及びその家族に対する相談支援については、窓口・電話・訪問による相談及び、関係機関と連携をとりながら療養者の状況やニーズに応じた支援を行っているほか、地域の保健師や看護師等を訪問相談員として委嘱し、訪問支援を行っている。

また、「難病患者と家族のつどい」、個別医療相談等を企画、実施しているほか、神経難病患者の療養環境を取り巻く様々な課題に対応するため、平成25年度に地域の神経内科医及び在宅診療に携わる医師と意見交換会を開催し、さらに平成26年度には介護支援専門員、訪問看護、病院ケースワーカーの代表者を加え、「ふなばし神経難病サポートネットワーク」を立上げ、課題の解決や医療連携のあり方について検討している。

## 9 小児慢性特定疾病児童等支援事業

慢性疾患を抱え、その治療が長期間にわたる子どもやその家族について、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費の支給に係る窓口業務やそれに伴う事務処理を行っている。

また、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に係る相談支援等を行っている。さらに、平成27年度より地域における小児慢性特定疾病児童等の支援内容等につき、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、特別支援学校等教育機関職員、福祉・療育行政機関職員、保健行政機関職員と「慢性疾病児童等の地域支援に関する意見交換会」を実施し連携を図っている。

## 10 難病患者援助金支給事業

難病患者の費用負担の軽減を図り、難病患者の福祉の増進に資することを目的とする市の単独事業として、千葉県特定医療費（指定難病）受給者証、船橋市小児慢性特定疾病医療受給者証又は船橋市小児指定疾病医療費助成登録証等を交付された方を対象に、年2回、通院（月1日以上通院もしくは月20日未満の入院）、入院（月20日以上連続した入院）に応じて、支給している。

### 1 1 原子爆弾被爆者援護事業

地方自治法に基づく千葉県知事の事務処理の特例及び協定により認定申請受付や被爆者手帳の交付、各種手当支給申請の窓口業務を行うほか、保健所を会場にした原子爆弾被爆者健康診断を年 2 回実施している。また、市の単独事業として、原爆被爆者見舞金の支給を行っている。

### 1 2 精神保健福祉事業

市民の精神保健の向上、精神障害者の福祉の推進を図るため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談、訪問を実施するとともに、警察官の通報等の受理対応や精神障害者社会復帰事業、普及啓発や家族支援事業など各種事業を展開し、入院届等の事務、成年後見申し立てや利用支援事業等を行っている。

そして精神障害への正しい知識の普及のため、当課が事務局となり船橋市精神保健福祉推進協議会による各種住民啓発事業を実施している。

## 1 母子保健事業

### (1) 母子健康手帳の交付

妊娠届出に基づき母子健康手帳を交付し、妊娠・出産から就学までの一貫した健康管理と母性意識の高揚を図っている。

年度	区分	交付数
	平成 28 年度	5,529
	平成 29 年度	5,422
	平成 30 年度	5,120

### (2) 妊婦健康相談

母子健康手帳交付時に妊婦に対し保健師が個別に面接し、妊婦の持つ問題点を把握し、適切な保健指導と関係機関との連携を図るとともに、母子保健制度の活用、異常の早期発見、早期治療、妊娠高血圧症候群の予防、低体重児などの出生防止を図っている。

年度	区分	相談者数
	平成 28 年度	4,176
	平成 29 年度	5,239
	平成 30 年度	4,918

### (3) 母性教室「はじめてママになるための教室」

妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と先輩ママとの交流等により不安の解消を図り、安全な妊娠・出産と健全な育児を促している。また、友達づくりを推進し、妊婦の孤立化防止を図っている。

年度	区分	実施回数	受講者数 (延べ人数)
	平成 28 年度	96	1,507
	平成 29 年度	92	1,309
	平成 30 年度	96	1,255

#### (4) 両親学級「パパ・ママ教室」

沐浴実習や妊婦擬似体験、グループワーク等により、夫婦が協力して子育てや家庭づくりが出来るよう、促している。

年度	区分	実施回数	受講者数 (延べ人数)
	平成 28 年度	48	2,408
	平成 29 年度	46	2,498
	平成 30 年度	48	2,538

#### (5) 妊婦健康診査

妊婦一般健康診査受診票 14 回分を妊婦に交付し、医療機関等で受診する妊婦健康診査の一部を負担し、異常の早期発見や早期治療、正しい知識の普及を図ると共に、安全な妊娠・出産を促している。

(単位：件)

年度	区分	総受診者数
	平成 28 年度	63,921
	平成 29 年度	62,227
	平成 30 年度	60,245

#### (6) 産婦健康診査

産後 2 週間、産後 1 か月など出産後間もない時期に行う産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援をしている。

(単位：件)

年度	区分	総受診件数
	平成 30 年度	3,281

※ 平成 30 年 10 月から事業開始。

#### (7) 宿泊型産後ケア事業

産後に家族等から十分な家事・育児等の支援が受けられない母子を対象に、医療機関の空きベッドを利用して、心身のケアや育児のサポート等を実施している。

年度	区分	利用件数
	平成 29 年度	46
	平成 30 年度	103

### (8) 妊産婦・新生児・低体重児訪問指導・こんにちは赤ちゃん事業

生後 60 日までの乳児のいる全家庭に、看護師や助産師又は保健師が訪問し、育児支援、養育環境の把握、子育て支援情報の提供、適切なサービスを行い、虐待の未然防止を図っている。

年度	区分	こんにちは赤ちゃん訪問数（実数）			妊産婦訪問 （実数）	
		新生児訪問 指導員	赤ちゃん 訪問員等	保健師		
平成 28 年度		5,232	1,790	2,535	907	1,791
平成 29 年度		4,780	1,785	2,146	849	1,786
平成 30 年度		4,888	1,805	2,211	872	1,791

### (9) 4 か月児健康相談

発育・発達の節目である生後 4 か月児に全数相談を行い、育児不安に早期に対応し、虐待の予防や前向きに子育てが出来るように支援している。

年度	区分	相談者数（窓口対応含む）
平成 28 年度		5,045
平成 29 年度		4,812
平成 30 年度		4,763

### (10) 乳児健康診査

乳児一般健康診査受診券を 2 回分交付し、生後 3～6 か月、9～11 か月の時期の医療機関で受診する健康診査により、異常の早期発見や早期治療、適切な療育を促している。

（単位：件）

年度	区分	総受診者数
平成 28 年度		9,305
平成 29 年度		8,932
平成 30 年度		8,848

### (11) 1歳6か月児健康診査

発達の目安が比較的容易に得られやすい1歳6か月の時期に総合的な健康診査（内科健診は受診票を発行し医療機関にて実施）を行い、異常の早期発見や早期治療を図ると共に、適切な療育を促している。日曜日健診を年3回実施した。

年度	区分	総受診者数（郵送含む）
平成28年度		5,402
平成29年度		5,149
平成30年度		5,037

### (12) 親子教室「ひよこ教室」

1歳6か月児健康診査の事後指導教室として実施し、親子又は集団での遊びの体験や保護者への継続指導を通して、親子関係の改善や児の発達を促している。

年度	区分	参加者数
平成28年度		1,661
平成29年度		1,705
平成30年度		1,602

### (13) 3歳児健康診査

身体発育、精神発達の面から特に重要な3歳の時期に総合的な健康診査（内科健診は受診票を発行し医療機関にて実施）を行い、異常の早期発見や早期治療、適切な療育を促している。日曜日健診を年3回実施した。

年度	区分	総受診者数（郵送含む）
平成28年度		5,309
平成29年度		5,150
平成30年度		5,261

### (14) 保健師による家庭訪問

妊産婦や乳幼児のいる家庭に保健師が訪問し、心配事や不安を解消し、安心して子育てが出来るよう支援している（新生児・低体重児訪問の一部を含む）。

年度	区分	訪問指導者数 (延べ人数)
平成28年度		5,116
平成29年度		5,171
平成30年度		4,918

### (15) 養育医療

出生時体重 2,000 グラム以下又は医師が未熟児と診断した児が指定医療機関に入院治療する場合の医療の給付を行っている。

年度	区分	新規申請者	給付者	給付件数
	平成 28 年度	95	103	541
	平成 29 年度	106	119	570
	平成 30 年度	107	118	647

### (16) 育成医療

身体に機能障害がある児童が指定医療機関で障害が改善される治療（主に手術）をする場合の医療の給付を行っている。

年度	区分	新規申請者	給付者	給付件数
	平成 28 年度	51	79	266
	平成 29 年度	59	89	259
	平成 30 年度	59	77	229

### (17) 療育給付

結核にかかっている児童が、指定医療機関で入院治療をする場合、その医療等の給付を行っている。

年度	区分	新規申請者	給付者	給付件数
	平成 28 年度	0	0	0
	平成 29 年度	0	0	0
	平成 30 年度	0	0	0

### (18) 特定不妊治療費助成

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受ける夫婦を対象に、その治療に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。

年度	区分	助成件数
	平成 28 年度	742
	平成 29 年度	751
	平成 30 年度	748

### (19) 一般不妊治療費等助成

一般不妊検査及び治療（男性不妊を含む）を受ける夫婦を対象に、その治療に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。

年度	区分	助成件数
	平成 28 年度	319
	平成 29 年度	331
	平成 30 年度	444

## 2 成人保健事業

### (1) 健康手帳

健康手帳の交付は平成 29 年 4 月より、原則として対象者による厚生労働省ホームページからのダウンロードによるものとなった。自らの健康管理と適切な医療に資するよう健康手帳の利用を促している。

### (2) 糖尿病教室

糖尿病は、日常生活と食生活の改善が大切であり、健康増進、疾病の予防、合併症の予防を図るため実施する。

年度	区分	実施回数	受講者数（延べ人数）
	平成 28 年度	9	170
	平成 29 年度	9	188
	平成 30 年度	9	177

### (3) 健康講座

生涯にわたる健康づくりを多角的にとらえ、各方面から健康を見直すための講座を実施する。

年度	区分	実施回数	受講者数（延べ人数）
	平成 28 年度	5	121
	平成 29 年度	7	173
	平成 30 年度	7	118

#### (4)運動教室

適度な運動を習慣化することにより、生活習慣病の予防と改善を促し、運動習慣定着のきっかけづくりとして実施する。

年度	区分	実施回数	受講者数 (延べ人数)
平成 28 年度		104	1,749
平成 29 年度		104	1,919
平成 30 年度		104	1,919

#### (5)地区健康教育

健康づくりや生活習慣病予防など、地区住民の要望を取り入れて、町会・自治会、公民館などの協力を得ながら実施している。

年度	区分	実施回数	受講者数 (延べ人数)
平成 28 年度		428	14,079
平成 29 年度		534	15,550
平成 30 年度		445	11,808

#### (6)成人健康相談

生活習慣病や健康づくりなど、健康全般について個別に相談を行う。保健センターのほか、各公民館、自治会館、集会所などで定期的実施しているものもある（40歳未満も含む）。

年度	区分	実施回数	受講者数 (延べ人数)
平成 28 年度		560	8,584
平成 29 年度		568	7,946
平成 30 年度		531	8,000

#### (7)骨密度測定と骨粗しょう症相談

超音波骨密度測定器により骨密度を測定し、骨粗しょう症予防のための日常生活の改善を促し、健康づくりの推進を図っている（40歳未満も含む）。

年度	区分	実施回数	受講者数 (延べ人数)
平成 28 年度		124	3,193
平成 29 年度		124	3,508
平成 30 年度		124	3,331

### (8)保健師による家庭訪問

訪問指導を必要とする家庭に訪問し、健康の保持増進、疾病の予防、早期発見、正しい療養の仕方など対象に合わせた保健指導を実施している。

年度	区分	訪問指導者数 (延べ人数)
平成 28 年度		687
平成 29 年度		760
平成 30 年度		800

### (9)公園を活用した健康づくり事業

市民が身近な公園で手軽に出来る運動習慣を身につけ、自主的な健康づくりが推進されるよう自治会及び市民団体等の協力により実施した。

年度	区分	実施公園数	実施回数	参加者数 (延べ人数)
平成 28 年度		15	1, 218	44, 006
平成 29 年度		29	5, 136	158, 487
平成 30 年度		31	6, 039	202, 778

### (10)船橋市地域・職域連携推進協議会

地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するため、協議会及び作業部会を開催し、各種周知啓発用媒体の作成や研修会等を開催している。

年度	区分	協議会 開催回数	作業部会 開催回数	講演会・研修会 開催回数
平成 28 年度		1	2	3
平成 29 年度		1	2	1
平成 30 年度		1	1	1

### (11)成人歯科健康診査

生涯における歯と口腔の健康を確保し、食生活をはじめとする日常生活の質の向上を図るため、成人期からの切れ目のない歯・口腔疾患の予防支援策として、平成 29 年度より 20 歳・30 歳・40 歳・50 歳・60 歳・65 歳・70 歳の市民を対象に実施している。

年度	区分	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	要指導	要精密・ 要治療
平成 28 年度		32, 445	2, 601	8. 0	156	129	2, 316
平成 29 年度		56, 359	4, 243	7. 5	284	851	3, 108
平成 30 年度		55, 528	3, 893	7. 0	302	858	2, 733

### 3 栄養保健事業

#### (1) 母子栄養保健事業

生涯を通して健康的に過ごすためには、乳幼児期からの生活習慣の基礎づくりが大切であり、その中でも規則正しい食習慣の確立が重要である。

母性教室（はじめてママになる教室）において、母体の健康保持と胎児の順調な発育を促すための適切な食生活のすすめと、家族を支えていくという意識づけを行う。

また、4か月児健康相談や1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査・健康教育などを通して、規則正しい食習慣の基礎づくりのための栄養相談や栄養指導を行っている。

さらに、継続した支援を行なうために個別に家庭訪問等による栄養指導を実施している。

区分	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
母 性 教 室		48	726	44	579	48	605
4 か 月 児 健 康 相 談		144	3,025	144	2,879	144	2,867
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査		87	1,200	87	1,048	87	945
3 歳 児 健 康 診 査		75	447	75	392	75	341
地 区 健 康 教 育		54	2,014	47	1,414	45	1,350
地 区 栄 養 相 談		51	450	51	264	50	259
訪 問 栄 養 指 導 ( 面 接 等 含 む )		—	280	—	232	—	172
窓 口 栄 養 相 談		—	554	—	322	—	293

## (2)成人栄養保健事業

健康的な生活習慣を確立するために、健康教育や健康相談などの各事業を通して、健康の保持増進及び生活習慣病の予防を促すために栄養指導を行っている。また、保健事業の参加者が必要な方には家庭を訪問し、栄養状態を把握した上で、食生活の改善と疾病の予防を図るために、継続的な栄養指導を行っている。

区分	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
糖 尿 病 教 室		9	170	9	188	9	177
C K D 教 室		2	68	6	134	6	81
地 区 健 康 教 育		70	1,811	67	1,480	77	1,691
なんでも食事相談		44	128	42	128	41	117
成 人 栄 養 相 談		30	482	29	579	34	724
訪 問 栄 養 指 導 (面接等含む)		—	57	—	60	—	71
窓 口 栄 養 相 談		—	86	—	53	—	56

## (3)食育推進事業

乳幼児期から食べることの意義や一人ひとりが自分自身で健康を守ることを理解し、豊かな食生活を営むことができる能力を育てることにより、規則正しい食生活の確立と共に心の健全な育成を図っている。

区分	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
食 育 講 座		78	850	78	849	78	796
食 育 ミ ニ 講 座		96	4,580	96	4,765	96	4,543
歯みがキッズ教室		4	529	4	461	2	373
ヘルシーフェア等		10	1,035	18	5,529	20	5,706

#### (4) 食生活改善事業

栄養・運動・休養のバランスのとれた生活習慣を身につけた上で、地域の中で活動する食生活サポーターを育成し、行政と協働で地域の食生活改善の啓発活動を実施している。

区分	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
食生活サポーター養成講座・研修会		39	550	42	488	46	475
食生活サポーターの活動		78	8,926	73	9,217	63	8,199

#### 4 歯科保健事業

##### (1) 妊婦歯科健康診査

歯科疾患が重篤しやすい妊娠期に、協力歯科医療機関にて実施している。

年度	区分	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	要指導	要精密・要治療
平成 28 年度		5,789	1,609	27.8	129	90	1,390
平成 29 年度		5,707	1,621	28.4	150	104	1,367
平成 30 年度		5,393	1,607	29.8	160	99	1,348

##### (2) 1歳6か月児歯科健康診査

1歳6か月児は、離乳完了後における食習慣の基礎づくりのスタートラインであり、嗜好の傾向が決まる時期でもある。口腔内では乳歯もかなり萌出し、むし歯にかかりはじめる時期であるため、口腔内異常の早期発見、予防の指導及び相談を実施している。

年度	区分	実施回数	受診者数	むし歯のある者の割合 (%)
平成 28 年度		87	5,131	0.7
平成 29 年度		87	4,904	0.6
平成 30 年度		87	4,808	0.6

### (3) 幼児歯科指導（ビーバー教室）

1 歳から 3 歳未満までの幼児に、むし歯予防の相談を実施し、併せて保護者に対しても歯科指導を実施している。

年度	区分	実施回数	参加者数 (幼児)	参加者数 (保護者)
平成 28 年度		80	316	330
平成 29 年度		79	285	292
平成 30 年度		64	203	212

### (4) 2 歳 6 か月児歯科健康診査

2 歳 6 か月児を対象に歯科健康診査、相談及びフッ化物歯面塗布（希望者）を実施し、併せて保護者に対しても歯科指導を実施している。

年度	区分	実施回数	受診者数	むし歯のある 者の割合 (%)	参加者数 (保護者)
平成 28 年度		84	3,993	4.7	4,171
平成 29 年度		84	4,129	3.8	4,346
平成 30 年度		84	3,924	3.6	4,118

### (5) 3 歳児歯科健康診査

3 歳児は乳歯列が完成し、食事や間食の選択も自己主張できるようになり、乳歯のむし歯の急増期にあたる。また、1 人あたりのむし歯の本数も多くなることから、むし歯の有無と同時に、要注意の歯や指しゃぶり等による咬合異常の発見、予防の指導及び相談を実施すると共に、併せて保護者の口腔内観察も希望者に実施している。

年度	区分	実施回数	受診者数	むし歯のある 者の割合 (%)	参加者数 (保護者)
平成 28 年度		75	5,030	12.2	1,156
平成 29 年度		75	4,878	10.7	1,284
平成 30 年度		75	5,004	9.5	1,068

### (6) 歯みがキッズ教室

各保健センターにおいて、夏休みの期間を利用して3歳から就学前までの幼児を対象に歯科健診及び指導や相談を行うとともに、フッ化物歯面塗布（希望者）を実施する。併せて保護者に対しても歯科健診及び指導を行い、口腔疾患の予防啓発を推進している。

年度	区分	実施回数	参加者数 (幼児)	参加者数 (保護者)
平成28年度		4	274	257
平成29年度		4	233	228
平成30年度		2	191	182

### (7) 巡回歯科指導

市内の私立保育園・私立幼稚園の園児に歯みがき指導を行うと共に、療育支援課施設（マザーズホーム・親子教室等）に通園している児に歯科健診・歯みがき指導、フッ化物塗布を行なっている。また、特別支援学校の小・中・高等部の児童・生徒に対し、歯みがき指導を行っている。

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		回数	実施者数	回数	実施者数	回数	実施者数
私立保育園・幼稚園歯科指導		25	1,199	33	1,375	23	1,230
療育支援課施設歯科健診		12	214	12	176	12	171
市立特別支援学校歯科指導		3	105	3	101	3	100

### (8) 歯科衛生士による家庭訪問等

介護保険認定外の在宅虚弱者や幼児等に歯に関する相談・指導を行っている。

年度	区分	指導者数 (面接等含む)
平成28年度		183
平成29年度		116
平成30年度		103

### (9)母子歯科保健事業

各保健センター、地区において歯の健康づくりの普及啓発を行っている。

区分	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
母 性 教 室		48	726	44	579	48	605
4 か月児健康相談		144	3,025	144	2,879	144	2,867
地 区 健 康 教 育		65	2,507	58	1,905	58	1,841
地 区 健 康 相 談		56	432	48	383	50	333
食 育 講 座		78	850	78	849	78	796

### (10)成人歯科保健事業

各保健センター、地区において歯の健康づくりの普及啓発を行っている。

区分	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
糖 尿 病 教 室		3	93	3	96	3	90
地 区 健 康 教 育		81	1,719	77	1,468	78	1,557
地 区 健 康 相 談		32	389	27	264	29	356
骨密度測定時歯科相談		15	208	17	241	21	304

### (11)歯・口の健康啓発事業

生涯にわたり、自分の歯で食事が出来るように歯の健康づくりの推進事業を実施している。

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
高 齢 者 の よ い 歯 コ ン ク ー ル 参 加 数		35	31	24
親 と 子 の よ い 歯 コ ン ク ー ル 参 加 数		36	26	18
歯 ・ 口 の 健 康 啓 発 標 語 作 品 総 数		6,217	5,131	6,643
ヘルシー船橋フェア等 参 加 数		2,088	1,714	2,001

## (12) フッ化物洗口事業

歯の生え変わりの時期にフッ化物による洗口を集団的、継続的に行うことにより、永久歯の健康の保持増進を図るため市立小学校において実施している。

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設数	22	49	54
クラス数	164	422	525
フッ化物洗口実施者数	4,766	12,310	15,513
健康教育・説明会開催回数	153	188	157
参加者数（保護者を含む）	8,176	22,113	13,548

## 5 栄養指導事業

### (1) 給食施設指導

給食施設における栄養管理の水準の向上を図るため、個別巡回指導を実施するとともに、集団指導では、給食施設管理者及び従事者を対象に研修会を開催した。

#### ① 給食施設状況

区分	施設総数	管理栄養士の みいる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもある施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもない施設	管理栄養士 必置施設  指定数
		施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		
平成 28 年度	289	95	104	52	104	85	94	121	48	9
平成 29 年度	282	103	121	49	103	76	89	114	41	9
平成 30 年度	281	102	119	47	98	84	92	113	40	9

#### ② 給食施設指導状況

区分 \ 年度	個別指導		集団指導	
	巡回指導施設数	その他指導施設数	回数	参加延べ施設数
平成 28 年度	138	292	3	261
平成 29 年度	139	329	2	99
平成 30 年度	166	202	4	270

※その他指導施設数：電話相談等（延べ数）。

## (2)健康づくり公開講座

市民が食生活や運動、休養、禁煙などの生活習慣の改善に加え、日常生活で取り組むことが出来る健康づくりのヒントを得る学習の機会として開催した。

開催月日	内容	参加人数	備考
平成 30 年 9 月 13 日	講演「高齢者医療のエキスパートに聞く！幸せな長生きのすすめ」	87 人	共催※

※船橋市栄養士会・船橋市保健所管内集団給食協議会・船橋市調理師会と共催。

## (3)国民健康・栄養調査等事業

国民（県民）の身体状況や栄養摂取量等の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図る基礎資料を得るため、健康増進法に基づき国民健康・栄養調査等を実施した。

### ①国民健康・栄養調査

年度	区分	地区数	実施世帯数	実施人数
平成 28 年度		1	42	78
平成 29 年度		2	19	15
平成 30 年度		1	12	11

※実施人数は栄養摂取状況調査の協力者数

### ②県民健康・栄養調査

年度	区分	地区数	実施世帯数	実施人数
平成 30 年度		5年に一度のため実施なし		

### ③乳幼児栄養調査

年度	区分	地区数	実施人数
平成 30 年度		10年に一度のため実施なし	

#### (4)健康ちば協力店推進事業

メニューの栄養成分表示、健康・栄養情報の提供、ヘルシーオーダーへの対応やたばこ対策などに取り組む飲食店等を「健康ちば協力店」として登録し、市民が外食等においても主体的に健康づくりに取り組めるよう食環境の整備を図る。(事業主体は千葉県)  
(単位：店)

区分	協力店登録数
平成 28 年度	73
平成 29 年度	67
平成 30 年度	65

#### (5)食品の表示に関する指導

地域住民が自らの健康を考えた食品や料理等を選択出来るよう、関連企業・食品営業者等に対して、食品の栄養成分表示等の相談・指導を行った。  
(単位：件)

指導内容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
虚偽誇大広告について	7	4	7
食品表示 (保健事項)	23	58	46

#### (6)免許申請

(単位：件)

職種	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
管理栄養士	64	69	88
栄養士	111	69	77
調理師	223	226	194

※平成 27、28 年度は免許交付件数

#### (7)調理師試験

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受験者数 (人)	115	113	107
合格者数 (人)	84	84	72
合格率 (%)	73.0	74.3	67.0

## 6 保健センター管理運營業務

### (1)設置目的

市民の健康づくりを推進するためには、保健・医療体制の充実が社会生活を営む上で欠かすことの出来ない最も基本となるものである。

少子高齢化、核家族化の進展、疾病構造の変化に伴い、保健予防に対する住民ニーズは多様化している。

市民の健康を保持・増進するため、地域に密着した健康相談、健康教育、健康診査等の保健サービスを総合的に行う拠点としている。

### (2)施設の概要

保健衛生思想の普及を図るため、栄養の改善、健康増進、妊産婦・乳幼児の保健指導、健康診査、歯科予防、その他の疾病の予防等対人保健サービスを総合的に行なっている。

## 7 千葉県肝炎治療特別促進事業

B型及びC型肝炎患者のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費を助成することにより、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎の感染防止、ひいては県民の健康の保持・増進を図ることを目的として申請を受付けている。

### 肝炎治療受給者証申請状況

(単位:件)

年度	区分	申請件数	認定者数
	平成 28 年度	438	428
	平成 29 年度	370	362
	平成 30 年度	375	367

## 8 難病対策事業

### (1) 指定難病医療費助成制度

平成 27 年 1 月に施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき千葉県が実施する指定難病医療費（特定医療費）助成制度の窓口業務及びそれに伴う事務処理を行い、難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図っている。平成 30 年 4 月から対象疾病が 330 疾病から 331 疾病に拡大された。

(単位：人)

年度	受給者数
平成 28 年度	4,377
平成 29 年度	4,108
平成 30 年度	4,120

※特定疾患受給者数を含む。

### (2) 難病相談事業

#### ① 在宅療養支援計画策定・評価事業

(単位：人)

年度	区分	支援計画策定実施件数	支援計画評価実施件数	構 成 員 延 べ 人 員				
				医師	保健師	看護師	ケアマネジャー	その他
平成 28 年度		16	16	5	16	18	15	91
平成 29 年度		20	20	4	14	25	14	103
平成 30 年度		21	21	8	21	36	20	105

#### ② 訪問相談員派遣事業

(単位：件)

年度	区分	訪問相談実施回数	訪 問 相 談		従 事 者		延 べ 人 員	
			保健師	看護師	介護福祉士	栄養士	その他	
平成 28 年度		257	60	80	34	38	45	
平成 29 年度		254	99	62	24	27	42	
平成 30 年度		206	52	58	25	35	36	

### ③講演会・医療相談事業

実施時期	実施会場	対象疾患・参加人数	実施内容
平成30年 5月13日	保健福祉センター	A L Sの患者及び家族 計 21名	A L S協会患者会による 講演と交流会
平成30年 10月26日	保健福祉センター	難病患者及び家族 計 18名	日本慢性疾患セルフマネ ジメント協会による講演 と交流会
平成31年 3月9日	保健福祉センター	炎症性腸疾患の患者及び家族 計 50名	消化器内科医、管理栄養士 による講演と交流会

### ④訪問相談員育成事業

実施時期	対象者	延べ人員(名)	実施内容
平成30年4月25日	訪問相談員(看護師等)	6	食べやすい、飲みこみやすい食形態と 調理について
平成30年10月4日	訪問相談員(看護師等)	5	記録の書き方、事例検討等

### ⑤保健所保健師活動状況

(単位：件)

区分 年度	家庭訪問		窓口相談		電話相談	
	実数	延べ件数	実数	延べ件数	実数	延べ件数
平成28年度	52	121	51	71	107	508
平成29年度	64	193	63	77	251	859
平成30年度	69	159	91	108	166	792

⑥神経難病患者療養支援に係る意見交換会（ふなばし神経難病サポートネットワーク）

実施時期	実施会場	参加人数	実施内容
平成30年 5月31日	保健福祉センター	神経内科医 5名 船橋市医師会理事 1名 介護支援専門員 1名 看護師 2名 ソーシャルワーカー 1名 船橋市保健所他 10名	神経難病患者の地域医療 連携についての意見交換
平成30年 11月27日	保健福祉センター	医師 5名 看護師 16名 介護支援専門員 11名 ソーシャルワーカー 3名 その他 24名	神経難病患者の地域医療 連携についての勉強会
平成31年 1月28日	保健福祉センター	神経内科医 5名 船橋市医師会理事 1名 介護支援専門員 1名 看護師 1名 ソーシャルワーカー 1名 船橋市保健所 10名	神経難病患者の地域医療 連携についての意見交換

(3)千葉県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

先天性血液凝固因子障害等患者の治療に係る医療保険等の自己負担分を治療研究事業として公費負担することにより、患者の医療費の負担の軽減を図っている。

(単位：件)

年度	受給者数
平成28年度	12
平成29年度	14
平成30年度	15

## 9 小児慢性特定疾病児童等支援事業

小児の慢性疾病で治療が長期にわたり保護者の医療負担も高額となる特定疾病にかかっている児童の医療給付を行う。なお、小児慢性特定疾病医療費支給事業（国事業）に該当しなかった児童に対し、小児指定疾病医療費助成事業（市事業）を実施している。

### (1) 小児慢性特定疾病医療費支給事業及び船橋市小児指定疾病医療費助成事業受給者の状況 (単位：人)

疾患名	年度	平成 30 年度	
		国事業	市事業
1. 悪性新生物		69	0
2. 慢性腎疾患		37	17
3. 慢性呼吸器疾患		20	14
4. 慢性心疾患		121	11
5. 内分泌疾患		133	3
6. 膠原病		17	0
7. 糖尿病		30	1
8. 先天性代謝異常		15	0
9. 血友病等血液疾患		15	3
10. 免疫疾患		4	1
11. 神経・筋疾患		56	2
12. 慢性消化器疾患		35	2
13. 染色体又は遺伝子の変化に伴う症候群		11	14
14. 皮膚疾患		5	0
15. 骨系統疾患		8	1
16. 脈管系疾患		3	0
計		579	69

### (2) 小児慢性特定疾病審査会

(単位：人)

年度	区分	開催回数	審査人数	承認	不承認
平成 28 年度		12	307	306 (106)	1
平成 29 年度		12	307	306 (70)	1
平成 30 年度		12	288	288 (73)	0

※ ( ) は小児指定疾病医療費助成事業受給者の承認数。

### (3) 自立支援相談件数

平成 27 年 1 月の児童福祉法改正により、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業が法に位置づけられ、相談支援や意見交換会を実施している。

(単位：件)

年度	区分	窓口相談		電話相談	
		実数	延べ件数	実数	延べ件数
平成 28 年度		28	30	20	24
平成 29 年度		57	64	51	67
平成 30 年度		29	36	29	50

### (4) 慢性疾病児童等の地域支援に関する意見交換会

実施時期	実施会場	参加人数	実施内容
平成 30 年 6 月 21 日	保健福祉センター	医師 3 名 歯科医師 1 名 薬剤師 1 名 訪問看護師 1 名 教育機関 3 名 福祉・療育行政機関 4 名 保健行政機関 5 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児に関する国、市の動向について</li> <li>・前回の意見交換会及び今年度の取組について</li> <li>・自立支援事業実績報告と今年度の計画</li> </ul>
平成 31 年 2 月 7 日	保健福祉センター	医師 3 名 歯科医師 1 名 薬剤師 1 名 訪問看護師 1 名 教育機関 4 名 福祉・療育行政機関 4 名 保健行政機関 6 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果報告</li> <li>・課題に対する進捗状況について</li> <li>・小児慢性特定疾病児童とご家族様へ(案)について</li> <li>・講演・交流会の報告</li> <li>・病児保育室の状況について</li> <li>・子育て世代包括支援センターについて</li> <li>・移行期医療支援体制整備について</li> </ul>

## 10 難病患者援助金支給事業

特定医療費（指定難病）受給者証、船橋市小児慢性特定疾病医療受給者証又は船橋市小児指定疾病医療費助成登録証等を交付されている患者に対し、入院 10,000 円（月 20 日以上入院）、通院 5,000 円（月 1 日以上通院）を申請により支給している。

### 難病患者援助金支給状況

(単位：件 (=月数))

年度	区分	通院	入院
平成 28 年度		34,496	1,384
平成 29 年度		35,179	1,388
平成 30 年度		33,897	1,417

## 1 1 原子爆弾被爆者援護事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、原子爆弾被爆者への手帳の交付や、健康の保持・生活の維持のための各種手当の申請を受け付けている。

また、被爆者健康手帳の交付を受けた者に対し、原爆被爆者見舞金を支給している。

### (1) 被爆者健康手帳交付状況

(各年3月31日現在 単位：人)

年度	区分	新規	転入	転出	死亡	本年度末 手帳交付数
平成28年度		1	1	12	13	242 (9)
平成29年度		0	2	2	15	226 (9)
平成30年度		1	3	3	11	217 (10)

※ ( ) 内は被爆者健康診断受診者証交付数。

### (2) 被爆者健康診断実施状況

(各年3月31日現在 単位：人)

年度	区分	施設	対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数
平成28年度	保健所	前期	251	17	6.8	2
		後期	249	13	5.2	1
		委託医療機関	-	38	-	36
平成29年度	保健所	前期	238	15	6.3	3
		後期	224	11	4.9	1
		委託医療機関	-	40	-	37
平成30年度	保健所	前期	219	17	7.8	2
		後期	214	14	6.5	3
		委託医療機関	-	37	-	34

### (3) 特別措置法に基づく各種手当の支給状況

(各年3月31日現在 単位：件)

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
医療特別手当		8	7	7
特別手当		1	2	3
原子爆弾小頭症手当		—	—	—
健康管理手当		185	171	162
保健手当		8	8	8
総数		202	188	180
介護手当		—	—	—
健康手当		194	180	172
葬祭料		8	13	10

※ 健康手当は県単独事業であり、総数に含まず。

### (4) 原爆被爆者見舞金支給状況

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支給者数		233	220	202

## 1 2 精神保健福祉事業

### (1) 相談状況

精神保健福祉法第 47 条の規定に基づき、市長が指定した精神科医師（相談医）、精神保健福祉士、保健師等により精神保健福祉に関する相談・訪問指導業務を実施した。

○精神科医師による相談

毎月 4 回

○精神保健福祉士・保健師による相談

電話・来所相談を随時実施

○精神保健福祉士・保健師による訪問

受診勧奨、受療援助、生活指導等を目的として実施

### 精神保健福祉来所相談・訪問指導件数

(単位：件※)

年度	区分	実数	性別内訳		延べ数
			男	女	
平成 28 年度		504	257	247	1, 217
平成 29 年度		428	194	234	1, 039
平成 30 年度		461	221	240	1, 048

※以下内訳中⑤精神科医師による相談件数を含む。

【内 訳】

①平成 30 年度男女別年齢別来所相談・訪問指導件数

(単位:件※)

区分	実数	男	女	延べ数	男	女	年 齢				
							20歳未満	20～39歳	40～64歳	65歳以上	不明
来所	261	128	133	345	163	182	24	112	169	36	4
訪問	200	93	107	703	323	380	2	109	519	73	0
計	461	221	240	1,048	486	562	26	221	688	109	4

※⑤精神科医師による相談件数を含む。

②平成 30 年度来所相談・訪問指導実施状況 (相談の種別)

(単位:件※)

区分	総数	相談の種別					主たる問題																		
		診療に関する こと	社会復帰	生活支援	手帳・自立 支援医療	その他の 相談	精神疾患	アルコール	覚醒剤	その他の 中毒	ギャンブル	心の健康 相談	思春期の 相談	老年期の 相談	摂食障害 の相談	てんかん	ゲーム	(再掲)					その他の 相談		
																		ひきこもりの 相談	発達障害	自殺関連	(再)自殺者 の遺族	犯罪被害		災害	
来所	男	163	75	30	24	1	33	102	9	1	-	1	17	4	1	-	1	1	(7)	(9)	(2)	(-)	(-)	(-)	26
	女	182	59	23	41	3	56	126	1	-	-	-	13	6	3	-	2	-	(7)	(3)	(4)	(-)	(-)	(-)	31
	計	345	134	53	65	4	89	228	10	1	-	1	30	10	4	-	3	1	(14)	(12)	(6)	(-)	(-)	(-)	57
訪問	男	323	147	28	132	-	16	295	2	2	-	-	9	-	2	-	-	-	(1)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)	13
	女	380	100	31	225	-	24	346	-	-	-	-	13	-	-	-	1	-	(-)	(5)	(11)	(-)	(-)	(-)	20
	計	703	247	59	357	-	40	641	2	2	-	-	22	-	2	-	1	-	(1)	(22)	(11)	(-)	(-)	(-)	33
計	1,048	381	112	422	4	129	869	12	3	0	1	52	10	6	-	4	1	(15)	(34)	(17)	(-)	(-)	(-)	90	

※⑤精神科医師による相談件数を含む。

③平成 30 年度来所相談・訪問指導実施状況 (援助の内容別)

(単位:件※)

区分	総数	医学的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導	社会復 帰援助	紹 介 紹 連	方 針 協 議	その他
来所	345	40	5	46	15	58	155	26
訪問	703	27	48	376	18	18	164	52
計	1,048	67	53	422	33	76	319	78

※⑤精神科医師による相談件数を含む。

④平成 30 年度電話相談件数

(単位:件)

区分	精神保健福祉相談
男	786
女	1,515
不明	23
計	2,324

⑤精神科医師による相談

(単位:件)

年度	件数
平成 28 年度	46
平成 29 年度	25
平成 30 年度	24

(2)精神科医療等

①医療保護入院に伴う市長同意状況

精神保健福祉法第33条第1項の規定による「医療保護入院」が必要であると認められた精神障害者に家族等がないとき、又はその家族等全員がその意思を表示することができないときは、同法第33条第3項の規定により市長が同意者となり、医療保護入院している。

医療保護入院に伴う市長の保護者同意件数

(単位:件)

年度 \ 区分	依 頼	同 意	取下げ・却下
平成 28 年度	9	9	—
平成 29 年度	5	5	—
平成 30 年度	7	7	—

②法 27 条の規定による精神保健指定医の診察等に係る申請・通報・届出状況

一般人の申請（精神保健福祉法第 22 条）、警察官の通報（同法第 23 条）、精神科病院管理者の届出（同法第 26 条の 2）並びに医療観察法指定通院医療機関の管理者及び保護観察所の長の通報（同法第 26 条の 3）があった場合は、千葉県習志野保健所に連絡・報告し、必要に応じて県保健所職員に同行した。

法 27 条の規定による精神保健指定医の診察等に係る申請・通報・届出状況

(単位:件)

年度 \ 区分	一般人 (22 条)	警察官 の通報 (23 条)	警察官の通報内訳		精神科病 院管理者 の届出 (26 条の 2)	医療観察法指 定通院医療機 関の管理者等 (26 条の 3)
			船橋警 察 署	船橋東 警察署		
平成 28 年度	—	346	83	263	—	—
平成 29 年度	—	211	93	118	—	—
平成 30 年度	—	164	68	96	—	—

### ③入退院届出等の状況

管内にある3つの精神科病院から入退院（任意入院を除く）の届出等を受け、県へ提出した。

#### 入退院届出等の状況

(単位:件)

年度	医療保護入院届		応急入院届		医療保護入院者の退院届	措置症状消退届	措置入院定期病状報告書	医療保護入院定期病状報告書
	指定医	特定医師	指定医	特定医師				
平成28年度	802	4	4	-	785	49	2	461
平成29年度	917	9	6	-	900	60	5	459
平成30年度	1,090	1	7	-	1,148	57	8	528

※管内3病院のうち、2病院が応急指定及び特定病院の認定を受けている。

※平成26年4月の精神保健福祉法改正により保護者制度が廃止された。

### (3)市長による成年後見人申し立て及び成年後見制度利用支援

成年後見人が必要にもかかわらず、身寄りがないなどの理由により成年後見人の申し立てができない精神障害者に対して、市長が家庭裁判所に成年後見開始の申し立てを行った。また、申し立て費用や後見人に報酬を支払うことが困難な者に、費用の一部を助成した。

#### 市長による成年後見人申し立て件数

(単位:件)

年 度	申 立	審 判	報酬助成
平成28年度	2	2	16
平成29年度	5	5	16
平成30年度	1	1	18

### (4)精神障害者の社会復帰支援事業

回復途上の精神障害者の社会復帰の促進及び地域における自立と社会参加の促進を図り、社会生活への適応力を高めることを目的としてデイケアクラブを実施した。

#### デイケアクラブの活動状況

(単位:人)

年度	区分	開催回数	参 加 者					
			実 人 数			延 べ 人 数		
			男	女	計	男	女	計
平成28年度		43	8	6	14	132	53	185
平成29年度		43	7	6	13	129	33	162
平成30年度		43	13	13	26	151	42	193

## 活動内容

月	プログラム内容
4	ステンシルタオル作り、話し合い、お花見（井の頭公園）
5	話し合い、心のふれあいフェスティバル、料理
6	ユニカール、ゲーム、話し合い、DVD鑑賞、卓球交流大会
7	ペタンク、暑中見舞葉書作り、映画鑑賞、話し合い
8	カラオケ、話し合い、ゲーム、ステンシル
9	勉強会、料理、話し合い、遠足（サンシャイン水族館）
10	ステンシルタオル作り、散歩、話し合い、DVD鑑賞
11	心の健康フェア、料理、話し合い
12	ボウリング、年賀状作り、忘年会
1	新年会、ペタンク交流大会、こころの広場交流会
2	話し合い、勉強会、習字
3	茶話会、バスハイク（市原ぞうの国）、ユニカール

### (5) 普及啓発事業

精神障害者に対する偏見、差別の解消のため、正しい知識の普及啓発を目的に講演会を実施した。

#### 普及啓発講演会

年度	回数(回)	受講者数(人)	内容
平成28年度	1	42	演題「ギャンブル依存症について～治療法と解決に向けて～」
平成29年度	1	86	演題「それって本当にうつ病ですか？」
平成30年度	1	54	演題「心の病と付き合い生活するということ～支援者と当事者の視点から～」

## (6) 家族支援事業

精神障害者を抱える家族の不安軽減、適切な治療環境づくり及び社会復帰の促進や家族同士の支えあい、交流の場を設けることで、家族の孤立感を軽減し家族が元気になることを目的に、こころの家族交流会、家族のための学習会を実施した。

### ①こころの家族交流会

年 度	回数 (回)	受講者数(人) ※延べ数	内 容
平成 28 年度	2	31	市内家族会会員が当事者家族を迎え、家族同士で日頃の体験、悩んでいることや思っていることなどを自由に話しあい、共有する。
平成 29 年度	2	32	市内家族会会員が当事者家族を迎え、家族同士で日頃の体験、悩んでいることや思っていることなどを自由に話しあい、共有する。
平成 30 年度	3	50	市内家族会会員が当事者家族を迎え、家族同士で日頃の体験、悩んでいることや思っていることなどを自由に話しあい、共有する。

### ②家族のための学習会

年 度	回数 (回)	受講者数(人) ※延べ数	内 容
平成 28 年度	全 5 回	27	市内家族会と NPO 法人地域精神保健福祉機構との共催で、研修を受けた家族会会員が参加家族と共に、テキストの輪読と体験等の意見交換を行う。
平成 29 年度	全 5 回	108	統合失調症を抱える方の家族を対象に、疾病の理解や対応の仕方、当事者による体験談、参加者同士の意見交換を行った。
	全 3 回	20	アルコール問題を抱える方の家族を対象に、疾病の理解や対応の仕方、当事者による体験談、参加者同士の意見交換を行った。
平成 30 年度	全 3 回	57	統合失調症を抱える方の家族を対象に、疾病の理解や対応の仕方、当事者による体験談、参加者同士の意見交換を行った。
	全 3 回	12	アルコール問題を抱える方の家族を対象に、疾病の理解や対応の仕方、当事者による体験談、参加者同士の意見交換を行った。

## (7) 船橋市地域活動支援センター

障害者総合支援法第5条第27項の規定に基づき設置し、相談支援事業、地域生活支援事業等を実施した。

- 所在地：北本町1-16-55 保健福祉センター3階
- 指定管理者：NPO法人 船橋こころの福祉協会
- 内容：週間プログラム（生産活動、創作的活動、パソコン教室、料理、スポーツ）、フリースペース、電話相談、来所相談、指定相談支援事業
- 平成30年度実績
  - ・来所相談 675 件
  - ・訪問相談 926 件
  - ・通所者延べ人数（日常生活支援事業対象者） 4,907 人
  - ・指定相談(特定)支援事業利用者数 127 人

## (8) 船橋市精神保健福祉推進協議会

医師会、医療機関、家族会、福祉関係学識経験者を委嘱して、精神障害回復者が社会復帰するために必要な福祉施策を推進し、市民の精神保健の増進を図るための事業を実施した。

- 開催回数：委員会2回 幹事会4回
- 実施事業

### ①第23回精神保健福祉ボランティア養成講座

開催期間：平成30年10月4日～11月12日（9回講座）

内容：講義、当事者・家族の話、見学実習等

修了者：17人

### ②第11回スポーツ交流大会（卓球）

開催日：平成30年11月20日

場所：総武病院 体育館

内容：卓球競技、交流レクリエーション

参加者：85人

### ③第29回こころの広場交流会

開催日：平成31年1月30日

場所：宮本公民館

内容：活動等発表、作品展示ほか

参加者：228人

### ④第20回心の健康セミナー

開催日：平成31年3月7日

場所：保健福祉センター

内容：演題「これって依存症？」～ゲーム、ネット、ギャンブル、身近な罠…～

参加者：97人

⑤冊子「市民のためのこころの健康・No.31」刊行

発行年月日：平成31年3月7日

発行部数：6,000部

健康づくり課



## 健康づくり課業務概要

### 1 特定健康診査・特定保健指導

生活習慣病の予防に重点を置いた取り組みが重要課題となるため、内臓脂肪型肥満に着目した「特定健康診査」を実施し、健診結果によりメタボリックシンドローム該当者・予備群を選定し、「特定保健指導」を実施した。

### 2 胃がん検診

40歳以上の市民を対象に胃がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

### 3 子宮頸がん検診

20歳以上の女性市民を対象に子宮頸がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

### 4 乳がん検診

30歳以上の女性市民を対象に乳がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

### 5 肺がん検診

40歳以上の市民を対象に肺がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

### 6 大腸がん検診

40歳以上の市民を対象に大腸がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

### 7 前立腺がん検診

50歳以上の5歳刻みの年齢の男性市民を対象に前立腺がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

### 8 肝炎ウイルス検診

40歳以上の市民（過去に肝炎ウイルス検診に相当する検診を受診した者は除く）を対象に肝炎ウイルス検診の受診促進を図り、自身が感染の状況を認識し、必要に応じて医療機関で受診することにより、肝炎に関する健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的として実施した。

### 9 予防接種事業

予防接種法に基づき、ジフテリア・破傷風・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・麻しん・風しん・日本脳炎・結核（BCG）・Hib感染症（ヒブ）・肺炎球菌感染症（小児がかかるものに限る）・ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）・水痘・B型肝炎・インフルエンザ・肺炎球菌感染症（高齢者がかかるものに限る）の定期予防接種を実施した。

高齢者肺炎球菌については市で独自に対象範囲を拡大し、65歳以上で接種歴の無い市民を対象に実施した。

平成30年1月1日より特別の理由により免疫が消失した子が受ける任意予防接種費用の助成を市独自に実施した。

また、平成30年12月25日より、風しんの抗体価が十分でない妊娠を希望する人及びその配偶者等並びに風しんの抗体価が十分でない妊娠中の人の配偶者等に対し、風しん予防接種の費用助成を市独自に実施した。

## 10 一般介護予防事業

### (1) 介護予防把握事業費

65歳、70歳、73歳、75歳以上（要介護・要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者を除く）を対象に基本チェックリストによる調査を実施し一般介護予防事業対象者を把握した。

### (2) 介護予防普及啓発事業

高齢者を対象に、介護予防に資する基本的な知識（運動機能の向上、栄養状態改善、口腔機能の向上、認知症予防）を普及啓発し、要介護状態等になることを予防することを目的として介護予防教室を実施した。

健康とくらしの調査2016（JAGES）の結果を基に、24地区コミュニティ別の現状と課題並びに論点を市民と共に整理し、その解決に向けて、楽しみながら健康づくり及び介護予防に取り組み、地区コミュニティの活性化を図るため、市内26公民館において市民ヘルスマーケティングを実施した。

### (3) 地域介護予防活動支援事業

市民が体操指導士となり、市民が相互に支えあって地域の健康づくりと介護予防に取り組み健康寿命の延伸を図ることを目的に、リハビリ的要素を取り入れたふなばしシルバーリハビリ体操推進事業を実施した。

また、介護予防活動の拠点づくりを支援するため、通いの場・体操教室などの地域住民が主体となる団体の活動に対して、活動費の一部を補助した。

### (4) 一般介護予防事業評価事業

JAGES（日本老年学的評価研究）調査結果により地区分析を行った結果、24地区コミュニティ別に課題の抽出ができたことから、市民ヘルスマーケティングで活用した。

また、千葉大学予防医学センター並びに船橋市健康スケール及び運動器チェック指標検討協議会と共同で、「健康スケール」の指標開発及び「運動器チェック」のスキーム構築を行った。

### (5) 地域リハビリテーション活動支援事業費

地域の住民主体の団体の介護予防活動に資する活動や、介護職等の質の向上を支援するために、リハビリテーションの知識、技術の指導・助言を行うリハビリテーション専門職等の派遣を実施した。

また、高齢者に、客観的な足腰の衰え度合いを簡単な2つのテストで自覚してもらうこと、リハビリ専門職等に運動についてアドバイスをもらい、運動機能が維持できるように生活習慣を見直してもらうこと、重篤な場合には地域包括支援センター等への相談を勧奨することを目的として、運動器チェック事業を実施した。

## 1 特定健康診査・特定保健指導

### ①船橋市国保の特定健康診査・特定保健指導の目標値

(単位：％)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特定健康診査受診率	57	60	50
特定保健指導実施率	50	60	35

※平成 28 年度から平成 29 年度の目標値は第 2 期、平成 30 年度は第 3 期「船橋市国民健康保険特定健康診査等実施計画」より

### ②船橋市国保の特定健康診査・特定保健指導実績

区分 \ 年度	特定健康診査			特定保健指導		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
平成 28 年度	92,481	44,821	48.5	4,692	1,269	27.0
平成 29 年度	87,604	42,317	48.3	4,527	1,249	27.6
平成 30 年度	83,758	39,443	47.1	4,337	1,334	30.8

## 2 胃がん検診

### ①胃がん検診 エックス線検査 受診者実績

(単位：人)

区分 \ 年度	受診者数	要精密検査
平成 28 年度	12,614	1,778
平成 29 年度	4,981	555
平成 30 年度	3,837	335

※平成 29 年度より 40 歳以上の偶数年齢が対象

### ②胃がん検診 内視鏡検査 受診者実績

(単位：人)

区分 \ 年度	受診者数	要精密検査
平成 29 年度	4,699	224
平成 30 年度	4,936	77

※50 歳以上の偶数年齢が対象

### 3 子宮頸がん検診

#### 子宮頸がん検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査 (要治療含む)
平成 28 年度		26,296	287
平成 29 年度		27,310	433
平成 30 年度		26,405	358

※20 歳以上の偶数年齢が対象

### 4 乳がん検診

#### ①乳がん検診 超音波検査 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 29 年度		3,615	88
平成 30 年度		3,650	90

※30 歳代の偶数年齢が対象

#### ②乳がん検診 マンモグラフィー 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 28 年度		16,996	1,617
平成 29 年度		20,013	1,775
平成 30 年度		18,072	1,908

※40 歳以上の偶数年齢が対象

### 5 肺がん検診

#### 肺がん検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査	喀痰細胞診
平成 28 年度		85,040	2,623	2,174
平成 29 年度		85,793	2,933	1,867
平成 30 年度		83,964	3,149	1,688

## 6 大腸がん検診

### 大腸がん検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 28 年度		76,089	5,732
平成 29 年度		75,634	5,512
平成 30 年度		73,613	5,132

## 7 前立腺がん検診

### 前立腺がん検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 28 年度		6,014	737
平成 29 年度		6,524	777
平成 30 年度		5,762	698

## 8 肝炎ウイルス検診

### 肝炎ウイルス検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	HCV 抗体		HBs 抗原	
			陽性	陰性	陽性	陰性
平成 28 年度		8,815	37	8,761	60	8,745
平成 29 年度		8,830	27	8,795	51	8,760
平成 30 年度		7,736	26	7,697	53	7,672

## 9 予防接種事業

### (1) 乳幼児接種者数

(単位：人)

区分 年度	三種 混合 ※1	MR※2	日本 脳炎	BCG	ポリオ	四種 混合 ※3	ヒブ	肺炎 球菌	水痘	B型 肝炎
平成 28年度	0	10,690	24,585	5,126	386	21,069	20,876	20,860	10,202	8,200
平成 29年度	0	10,322	22,276	5,048	184	20,283	19,996	20,077	9,803	15,078
平成 30年度	1	10,188	21,811	4,943	56	20,057	19,755	19,765	9,671	14,635

※1 三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風混合）

※2 MR（麻しん・風しん混合）

※3 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ混合）

### (2) 児童・生徒等接種者数

(単位：人)

区分 年度	日本脳炎	二種混合※4	HPV
平成 28 年度	3,381	4,107	33
平成 29 年度	3,514	4,216	29
平成 30 年度	6,038	4,635	61

※4 二種混合（ジフテリア・破傷風混合）

### (3) 高齢者等接種者数

(単位：人)

区分 年度	インフルエンザ (65歳以上)	インフルエンザ (60～64歳)	肺炎球菌 (65歳以上)	肺炎球菌 (60～64歳)
平成 28 年度	84,470	104	5,216	11
平成 29 年度	82,065	98	4,786	6
平成 30 年度	84,601	112	4,063	3

### (4) 特別の理由による再接種費用助成事業利用者数

(単位：人)

区分 年度	利用者数
平成 29 年度	1
平成 30 年度	4

(5) 風しん予防接種費用助成事業利用者数

(単位：人)

年度	区分	妊娠を希望する人	妊娠を希望する人の配偶者等	抗体価が低い妊娠中の人の配偶者等
平成30年度		166	79	17

10 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本チェックリスト発送数(件)	28,482	37,949	75,005

※平成29年度までは、65歳及び特定健康診査・後期高齢者健康診査受診者を基本チェックリストの対象外にしていたが、平成30年度からは、これらについても対象とした。

(2) 介護予防普及啓発事業

介護予防普及啓発事業実施状況

① 総合型5回コース

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施コース数	45	51	55
参加者数(人)	482	563	429

② 総合型8回コース

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施コース数	44	84	73
参加者数(人)	446	660	545

③ 認知症予防5回コース

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施コース数	28	39	42
参加者数(人)	431	483	482

④ 柔道整復師運動型8回コース

年度	平成29年度	平成30年度
実施コース数	20	30
参加者数(人)	124	191

### (3) 地域介護予防活動支援事業

#### ①ふなばしシルバーリハビリ体操教室（市主催）

会場	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	実施回数 (回)	実施人数 (人)	実施回数 (回)	実施人数 (人)	実施回数 (回)	実施人数 (人)
保健福祉センター	24	2,151	23	1,959	0	0
公民館（共催）	24	766	24	398	309	9,748
出前講座	33	845	25	590	23	617
その他	4	179	2	35	5	190
計	85	3,941	74	2,982	337	10,555

#### ②ふなばしシルバーリハビリ体操教室（指導士主催）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催場所数（か所）	49	77	81
指導士（総数・人）	1,538	3,580	4,338
参加人数（総数・人）	10,630	21,095	22,818

#### ③初級指導士養成実績

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
養成コース数	6		6		6	
養成指導士数（人）	181		169		145	
性別内訳（人）	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	46	135	34	135	30	115

#### ④上級指導士養成実績

区分	年度	平成 30 年度	
	養成コース数		1
養成指導士数 (人)		10	
性別内訳 (人)	男性	2	女性
			8

#### ⑤アクティブシニア介護予防補助金事業

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補助団体数	52	83	71

#### (4)一般介護予防事業評価事業

年 度	平成 28 年度
調査票発送数 (件)	9,177
調査票回収数 (件)	5,801

※JAGES（日本老年学的評価研究）調査は平成 28 年度のみ実施した。

#### (5)地域リハビリテーション活動支援事業

##### ①リハビリ職等派遣支援事業

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
派遣団体数 (件)	1	10	10

##### ②運動器チェック事業

年 度	平成 30 年度
利用者数 (件)	217

※平成 30 年度についてはモデル事業とし、2 地区コミュニティ（海神・高根台）で実施した。

# 衛生指導課



# 衛生指導課業務概要

## 1 食品衛生事業

本市は、立地条件から大規模小売店舗や食品製造施設が多く、また、地方卸売市場も設置されていることから、食品関係営業施設はその数、集中度とも県内有数である。

このような本市の実態に応じた食の安全性を確保するため、船橋市食品衛生監視指導計画に基づき、食中毒発生リスクの高い施設への重点的な立入調査を初めとする監視指導、食品の収去検査を実施するとともに、営業者による自主管理の啓発に努めた。

また、食品衛生知識の普及、向上を図るため、食品営業者及び市民を対象として講習会を実施した。

なお、消費者、生産者、食品事業者等を対象とした食の安全・安心フォーラムにおいて、災害時の食や衛生実態について知り、今何ができるか、災害が起こった際何に気を付けるかを考えることを目指し、平成 30 年度は、「災害時の食の衛生」をテーマとした講演会及び意見交換会を開催した。

## 2 動物の愛護管理及び狂犬病予防事業

「人と動物が仲良く共生できるまちづくり」を目指し、動物愛護管理の拠点として開設された動物愛護指導センターにて業務を行った。

動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び船橋市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、畜犬登録等の事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）、犬等による危害防止、動物の正しい飼い方の指導や助言、動物愛護管理に関する普及啓発を行った。

また、致死処分される犬・猫を減らすため、動物の終生飼養の考え方の周知、子猫の育成ボランティア及び譲渡ボランティアと協働で譲渡の推進を図った。さらに、地域における飼い主のいない猫の繁殖を抑制するため、不妊手術実施事業を行った。

## 3 生活衛生事業

市民及び市を訪れる人々の安心、安全な生活を確保するため、船橋市環境衛生監視計画に基づき、生活衛生営業施設等の許認可及び監視指導を実施した。理容業営業者・従事者に対しては消毒法、感染症防止等衛生管理についての自主啓発を図るため、保健所主催の衛生講習会を開催した。公衆浴場営業許可施設及び旅館業営業許可施設、病院、老人福祉施設等に対しては、昨今増加傾向にあるレジオネラ症患者の発生防止及び最新の知見を伝達するため、レジオネラ症防止対策講習会を開催した。

水道法及び船橋市小規模水道条例該当施設、特定建築物、動物の飼養収容施設等の生活衛生施設については、立入検査を実施し、衛生上の危害発生防止及び適正な維持管理について指導を行った。

衛生害虫、シックハウス、地下水水質など住居衛生に関する相談などについては、関係各機関と連携を密にして迅速かつ的確な対応に努めた。

# 1 食品衛生事業

## (1) 監視指導実施状況

### ① 許可を要する食品営業施設の状況

(単位：件)

業種	区分	施設数	許可件数		不許可件数	廃業件数	監視件数	指導票交付	無許可件数	処分件数						口頭説諭
			継続	新規						許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	命品廃棄	その他	
	平成 28 年度	7,862	828	722	-	767	6,138	20	5	-	-	7	-	1	7	79
	平成 29 年度	7,793	917	754	3	823	6,011	44	10	-	-	1	-	-	11	43
	平成 30 年度	7,793	785	733	8	733	6,009	65	13	-	-	6	-	-	14	45
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	1,608	146	125	-	138	1,189	16	2	-	-	2	-	-	2	9
	仕出し屋・弁当屋	274	34	18	1	18	278	2	1	-	-	-	-	-	1	4
	旅館	30	3	1	-	3	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2,625	217	265	2	249	1,406	39	3	-	-	4	-	-	4	14
	菓子(パンを含む)製造業	577	58	88	2	60	367	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	乳 処 理 業	4	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別牛乳搾取処理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳 製 品 製 造 業	7	1	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	集 乳 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	魚介類販売業	558	59	53	1	61	1,385	4	1	-	-	-	-	-	1	5
	魚介類せり売り業	1	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	魚肉ねり製品製造業	6	1	-	-	2	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食品の冷凍又は冷蔵業	52	8	2	-	1	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	缶詰又は瓶詰食品製造業	4	1	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	喫茶店営業	485	56	50	-	51	204	-	2	-	-	-	-	-	2	-
	あん類製造業	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アイスクリーム類製造業	79	8	14	-	13	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳類販売業	838	121	58	1	68	386	2	2	-	-	-	-	-	2	-
	食肉処理業	26	7	2	-	4	32	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	食肉販売業	484	48	53	1	52	333	1	2	-	-	-	-	-	2	-
	食肉製品製造業	9	-	-	-	1	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳酸菌飲料製造業	2	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食用油脂製造業	4	-	2	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マーガリン又はショートニング製造業	1	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	みそ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	醤油製造業	3	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ソース類製造業	5	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	酒類製造業	2	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	豆腐製造業	15	-	-	-	2	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	納豆製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	めん類製造業	8	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そうざい製造業	67	13	2	-	8	143	-	-	-	-	-	-	-	-	11
	添加物製造業	7	3	-	-	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食品の放射線照射業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	清涼飲料水製造業	5	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	氷雪製造業	5	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	氷雪販売業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②許可を要しない食品営業施設の状況

(単位：件)

業種	区分	施設数	監視件数	指導票交付	処分件数					口頭説諭
					営業禁止	営業停止	改善命令	命物品廃棄命令	その他	
	平成 28 年度	3,319	2,662	1	-	-	-	-	-	18
	平成 29 年度	3,458	2,904	-	-	-	-	-	2	13
	平成 30 年度	3,554	2,610	-	-	-	-	-	-	19
給食設備	学 校	21	20	-	-	-	-	-	-	-
	病 院 ・ 診 療 所	12	11	-	-	-	-	-	-	-
	事 業 所	6	5	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	108	91	-	-	-	-	-	-	1
	乳 搾 取 業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	食 品 製 造 業	29	41	-	-	-	-	-	-	1
	野 菜 果 物 販 売 業	407	336	-	-	-	-	-	-	-
	そ う ざ い 販 売 業	503	336	-	-	-	-	-	-	-
	菓 子 ( パ ン を 含 む ) 販 売 業	719	367	-	-	-	-	-	-	9
	食 品 販 売 業 ( 上 記 以 外 )	801	902	-	-	-	-	-	-	8
	添加物(法第11条第1項の規定により規格が定められたものを除く)の製造業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	添 加 物 の 販 売 業	407	205	-	-	-	-	-	-	-
	氷 雪 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器具、容器包装、おもちゃの製造業又は販売業	537	296	-	-	-	-	-	-	-

③ふぐの営業施設の状況

(単位：件)

業種	区分	施設数	認証件数	不認証件数	廃止件数	監視件数	指導票交付	処分件数					口頭説諭
								認証取消	営業禁止	営業停止	措置	その他	
	平成 28 年度	49	1	-	4	48	-	-	-	-	-	-	-
	平成 29 年度	49	2	-	2	46	-	-	-	-	-	-	-
	平成 30 年度	46	1	-	4	46	-	-	-	-	-	-	-
	飲 食 店 営 業	45	1	-	4	45	-	-	-	-	-	-	-
	魚 介 類 販 売 業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	水産加工・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 収去検査実施状況

種類		区分	収去 検体数 (件)	収去 項目数 (項目)	不適 検体数 (件)	不適理由	
		平成 28 年度	315	960	1	-	
		平成 29 年度	360	1,062	0	-	
		平成 30 年度	381	3,041	0	-	
魚 介 類			24	72	-	-	
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品		1	2	-	-	
	凍結直前に加熱された 加熱後摂取冷凍食品		10	20	-	-	
	凍結直前未加熱の 加熱後摂取冷凍食品		23	46	-	-	
	生食用冷凍鮮魚介類		-	-	-	-	
魚 介 類 加 工 品 ※			22	112	-	-	
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品 ※			13	67	-	-	
乳	生 乳		-	-	-	-	
	牛 乳		6	32	-	-	
	低 脂 肪 牛 乳		-	-	-	-	
	加 工 乳	乳脂肪分 3% 以上		-	-	-	-
		乳脂肪分 3% 未満		-	-	-	-
	そ の 他 の 乳		-	-	-	-	
乳 製 品			3	6	-	-	
乳類加工品(アイスクリーム 類を除きマーガリンを含む)			-	-	-	-	
アイスクリーム類・氷菓			-	-	-	-	
穀 類 及 び そ の 加 工 品 ※			36	82	-	-	
野 菜 類 ・ 果 物 及 び そ の 加 工 品 ※			39	1,975	-	-	
菓 子 類			57	159	-	-	
清 涼 飲 料 水			20	120	-	-	
酒 精 飲 料			4	8	-	-	
氷 雪			5	10	-	-	
水			-	-	-	-	
かん詰・びん詰食品			-	-	-	-	
そ の 他 の 食 品			118	330	-	-	
添加物及びその製剤			-	-	-	-	
器具及び容器包装			-	-	-	-	
お も ち や			-	-	-	-	
※かん詰・びん詰を除く。							

(3) 違反食品等発見状況

(単位：件)

条項	区分	管内産	管外産	計	処 置				在庫なし
					廃棄	再生転用	適正改善	回収	
	平成 29 年度	-	1	1	-	-	-	-	-
	平成 30 年度	1	-	1	-	-	1	-	-
食品衛生法	6 条 1 号 (腐敗・変敗)	-	-	-	-	-	-	-	-
	6 条 2 号 (有毒・有害)	-	-	-	-	-	-	-	-
	6 条 3 号 (病原微生物)	-	-	-	-	-	-	-	-
	6 条 4 号 (不潔・異物)	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-
	10 条 (添加物等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	11 条 2 項 (規格・基準)	1	-	1	-	-	1	-	-
	11 条 3 項 (農薬等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	19 条 2 項 (表示)	-	-	-	-	-	-	-	-
食品表示法 5 条	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 食中毒発生状況

(単位：件)

区分	発生数	患者数	死亡数	原因食品			病因物質							
				会食料理	弁当・そうざい	家庭料理	ぶどう球菌	カンピロバクター	腸炎ビブリオ	ノロウイルス	クドア	アニサキス	不明	
														平成 28 年度
平成 29 年度	3	3	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	3	-
平成 30 年度	9	29	-	4	2	3	-	2	1	1	-	-	4	1
原因施設	飲食店 6 施設、家庭 3 件													

※原因食品及び病因物質は、本市で過去 3 年度以内に発生した事案のみを表記。

なお、平成 30 年度は、他自治体等からの依頼による食中毒関連調査が 49 件あった。

(5) 食中毒予防啓発事業実績

(6) 免許資格等の交付届出状況

(単位：人)

実施事業	実施期間
夏期一斉監視指導	7月17日～8月17日
食品衛生月間の実施	8月1日～8月31日
食中毒注意報発令	6月1日～9月30日
食中毒警報発令	7月17日～9月30日
食中毒予防広報の実施	8月2日
年末一斉監視指導	12月3日～12月28日

資格	区分	現員総数	要許可施設	不要許可施設
食品衛生管理者		18	18	-
食品衛生責任者		7,111	7,097	14

(7) 食品関係苦情処理状況

(単位：件)

年度	区分	総数	異物混入	腐敗変敗	異味異臭	カビ発生	食品の取扱	施設の衛生	表示	その他※
平成29年度	226	43	2	12	3	14	28	20	104	
平成30年度	260	50	1	13	4	19	24	13	136	
	魚介類及びその加工品	34	3	-	1	-	3	-	1	26
	肉類及びその加工品	26	5	-	1	-	2	-	2	16
	乳類及びその加工品	4	2	-	-	-	1	-	-	1
	穀類及びその加工品	7	2	-	1	3	-	-	-	1
	野菜類及びその加工品	20	14	1	3	-	-	-	-	2
	菓子類	16	6	-	1	1	3	-	1	4
	清涼飲料水	6	1	-	-	-	1	-	2	2
	その他の食品	123	17	-	6	-	9	-	7	84
	施設	24	-	-	-	-	-	24	-	-

※本市施設において食中毒疑い事案として調査するも、食中毒と断定されなかった事案を含む。

(8) 衛生教育実施状況

(9) 監視現場簡易検査等実施状況

年度	区分	実施回数(回)	参加人数(人)
平成29年度	67	3,793	
平成30年度	72	3,383	
	食品衛生講習会	33	1,431
	食品関係従業者	19	751
	消費者	12	415
	新規営業者講習会※1	8	786
	食品衛生責任者養成講習会※2		

※1 食品衛生協会へ委託

※2 市長が指定した食品衛生責任者を養成するための講習会として食品衛生協会が実施

測定項目	区分	実施延施設数(件)	測定数(箇所)	不適数(箇所)
平成29年度	1,377	5,246	252	
平成30年度	1,440	5,549	367	
	温度	355	1,764	42
	照度	354	1,770	11
	紫外線照射	-	-	-
	器具及び容器包装	355	1,611	310
	水	373	374	2
	その他	3	30	2

### (10) 食鳥処理確認状況

年度	区分	施設数 (件)	新規件数 (件)	廃止件数 (件)	監視件数 (件)	処理羽数 (羽)
平成 28 年度		2	-	-	2	560
平成 29 年度		2	-	-	2	765
平成 30 年度		2	-	-	1	1,625
	認定小規模食鳥処理場	2	-	-	1	1,625
	食鳥処理場	-	-	-	-	-

## 2 動物愛護管理及び狂犬病予防事業

動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び船橋市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、犬等による危害防止を図るとともに動物の正しい飼い方の指導、動物愛護に関する普及啓発を行った。

### (1) 動物の収容及び処分状況

#### ① 負傷動物以外

(単位: 頭、匹)

動物	区分	捕獲	引取り	前年度 繰入れ	返還	譲渡	翌年度 繰越し	致死 処分	死亡
平成 28 年度		54	208	16	45	185	11	26	11
平成 29 年度		59	194	11	45	144	5	57	13
平成 30 年度		44	354	5	42	204	13	119	25
	犬	44	15	4	36	22	3	2	0
	猫	-	339	1	6	182	10	117	25

#### ② 負傷動物

(単位: 頭、匹、ほか)

動物	区分	通報数	収容頭数	治療頭数	返還頭数	譲渡頭数	処分頭数	死亡頭数
平成 28 年度		60	37	36(11)	2	10	17	8
平成 29 年度		77	48	12(9)	1	8	23	16
平成 30 年度		54	30	22(5)	-	2	19	9
	犬	1	1	1(-)	-	-	-	1
	猫	47	29	21(5)	-	2	19	8
	その他	6	-	-	-	-	-	-

※業務時間内は動物愛護指導センターにて診療を行っている。また、業務時間外は京葉地域獣医師会に委託診療をしている。(カッコ内は京葉地域獣医師会委託診療頭数)

(2) 動物に関する相談・苦情処理状況

①動物飼育に関する指導及び助言

(単位：件)

年度	区分	譲渡	不妊・去勢	疾病	飼い方	引取り	逸走	死亡	登録・注射	その他	計
平成 28 年度		110	122	1	105	312	264	195	147	322	1,578
平成 29 年度		78	70	4	77	260	263	92	134	329	1,307
平成 30 年度		72	73	2	61	297	236	30	61	224	1,056
	犬	7	2	1	27	56	79	23	55	70	320
	猫	64	71	1	30	237	148	5	5	133	694
	その他	1	-	-	4	4	9	2	1	21	42

②動物による苦情届出数

(単位：件)

年度	区分	農作物・家畜	住居・庭園	捕獲依頼	鳴き声	汚物・悪臭	その他	計
平成 28 年度		8	46	99	85	231	102	571
平成 29 年度		3	43	122	84	274	118	644
平成 30 年度		3	57	59	53	270	132	574
	犬	-	1	47	51	143	67	309
	猫	2	56	7	2	125	56	248
	その他	1	-	5	-	2	9	17

③こう傷事故の発生状況（発生場所及び被害者の状況）

(単位：件)

年度	区分	件数	発生場所			発生時における被害者の状況						
			犬舎等の周辺	公共の場所	その他	犬に手を出した	けい留しようとした	配達・訪問等の際	通行中	遊戯中	その他	
平成 28 年度		14	1	10	3	3	1	2	7	-	1	
平成 29 年度		10	2	8	-	3	3	1	3	-	-	
平成 30 年度		15	2	13	-	5	-	1	9	-	-	
	飼い犬	登録犬	14	2	12	-	5	-	1	8	-	-
		未登録犬	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-
	飼い主不明犬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	野犬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

#### ④行政措置

(単位：件)

年度	区分	口頭 説諭	始末書	勧告	措置 命令	告発	その他
平成 28 年度		303	-	-	-	-	-
平成 29 年度		284	4	-	-	-	-
平成 30 年度		222	9	1	-	-	13

#### (3) 動物愛護啓発事業

##### ①市主催のイベント等

##### ア. 犬のしつけ方教室（基礎講座、実技講座）実施状況

教室	回数(回)	参加人数(人)
基礎講座	4	83
実技講座	2	26

##### イ. 猫のしつけ方教室実施状況

回数(回)	参加人数(人)
1	3

##### ウ. 動物愛護教育

回数(回)	参加人数(人)	概要
169	1,389	犬猫譲渡時説明会、センター施設見学、動物愛護指導教室等

##### エ. 親子犬ふれあい教室

回数(回)	参加人数(人)
2	17

##### オ. 動物愛護フェスティバル実施状況

開催日	参加人数(人)	開催場所
9月29日	2,573	ビビット南船橋

②飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成事業

年度	区分	地域猫活動登録団体(助成団体数)		補助金額(1匹につき)
		団体数	助成額(円)	
平成 28 年度		1	15,000	オス 5,000 円 メス 10,000 円

※平成 28 年度で事業終了。

③飼い主のいない猫の不妊手術事業

年度	区分	町会自治会等(団体数)	匹数
平成 28 年度		20	113
平成 29 年度		57	164
平成 30 年度		68	364

※平成 28 年度より事業開始。

④(公財)千葉県動物保護管理協会主催のイベント等

回数(回)	参加人数(人)	概要
8	70	犬のしつけ方教室(実技講座)、愛犬健康管理講座、愛犬相談

(4) 第一種動物取扱業の届出・登録・立入検査状況

(単位：施設)

年度	区分	事業所数	業種別内訳(重複あり)						事業所立入検査数	
			販売	保管	貸出し	訓練	展示	その他		計
平成 28 年度		165	50	126	4	24	6	-	210	154
平成 29 年度		170	49	123	4	26	7	-	209	152
平成 30 年度		175	55	122	6	27	9	-	219	96

(5) 第二種動物取扱業の届出・立入検査状況

(単位：施設)

年度	区分	事業所数	業種別内訳(重複あり)						事業所立入検査数	
			譲渡し	保管	貸出し	訓練	展示	その他		計
平成 28 年度		3	2	-	-	1	2	-	5	1
平成 29 年度		4	3	-	-	1	2	-	6	2
平成 30 年度		4	3	-	-	1	2	-	6	1

(6) 特定動物の飼養又は保管の許可及び立入検査状況

(単位：件、頭、匹ほか)

区分 年度	許可件数	立入検査数	動物の分類		
			哺乳綱	鳥綱	爬虫綱
平成 28 年度	4	3	-	-	9
平成 29 年度	3	2	-	-	13
平成 30 年度	5	3	-	-	21

(7) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況

(単位：頭)

区分 年度	原簿保有数	新規登録頭数	注射済票交付		
			計	集合	個別
平成 28 年度	28,441	1,846	20,686	4,882	15,804
平成 29 年度	28,537	1,785	20,497	4,658	15,839
平成 30 年度	28,627	1,847	20,305	4,514	15,791

### 3 生活衛生事業

#### (1) 営業関係施設監視指導事業

##### ①生活衛生関係営業施設数及び立入検査実施状況

(単位：件)

業種		区分	施設数	許認可件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
		平成 28 年度	1,627	99	99	-	492
		平成 29 年度	1,617	76	86	△10	530
		平成 30 年度	1,631	92	78	14	496
		理容所	356	11	18	△7	102
		美容所	831	67	32	35	196
ク リ ー ニ ン グ 所	洗場・仕上場	95	-	6	△6	31	
	取次所	213	5	18	△13	68	
	無店舗取次店	18	-	-	-	-	
	小計	326	5	24	△19	99	
旅 館	旅館・ホテル	42	1	1	-	38	
	簡易宿所	23	8	-	8	10	
	下宿	-	-	-	-	-	
	小計	65	9	1	8	48	
公 衆 浴 場	一般公衆浴場	8	-	2	△2	8	
	その他の浴場	38	-	1	△1	36	
	小計	46	-	3	△3	44	
		興行場	7	-	-	-	7

##### ②衛生講習会実施状況

(単位：件)

年度	区分		理容所		美容所		公衆浴場		旅 館	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数		
平成 28 年度	1	171	2	295	1	40	-	-		
平成 29 年度	-	-	2	318	1	38	-	-		
平成 30 年度	2	217	-	-	1	21	1	14		

## (2) 化製場等監視指導事業

(単位：件)

種別	区分	施設数	許可件数	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
	平成 28 年度	52	6	2	4	46
	平成 29 年度	47	3	8	△5	49
	平成 30 年度	48	2	1	1	42
	化製場	-	-	-	-	-
	魚介類・鳥類等製氷貯蔵施設	-	-	-	-	-
	死亡獣畜取扱場	-	-	-	-	-
	畜舎及び家きん舎	48	2	1	1	42
	死亡獣畜取扱場外処理	-	-	-	-	-

## (3) 水道施設監視指導実施状況

### 水道施設数及び立入検査状況

(単位：施設・件)

種別	区分	施設数	確認・届出件数	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
	平成 28 年度	1,097	8	16	△8	87
	平成 29 年度	1,096	4	5	△1	93
	平成 30 年度	1,096	3	3	-	125
	水道事業	-	-	-	-	-
	用水供給	-	-	-	-	-
	上水道	-	-	-	-	-
	簡易水道	-	-	-	-	-
	専用水道	55	-	1	△1	41
	自己水源	45	-	1	△1	41
	浄水受水	10	-	-	-	-
	簡易専用水道	912	3	2	1	56
	20 m <sup>3</sup> を超えるもの	526	1	1	-	45
	10 m <sup>3</sup> を超え 20 m <sup>3</sup> まで	386	2	1	1	11
	小規模水道	129	-	-	-	28
	小規模専用水道	26	-	-	-	21
	小規模簡易専用水道	103	-	-	-	7

#### (4) 遊泳用プールに関する事業

(単位：件)

年度	区分	施設数			計
		営業用	事業用	その他	
平成 28 年度		14(13)	2(-)	-(-)	16(13)
平成 29 年度		21(13)	2(-)	-(-)	23(13)
平成 30 年度		22(13)	2(-)	-(-)	24(13)
	検査指導件数	21(13)	-(-)	-(-)	21(13)

※ ( ) 内は通年プールの施設数の再掲。

#### (5) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

##### ① 特定建築物数及び立入件数

(単位：施設・件)

種別	区分	施設数	届出件数	非該当届出 件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成 29 年度	103(14)	3(1)	2(1)	1(-)	22	
平成 30 年度	101(14)	-(-)	2(-)	△2(-)	32	
	興行場	2(-)	-(-)	-(-)	2	
	百貨店	14(-)	-(-)	1(-)	△1(-)	4
	店舗	26(-)	-(-)	1(-)	△1(-)	9
	もっばら事務所	15(5)	-(-)	-(-)	2	
	その他の事務所	27(2)	-(-)	-(-)	9	
	学校	8(1)	-(-)	-(-)	4	
	旅館	2(-)	-(-)	-(-)	2	
	集会場	1(1)	-(-)	-(-)	-	
	図書館	4(3)	-(-)	-(-)	-	
	博物館	1(1)	-(-)	-(-)	-	
	美術館	1(1)	-(-)	-(-)	-	
	遊技場	-(-)	-(-)	-(-)	-	
	その他の建築物	-(-)	-(-)	-(-)	-	

※ ( ) 欄内は国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲。

## ②建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録

(単位：件)

年度	区分	登録総数	新規登録	期限満了	登録廃止	立入検査 件数
平成 29 年度	58	24	17	-	31	
平成 30 年度	60	10	8	-	14	
	建築物清掃業	15	4	3	-	4
	建築物空気環境測定業	4	-	-	-	1
	建築物空気調和用ダクト清掃業	1	1	1	-	1
	建築物飲料水水質検査業	1	-	-	-	-
	建築物飲料水貯水槽清掃業	18	2	2	-	4
	建築物排水管清掃業	8	-	-	-	1
	建築物ねずみ・こん虫等防除業	5	1	1	-	1
	建築物環境衛生総合管理業	8	2	1	-	2

## (6) 温泉法関係施設監視指導事業

### ①温泉許可等の状況

(単位：件)

年度	区分	掘削許可	動力許可	採取許可	利用状況			立入検査 件数
					許可 施設数	許可	廃止	
平成 28 年度	-	-	-	3	-	-	3	
平成 29 年度	-	-	-	3	-	-	3	
平成 30 年度	-	-	1	5	-	-	5	

※ 掘削許可及び動力許可、採取許可については申請受理のみ。

※ 平成 30 年度より施設数ではなく、許可件数での表記に変更しました。

### ②温泉利用施設の状況

(単位：件)

源泉名	利用許可 施設数	泉質
湊温泉	2	なし
湯楽の里 船橋温泉	1	含よう素-ナトリウム-塩化物強塩温泉(中性高張性低温泉)
二宮温泉	2	ナトリウム-塩化物強塩温泉(弱アルカリ性高張性低温泉)

※ 平成 30 年度より施設数ではなく、許可件数での表記に変更しました。

(7) 苦情及び相談等の状況

(単位：件)

年度	区分	住居内 空気環境	水道等	衛生害虫	営業施設	その他	総 数
平成 28 年度		1	19	15	108	25	168
平成 29 年度		3	13	13	76	8	113
平成 30 年度		7	14	38	101	9	169

(8) 浄化槽書類審査及び防疫等調査の状況

(単位：件)

年度	区分	設置に係る 書類審査	防疫等調査
平成 28 年度		626	2
平成 29 年度		613	2
平成 30 年度		607	17

(9) 公衆浴場確保対策

公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき市民生活に必要不可欠な公衆浴場を確保するため、市内の公衆浴場に対して各種補助金及び指導を行っている。

年度	区分	公衆浴場設備改善 事業費補助金(件)	公衆浴場経営基盤 安定化補助金(件)	ふれあいお風呂の日 事業補助金利用者(人)	市内公衆浴場数 (年度末)(件)
平成 28 年度		7	10	6,453	11
平成 29 年度		8	7	5,291	10
平成 30 年度		4	7	3,789	8

(10)家庭用品安全対策事業

(単位：件)

検査項目	ホルムアルデヒド*			塩化水素・硫酸	塩化ビニル	有機水銀化合物	A・P・O ※1	ディルドリン ※2	T・D・B・P・P ※3	トリフェニル錫化合物	水酸化ナトリウム・水酸化カリウム	トリブチル錫化合物	B・D・B・P・P化合物 ※4	D・T・T・B ※5	メタノール	テトラクロロエチレン	トリクロロエチレン	容器試験	ジベンジ（α・h）アントラセン	ベンジ（a）アントラセン	ベンジ（a）ピレン	アン化合物	検査件数	違反件数
	生後24ヶ月以内のもの	生後24ヶ月以内を除くもの	計																					
検査対象																								
試験検査数合計	57	17	74	1	-	9	-	-	-	9	1	9	-	-	2	-	-	2	-	-	-	2	109	-
基準違反数合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維製品	おしめ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	おしめカバー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	よだれ掛け	10	-	10	-	-	5	-	-	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-
	下着	8	4	12	-	-	4	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-
	中衣	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-
	外衣	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-
	手袋	3	3	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-
	くつ下	4	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-
	たび	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帽子	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-
	衛生バンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衛生パンツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	寝衣	4	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-
	寝具	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	床敷物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カーテン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家庭用毛糸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テーブル掛け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
えり飾り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ハンカチーフ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
タオル、バスマット等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
家庭用化学製品	家庭用接着剤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	かつら等の接着剤	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	家庭用塗料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家庭用ワックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鞣墨・鞣クリーム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家庭用アゾール製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-
	住宅用洗剤	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	家庭用洗剤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	3	-
家庭用木材防腐剤及び木材防虫剤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家庭用防腐木材及び防虫木材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 APO：トリス(1-アジニル)ホスフィンオキシド  
 ※2 ディルドリン：ヘキサクロロエポキシオクタヒドロアントラセン  
 ※3 TDBPP：トリス(2,3-ジブチルホピル)ホスフェイト

- ※4 BDBPP 化合物：ビス(2,3-ジブロムフェニル)ホスフェイト化合物
- ※5 DTTB：4,6-ジクロル-7-(2,4,5-トリクロロフェニキ)-2-トリフルオルメチルベンズイミダゾール
- ※6 ■は検査対象外

# 資 料 編



## 1 学会等発表一覧

発表年月日	学会名等	演 題	職名・発表者（所属）
平成 30 年 6 月 7 日	平成 30 年度千葉県食品衛生等関係職員研修会	チェック表を用いた業態別の監視指導について	主任技師 藤田 和希 (保健総務課)
平成 30 年 6 月 29 日	平成 30 年度千葉県環境衛生等関係職員研修会	新設入浴施設においてレジオネラ属菌が検出された事例と発生原因調査について	主任技師 鳥居 芽衣 (衛生指導課)
平成 30 年 8 月 31 日	平成 30 年度全国食品衛生監視員協議会第 58 回関東ブロック研修大会	チェック表を用いた業態別の監視指導について	主任技師 藤田 和希 (保健総務課)
平成 30 年 10 月 24 日	平成 30 年度全国食品衛生監視員研修会	チェック表を用いた業態別の監視指導について	主任技師 藤田 和希 (保健総務課)
平成 30 年 11 月 22 日	平成 30 年度細菌検査事案検討研修会	腸炎ビブリオを原因とする食中毒事例について	技師 齊藤 千明 (保健総務課)
平成 31 年 1 月 29 日	第 57 回 千葉県公衆衛生学会	船橋市の自殺企図者支援における 2 次救急医療機関と精神科病院の連携について ～実態調査から見えてきたもの～	主事 石井 拓也 (保健総務課)
		市立小中学校給食における食塩提供量の低減について	副主査 大竹 由美 (地域保健課)
		慢性腎臓病対策事業における医療機関（かかりつけ医）等との連携方法の検討	主査 荒井 光代 (健康づくり課)
		入浴施設洗浄時のレジオネラ属菌検出事例と施設の洗浄について	主任技師 鳥居 芽衣 (衛生指導課)
平成 31 年 2 月 15 日	第 170 回医療センター船橋市医師会合同研修会	医療機関における結核集団感染事例について～保健所の立場から～	副主査 松尾 ひろみ (保健総務課)

平成 31 年 2 月	千葉県市町村 歯科衛生士業務研究集 (紙上発表)	児童のフッ化物洗口経験年数に よる意識の差について	主査 八木 幸代 (地域保健課) 主査 植田 佐知子 (中央保健センター) 主任技師 小嶋 康世 (西部保健センター) 主任技師 吉野 ゆかり (東部保健センター) 技師 高石 郁美 (北部保健センター) 技師 長友 桃子 (地域保健課)
平成 31 年 2 月 22 日	平成 30 年度 第 2 回千葉県環境衛生職員協 議会東葛ブロック研修会	入浴施設の洗浄と洗浄時レジオ ネラ属菌検出について	主任技師 鳥居 芽衣 (衛生指導課)
平成 31 年 2 月 27 日	平成 30 年度 千葉県食品衛生研究協議会 東葛地区研究会研修会	ブラックライト (UV) を用いた アニサキス様線虫の検出につ いて	技師 市川 諒 (衛生指導課)
平成 31 年 3 月	千葉県保健活動業務 研究会	在住外国母子のニーズを把握し 外国人ママ広場「キャロット」の 事業内容や支援のあり方を考え る	主任技師 高津戸 寿美子 (西部保健センタ ー) 技師 近 佳菜子 (西部保健センタ ー)

※発表者の所属と職名は発表時のもの。

## 2 講師派遣一覧

実施日・期間	講義内容	派遣先	係名・講師（所属）
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「上手なお医者さんの かかり方」	8 箇所（町会・自治会等）	医事薬事係 職員 （保健総務課）
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「健康増進のはなし」	10 箇所（自治会・町会等）	保健センター 職員 （地域保健課）
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「おいしく食べて健康に！船 橋の食育」	10 箇所（自治会・町会等）	保健センター・健康増 進係 職員 （地域保健課）
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「あなたもゲートキーパー宣 言」	1 箇所（自治会・町会等）	保健センター 職員 （地域保健課）
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座「地域で取 り組もう！健康づくりと介護 予防のためのふなばしシルバ ーリハビリ体操体験教室」	全 23 ヶ所（町会・自治会等）	介護予防推進係 職員 （健康づくり課）
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「災害時の公衆衛生」	1 箇所（町会・自治会等）	環境指導係 職員 （衛生指導課）
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「今すぐできる食中毒予防」	3 箇所（町会・自治会等）	食品指導係 職員 （衛生指導課）
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	食品衛生講習会	52 箇所（飲食業営業者関係団 体、食品製造工場、模擬店出店 者等）	食品指導係 職員 食品監視係 職員 （衛生指導課）

平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「感染症を正しく知ろう！」	3 か所（町会・自治会等）	結核感染症係 係員 （保健総務課）
平成 30 年 9 月 20 日～ 平成 30 年 11 月 22 日	健康科学（公衆衛生）	市立看護専門学校	所長 筒井 勝
平成 30 年 11 月 26 日	学校健康委員会 「お口の健康」	船橋市立高根東小学校	主査 植田 佐知子 （中央保健センター） 主任技師 小嶋 康世 （西部保健センター）
平成 30 年 12 月 3 日	地域看護学概論（1 年生） 「地域看護活動の展開方法の 実際」	東京慈恵会医科大学	技師 本嶋 靖佳 （保健総務課）
平成 30 年 12 月 6 日	平成 30 年度第 2 回船橋市養護 教諭会医師会合同研修会	船橋市医師会及び養護教諭会	主査 高山 恵子 （地域保健課）

※講師の所属と職名は発表時のもの。

### 3 刊行物

発行時期	内容
平成 30 年 4 月 「Face to Health」 第 19 号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あなたの姿勢は大丈夫？～目指せ！姿勢美人～</li> <li>・お酒で失敗したことはない！と自信がある方 ～自分の“飲み方危険度”をチェックしてみませんか？～</li> <li>・パーキンソン病を知っていますか？</li> <li>・鼻呼吸で健口度アップ！！</li> <li>・毒を持つ魚に注意！！～フグの素人調理は絶対にやめましょう！～</li> <li>・保健所の主な行事・予定</li> </ul>
平成 30 年 7 月 「Face to Health」 第 20 号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペットの災害対策してますか？</li> <li>・夏の皮膚ケア～紫外線との上手な付き合い方～</li> <li>・「薬物乱用はダメ。ゼツタイ。」～大麻編～</li> <li>・夏だ！！豚肉は、よく冷やし、よく焼く！</li> <li>・世界で初めて病気として認定「ゲーム障害」</li> <li>・ご存知ですか？脳血管疾患のこと～実は、死因第 4 位です～</li> <li>・保健所の主な行事・予定</li> </ul>
平成 30 年 10 月 「Face to Health」 第 21 号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフルエンザのよくある間違い、流行シーズン前に正しく知って 予防しましょう！</li> <li>・カキだけじゃない！ノロウイルス食虫毒の感染経路！</li> <li>・生ワクチンと不活化ワクチンってなに？</li> <li>・今さら聞けない・・・脂質異常症って何がいけないの？</li> <li>・骨そしょう症を予防しましょう</li> <li>・療養泉の上手な利用で、心身ともに元気になろう</li> <li>・保健所の主な行事・予定</li> </ul>
平成 31 年 1 月 「Face to Health」 第 22 号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カビのおはなし～知っていますか？冬のカビ</li> <li>・あなたも私も、もしかして「ロコモ」？～みんなでロコモ予防</li> <li>・寒さで手指の色が変わることはありませんか～膠原病の症状のひとつです</li> <li>・日本人は、今よりもう少し減塩が必要です！</li> <li>・「次こそは勝てる・・・」ギャンブル依存症</li> <li>・飼い犬の狂犬病予防注射をしましょう～世界では狂犬病で年間約 5 万 5 千人が亡くなっています</li> <li>・保健所の主な行事・予定</li> </ul>

船橋市保健所事業年報  
令和元年度版  
(平成30年度実績)

令和元年12月

発行：船橋市保健所保健総務課  
千葉県船橋市北本町1-16-55  
船橋市保健福祉センター2階  
電話 047(409)3668  
FAX 047(409)2952  
Eメール [ho-somu@city.funabashi.lg.jp](mailto:ho-somu@city.funabashi.lg.jp)